

平成 23 年 6 月

財政のあらまし

平成 23 年度当初予算の概要

平成 22 年度下半期の財政運営の状況

平成 22 年度下半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表していますが、今回は、平成23年度当初予算の概要と平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

大阪府の財政は、企業のコスト削減努力や国の経済対策の効果もあり、法人二税には下げ止まりが見られますが、府内の失業率が依然として高水準で推移するなど、府税収入の大幅な増収が見込まれる状況にはなく、引き続き厳しい環境にあります。

これまで、「財政再建プログラム(案)」(平成20年策定)で掲げた「収入の範囲内で予算を組む」原則を徹底し、ありとあらゆる事業について、聖域なくゼロベースで総点検し、徹底した歳出削減を実行してきました。

一方で、府民のみなさまの負託に応えるためには、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成23年度当初予算の編成においては、予算要求段階における部局長マネジメントの一層の発揮、監査結果の尊重等の考え方にに基づき、事務事業の積極的な見直しを行うとともに、“変革と挑戦”を貫き、“改革と成長”へと次なる一歩を踏み出すため、「府政運営の基本方針2011」、「23年度の仮収支計算」に基づき、平成22年10月に策定した「財政構造改革プラン(案)」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取組みなどにより生み出した貴重な財源については、教育、中小企業支援、都市魅力創造といった“大阪の成長”に挑むための施策や、治安の強化や児童虐待防止対策などの“セーフティネット”を確保するための施策などに重点的に配分することとしました。

引き続き、「次世代に負担を先送りしない」ことを徹底するため、減債基金積立てのマネジメントを行うとともに、将来リスクや今後の収支の変動に対応しうよう財政調整基金の積立てを行いつつ、財政運営の一層の適正化に向け、不断の取組みを進めていきます。

また、去る3月11日に発生した「東日本大震災」に対し、大阪府では、人員派遣、機材・物資の提供などの被災地支援や、府内への被災者受け入れと合わせて見舞金の支給を行うなど、補正予算を早急に編成し、被災地の皆さまの安全確保と一日も早い復興をめざして、「被災地支援」と「受入支援」に全力で取り組んでいます。

被害を受けられた被災地の皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、府民の皆さまにおかれましては、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成23年6月

大阪府知事 橋 下 徹

目次

大阪府財政の現状	1
「府民サービス」と「負担」の状況	5
平成 23 年度当初予算の概要	10
予算編成の方針	10
予算の規模	10
一般会計	11
歳入 11	
歳出 17	
特別会計	40
就農支援資金等特別会計	40
流域下水道事業特別会計	41
港湾整備事業特別会計	41
関西国際空港関連事業特別会計	41
箕面北部丘陵整備事業特別会計	42
不動産調達特別会計	42
公債管理特別会計	42
市町村施設整備資金特別会計	43
証紙収入金整理特別会計	43
母子寡婦福祉資金特別会計	43
中小企業振興資金特別会計	44
沿岸漁業改善資金特別会計	44
林業改善資金特別会計	44
補正予算（第 1 号～第 3 号）	45
平成 22 年度下半期の財政運営の状況	48
あらまし	48
一般会計	49
予算の推移	49
予算の執行状況	54
特別会計	55
予算の推移	55
予算の執行状況	55
府民の負担の状況	56
府有財産、府債及び一時借入金	57
府有財産	57
府債	58
一時借入金	59
平成 22 年度下半期の公営企業の業務の状況	60
大阪府水道事業	60
大阪府工業用水道事業	63
大阪府地域整備事業	66
大阪府まちづくり促進事業	68
大阪府中央卸売市場事業	69

平成 22 年度大阪府資金保管・運用実績	70
付表	72
用語の解説	91

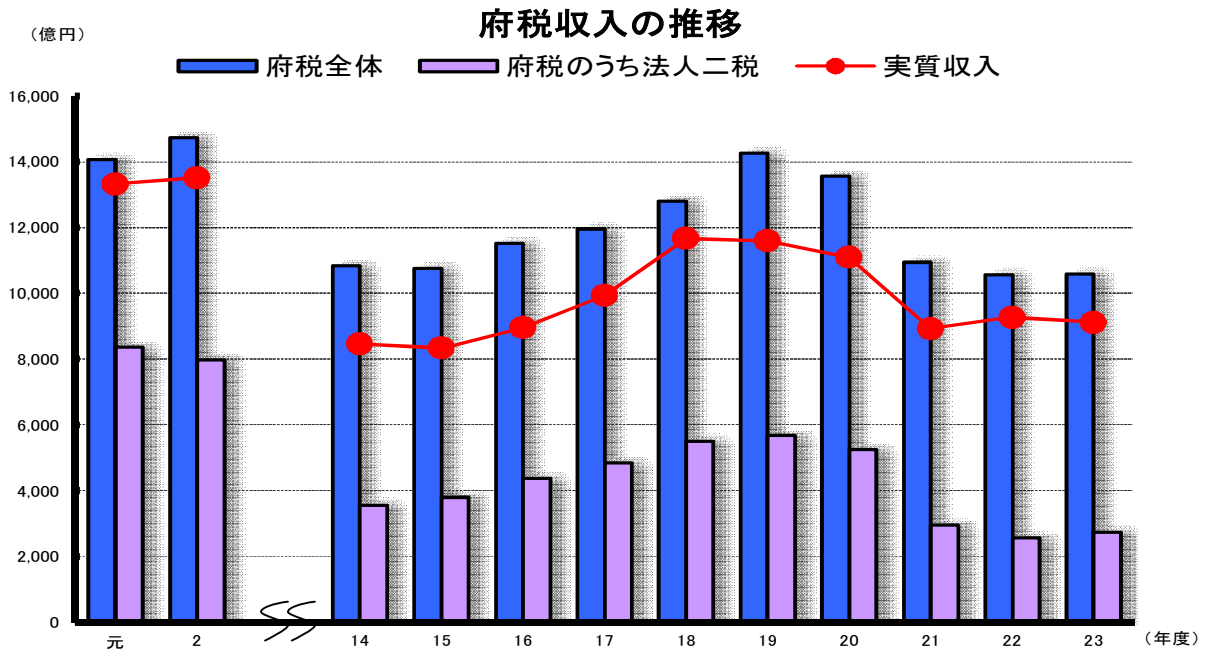
大阪府財政の現状

■ 府税収入の状況

本府は全国の都道府県の中でも、歳入に占める府税収入の割合が大きく、中でも景気変動の影響を受けやすい法人二税（法人府民税及び法人事業税）のウエイトが高くなっています。これが、平成に入ってから長期不況の影響を受け、長期間にわたって大きく落ち込みました。

世界経済の回復やコスト削減効果により企業収益の続伸が見込まれ、法人二税を中心に税収は下げ止まりが見られるものの、中小企業の雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の大きな伸びも期待できないことから、引き続き低水準での推移が見込まれる状況となっています。

この結果、平成23年度当初予算における府税収入をみると、実質収入は9,115億円で、ピーク時（平成2年度決算額1兆3,510億円）の67.5%、法人二税については、2,736億円で、ピーク時（平成元年度決算額8,352億円）の32.8%となっています。



(注) 1 平成元～21年度は決算、22年度は最終予算、23年度は当初予算である。

2 実質収入とは、府税、譲与税、清算金収入の合計額から、税関連交付金、清算金支出、還付金相当額を控除したものである。

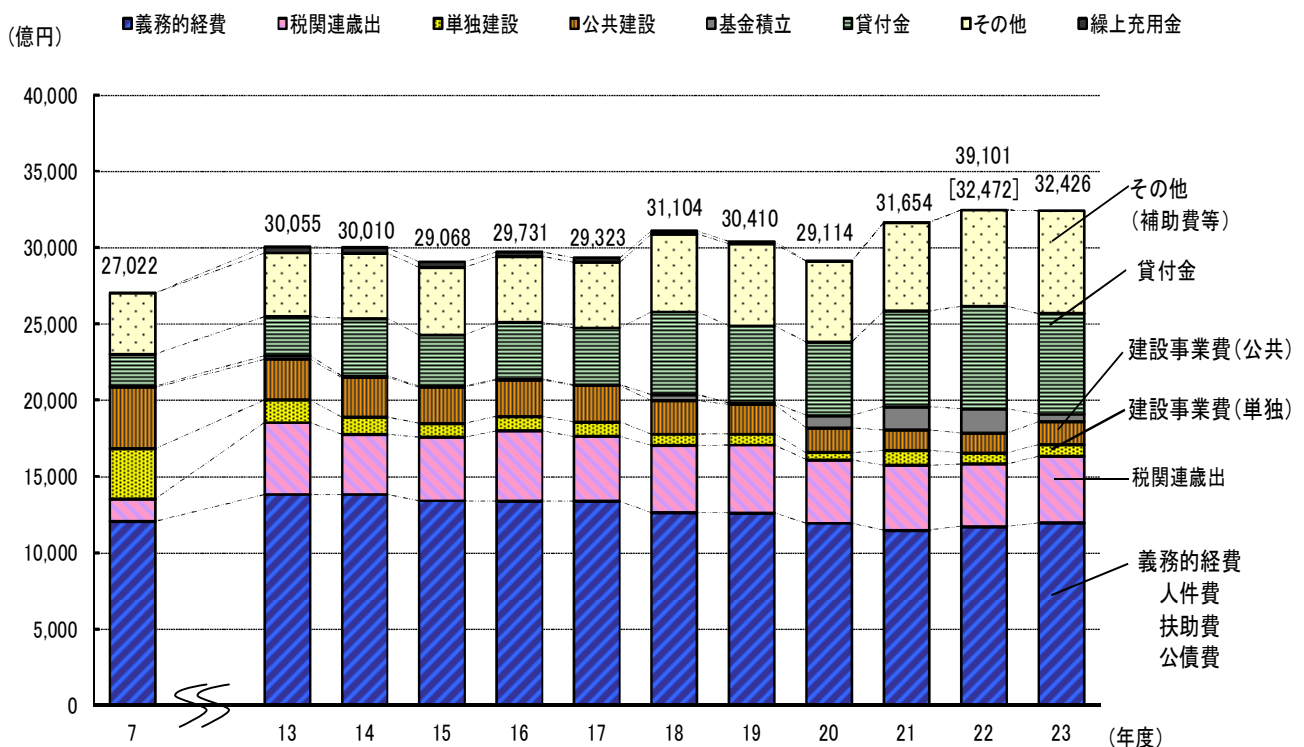
■ 歳出の推移

本府では、平成8年1月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成23年度当初予算における建設事業費（2,249億円）は、ピーク時（平成7年度決算額7,328億円）の30.7%となっています。特に単独事業費（751億円）については、ピーク時（平成7年度決算額3,300億円）の22.8%となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費（1兆1,968億円）についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時（平成13年度決算額1兆3,833億円）の86.5%になっています。

性質別歳出額の推移

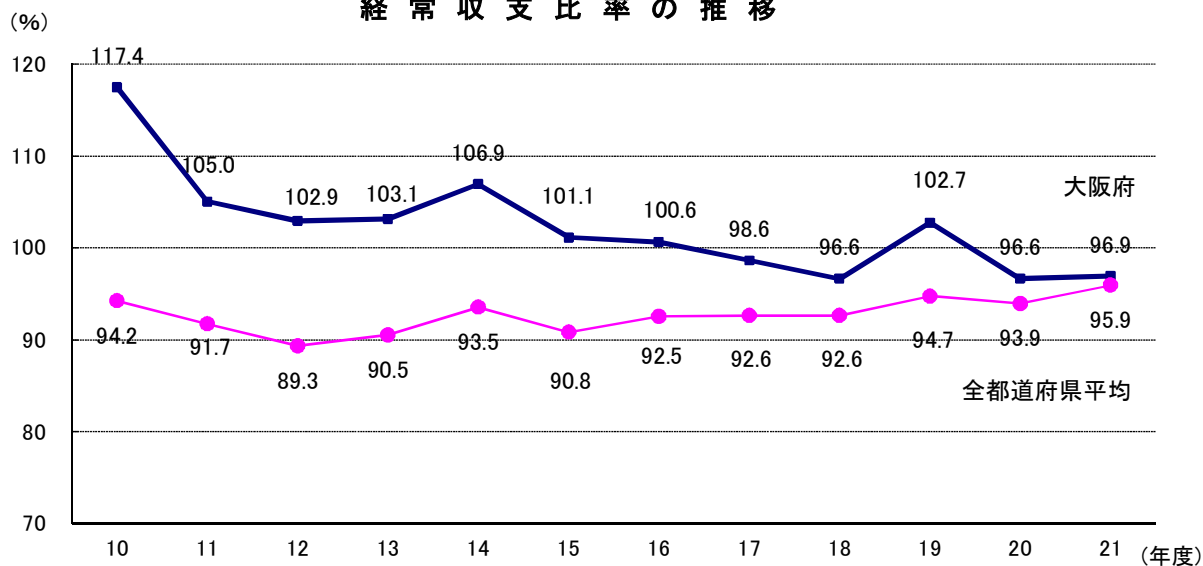


- (注) 1 平成7～21年度は決算、22年度は最終予算、23年度は当初予算（補正予算第1号～第3号は含まない）である。
- 2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金及び府有資産所在地市町村交付金である。
- 3 平成22年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために予算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として基金償還金(6,629億円)を除く実質的な予算規模を併記。
(棒グラフの「その他(補助費等)」には基金償還金(6,629億円)を含まない。)

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入って以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成21年度は、前年度に続いて100%は下回ったものの、府税収入や諸収入等の減少などにより、わずかに悪化し、96.9%となりました。

経常収支比率の推移



(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

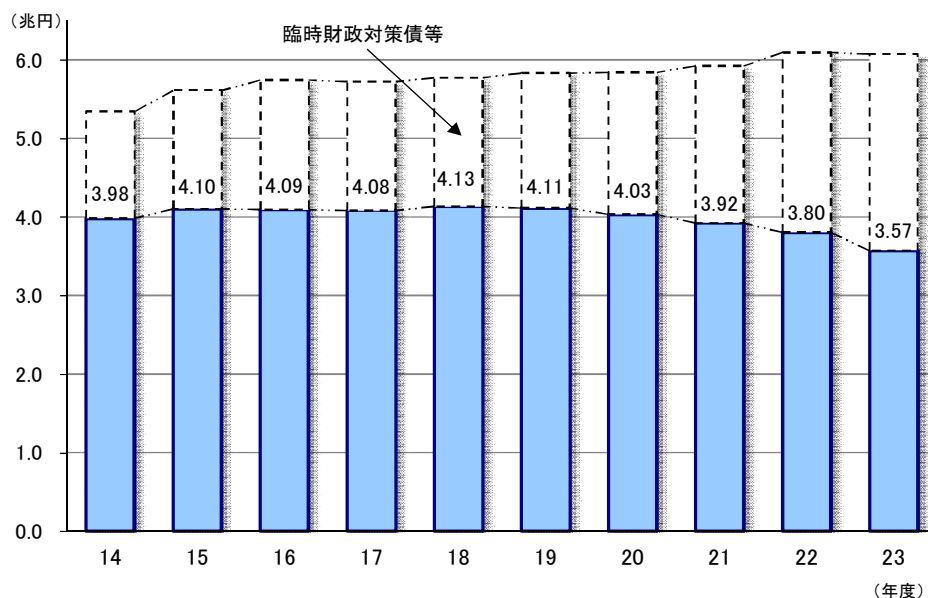
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源(*)の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成 13 年度から減税補てん債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度から臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を含むものとされた。

■ 実質府債残高の推移

平成 23 年度当初予算時における全会計の実質府債残高（年度末見込み）は、前年度から約 2,300 億円減少した約 3 兆 5,700 億円となり、平成 18 年度をピークに 5 年連続で減少しています。

実質府債残高の推移



※平成 14～21 年度は決算、22 年度は最終予算、23 年度は当初予算（補正予算第 1 号～第 3 号は含まない）である。

※実質府債残高とは、府の独自指標であり、全会計府債残高から臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債及び臨時税収補てん債の残高を除いたもの。

■ 財政運営の一層の適正化に向けた取組み

(1) 減債基金の復元

減債基金は、府債の満期一括償還に備えて蓄える積立金で、府債を購入する投資家への償還準備金であり、将来にわたり府債の償還を支障なく行えるよう、残高を確保しておく必要があります。

しかしながら、本府では財政再建団体転落回避のため、平成13年度から19年度の間、減債基金から5,202億円の借入れを行ったため、減債基金に積み立てておくべき額と比べ基金残高が不足しています。

そのため、平成21年度より決算剰余金の1/2相当額を返済に充て、さらに、22年度からは減債基金の復元を計画的に実施しており、23年度当初予算では385億円の復元積立金を計上しています。

減債基金の積立・取崩等の状況

(単位:億円)

	21年度 末残高	22年度(最終予算)		22年度 末残高 見込み	23年度(当初予算)		23年度 末残高 見込み
		積立	取崩		積立	取崩	
減債基金の状況	7,019	1,862 ^{※2}	6,740	2,141	1,742	1,690	2,193
うち復元積立額	52 ^{※3}	383		435	385		820

※1 減債基金へ積立を行っている会計の内訳:一般、下水、港湾、閑空、箕面、不動産、市町村

※2 22年度当初予算において実施した特定目的基金からの借入れの見直し(返済と取崩しの同時処理)に伴う取崩し額5,150億円を含む。

※3 21年度一般会計決算剰余金(1/2相当)の編入額155億円を含む。

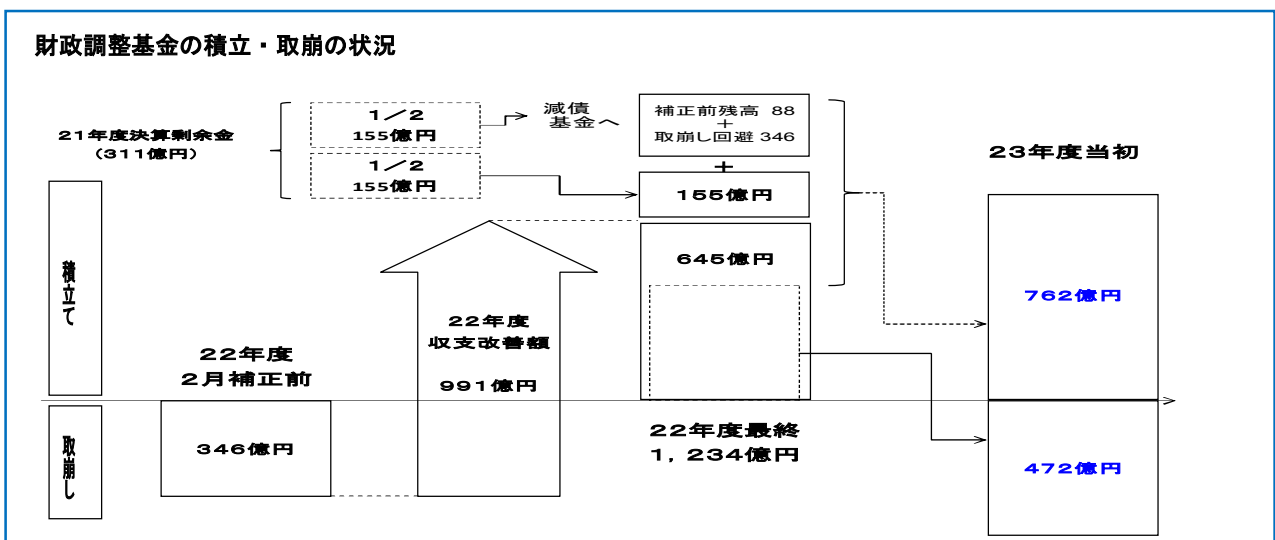
※4 各年度末残高の復元積立額については、復元額の累計である。

〔参考〕 減債基金積立必要額(平成23年度末見込み)
 ・総務省令に基づき算出される額(実質公債費比率の算定に使用):7,444億円
 ・上記に対応する府の基金残高:1,737億円
 ※実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(前3か年平均)のことである。〕

(2) 財政調整基金残高の確保

財政調整基金は、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するための積立金で、将来の負担リスク、災害などの突発的な事態への対応に備え、資金を確保しておく必要があります。

平成23年度当初予算では、22年度の収支改善分も含め762億円を基金に積立てました。



(参考)これまでの財政調整基金残高の推移

(単位:億円)

年度	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22当初	23当初
残高	13	13	13	13	13	13	383	434	78 (1,234)	762

※1 22年度下段のカッコ書きは2月補正後予算額

※2 23年度当初には補正予算第1号～第3号は含まない。

※3 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金分は含まない。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんにご負担をしていただかなければならないものです。

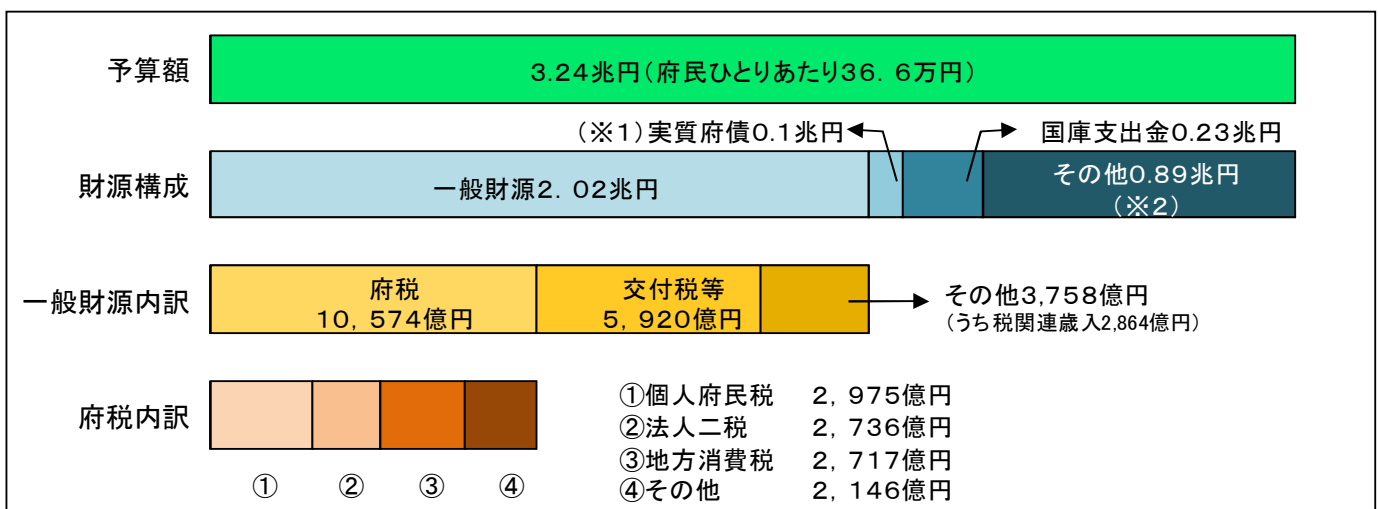
財政事情の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、平成23年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況を説明します。

府の予算と財源の構成

大阪府の予算のうち、用途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源は約6割となっています。また、道路、住宅、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し（下図の実質府債 ※1）、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源は、府民のみなさんに直接ご負担していただく府税収入が1/2を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も1/3を占めています。交付税や国庫支出金などは国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形でどこかで府民の皆さんが負担されているものと言えます。

なお、府では、大都市圏特有の緊急かつ膨大な財政需要への対応や、大阪の再生に向けた緊急かつ重要な課題に対処するため、法人二税（法人府民税及び法人事業税）の超過課税（地方税法が定める標準的な税率を上回る税率により課税）をお願いし、約294億円の税収を確保しています。



※1 **実質府債**＝府では、府債発行額のうち臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債及び臨時税収補てん債を除いたものを「実質府債」としています。

臨時財政対策債などは、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行されるもので、後年度の元利償還金の100%又は75%が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入され、ここでは「一般財源」の「交付税等」に含めて表しています。

※2 **その他**＝貸付金の償還金収入、特定の方が利用するサービスの使用料・手数料などが含まれます。

各用語の詳細は巻末「用語の解説」参照

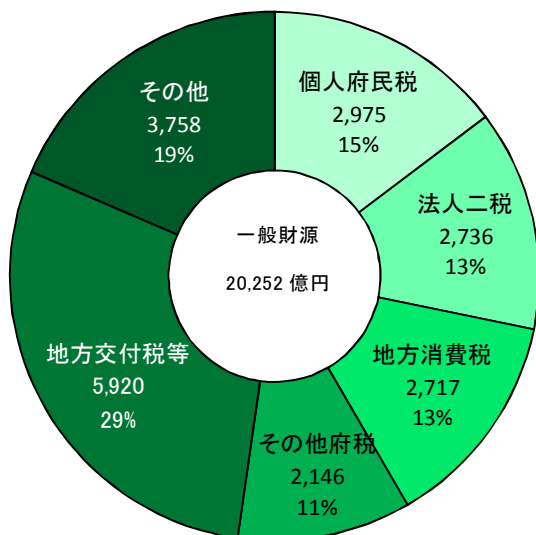
一般財源の使いみち

自由に使いみちを決めることができる一般財源について、府が平成23年度当初予算で確保を見込んでいるのは約2兆円であり、府の行政活動に要する経費の約6割を占めています。

一般財源は、府民サービスを実施するうえで重要な財源です。このうち約半分を占める府税についてみると、個人府民税が一般財源の約15%を、法人二税が同じく約13%を賅っていることとなります。また、地方消費税は、府民の皆さんが負担される消費税5%のうち1%が地方分となるもので、これが全体の約13%を賅っています。

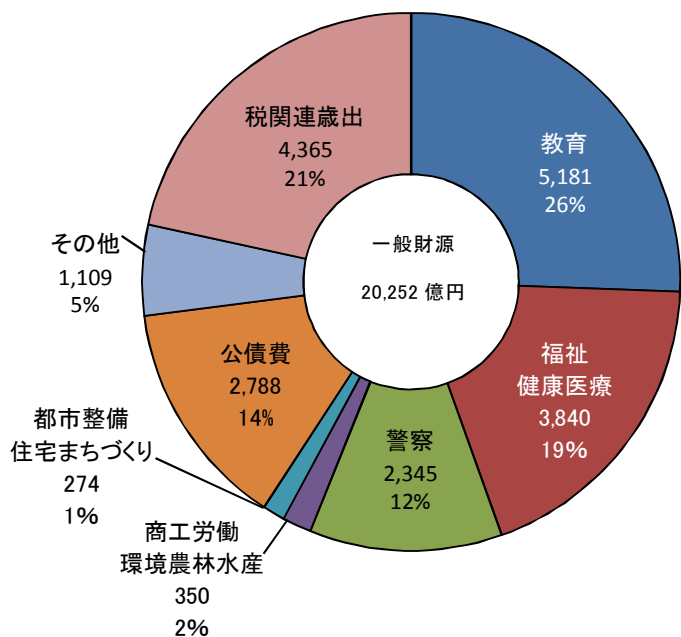
一方、一般財源の使いみちは、教育分野が約26%、福祉・健康医療分野が約19%、警察分野が約12%などとなっています。なお、学校の教職員や警察官の数、福祉・健康医療分野の各種制度などでは、法令で義務付けなどが行われており、府が自らの判断で決定できない経費が大きな部分を占めています。

一般財源の構成



「その他」は、地方消費税の他府県清算金や地方譲与税などの税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金など

一般財源の使いみち



税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金及び府有資産所在地市町村交付金

その他は、総務部門等の人件費、教育・警察以外の職員の退職手当、市町村振興費、空港推進費、府民文化費など

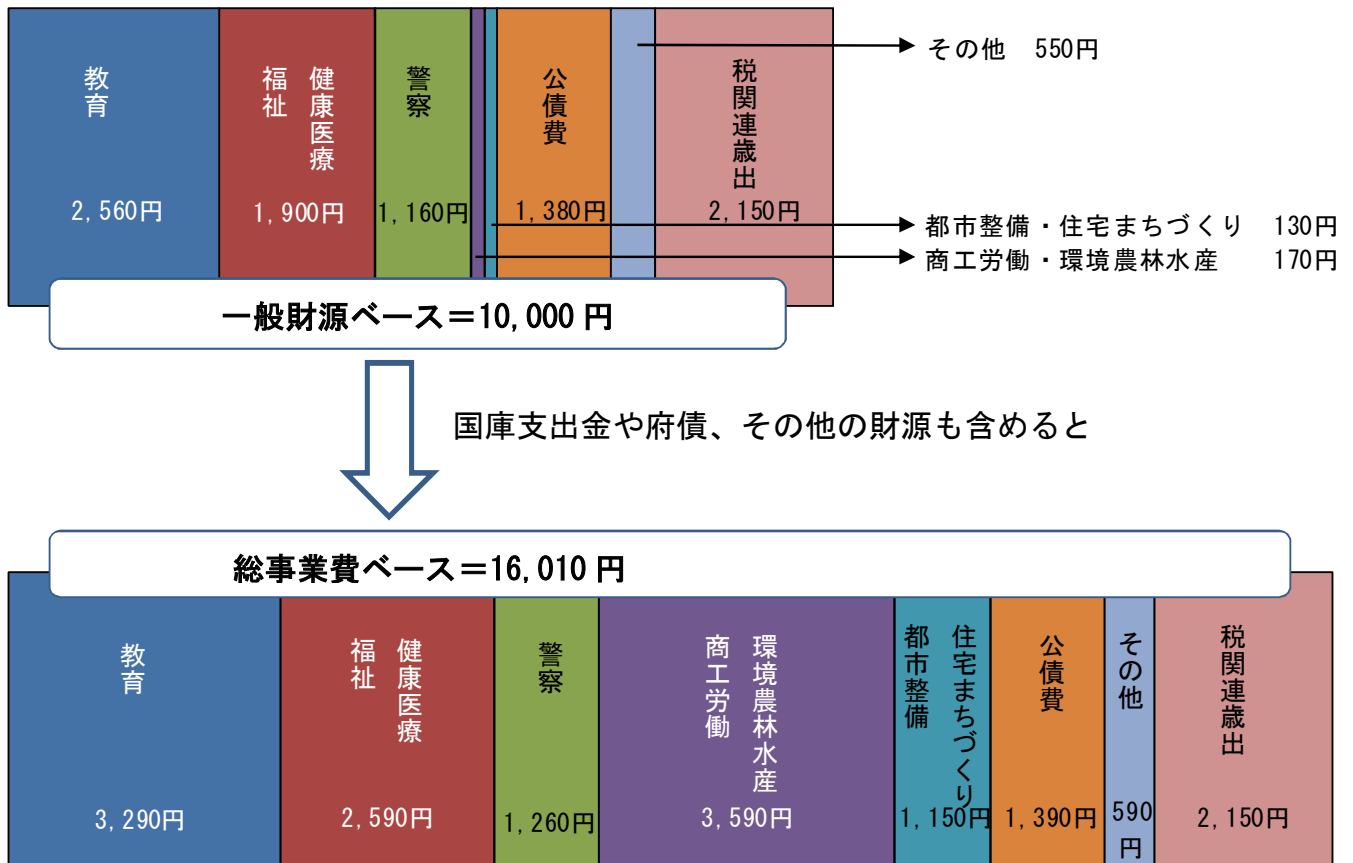
公債費は、道路、住宅、公園、学校の建設など、多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶ事業等の財源として発行される府債の償還経費です。本来、公債費も、各分野の支出として区分することも可能です。例えば、「都市整備」にいくら使っているかというときに、これまでのインフラ整備のための借入の返済経費をあわせてみたほうが、より比較しやすいとも考えられます。

大阪府では、新公会計制度の導入と予算編成の改革に取り組んでいますが、その中でこうした要請に応じていくこととしています。

府民サービスの実施の状況

府税を負担していただくことなどにより調達している一般財源ですが、例えば1万円の一般財源があるとすると、その使いみちは上の図のようになっています。

ただし、各分野の施策は、一般財源のほか、国庫支出金や府債、その他の財源も加えることで、その総事業費が賄われることとなります。参考として、総事業費ベースで見た場合は下の図のようになり、各分野の金額を足し合わせるとおよそ1万6,010円になります。



■具体的な施策でみた府民サービスと負担の例

◇私学助成 728億円 ⇒ 府民一人あたり約8,200円

- 質の高い高校教育の提供や公私を問わず自由な進路選択を可能にするための「私立高校生等修学支援事業」をはじめ、私立学校に学ぶ生徒等の教育環境の維持向上等のための助成を行っています。

◇中小企業向け制度融資損失補償 62億円 ⇒ 府民一人あたり約700円

- 中小企業の皆さんが制度融資を利用しやすくするため、信用保証協会が負担する損失の一部を補償しています。これによって資金調達に係るセーフティネットを支えています。

◇単独建設事業 751億円 ⇒ 府民一人あたり約8,500円

- 道路、河川、学校などを建設し、大阪の活力づくり、安全・安心の確保などを図っています。なお、建設事業には府債を活用しており、その償還に要する費用は公債費として別に予算を確保しています。

毎月推計人口 8,856,175人 (H23.4.1)

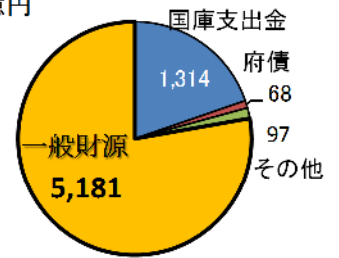
■各施策分野で見た財源内訳と一般財源の主な用途

◇教育

6,660億円のうち一般財源5,181億円（約78%）

ほかに国庫支出金1,314億円、府債68億円、その他97億円

職員費（教職員以外・退職手当含む）	68億円
退職手当（教職員分）	723億円
小・中学校（教職員費）	2,481億円
高等学校	814億円
特別支援学校	359億円
府立大学	131億円
私学振興（私学助成等）	507億円 など

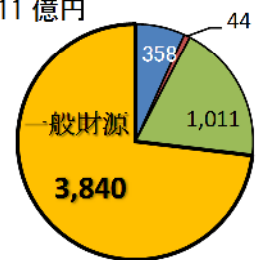


◇福祉・健康医療

5,253億円のうち一般財源3,840億円（約73%）

ほかに国庫支出金358億円、府債44億円、その他1,011億円

職員費	186億円
高齢者福祉（介護保険など）	1,646億円
国民健康保険事業助成	787億円
児童福祉	440億円
障がい者福祉	387億円
府立病院機構運営費負担金	122億円 など

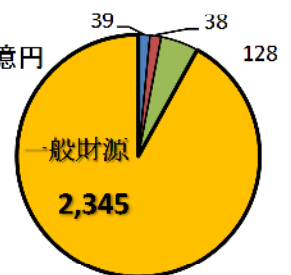


◇警察

2,550億円のうち一般財源2,345億円（約92%）

ほかに国庫支出金39億円、府債38億円、その他128億円

職員費（退職手当含む）	2,188億円
警察活動費	68億円 など



◇商工労働・環境農林水産

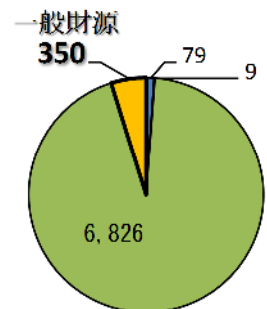
7,264億円のうち一般財源350億円（約5%）

ほかに国庫支出金79億円、府債9億円、その他6,826億円

職員費	137億円
中小企業向け制度融資等損失補償	94億円
企業立地促進補助金	40億円
雇用推進・職業能力開発等	19億円
環境保全・農林水産業の振興等	31億円 など

制度融資等の実施のため、金融機関への半年度貸付を6,299億円行っており、

「その他」が大きくなっています。



◇都市整備・住宅まちづくり

2,330億円のうち一般財源274億円（約12%）

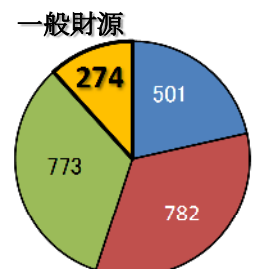
ほかに国庫支出金501億円、府債782億円、その他773億円

職員費	189億円
下水道	177億円
河川海岸	34億円
道路橋りょう	20億円
府営住宅	△289億円 など

社会資本の整備には、府債や基金からの繰入金を多く活用しています。

なお、府営住宅の管理は、家賃収入で資金を生み出すことにより公債費

（建設費の償還）や府営住宅の管理のための職員費に充てています。



府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。

その中で、直接的に、広く府民の皆さんにご負担をしていただいているのが府税であり、その主要な税目が個人府民税と法人二税です。

これらの税目について、一人あたり、あるいは一法人あたりのご負担を平均値として算定してみると以下のような状況です。

このようにご負担いただいた税金が、「一般財源」として先に見たような比率で、教育、福祉、警察などの各施策分野に使われていることとなります。

■個人府民税

総額 2,976 億円 / 府内の人口 886 万人 ⇒ 府内の人口一人あたり 33,600 円
/ 納税義務者 356 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 83,500 円

個人府民税には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

◇均等割 年 1,000 円/人

◇所得割 (前年所得金額－所得控除額) × 税率 4%－調整控除額－税額控除額

<モデルケースによる所得割額の試算>

〔 夫婦子二人（一人は特定扶養親族） 給与所得者 調整控除額・税額控除額なし 〕	[年収 300 万円]	3,600 円
	[年収 500 万円]	54,200 円
	[年収 700 万円]	117,400 円
	[年収 1000 万円]	215,800 円

※出典：「税制参考資料集」（社）日本租税研究会 H20.4

■法人府民税

総額 733 億円 ◇均等割 155 億円/対象 23.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.6 万円

◇法人税割 578 億円/対象 7.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 78.4 万円

税額は、「均等割」については資本金の額に応じて 2 万円～160 万円、「法人税割」については法人税額の 5%又は 6%です。

■法人事業税

総額 2,003 億円 ◇外形標準課税 534 億円/対象 1.0 万法人 ⇒ 一法人あたり 542.3 万円

◇所得（収入）割 1,469 億円/対象 7.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 199.0 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が 1 億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で課税します。

所得割は、所得の 1.69～5.78%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額が決められます。

※税額や人数、法人数は概数表記であり、平均は別に計算しています。税額は平成 23 年度当初予算、納税義務者数は 22 年度市町村民税課税状況等調で所得割の対象者、法人数は 21 年度末の数値です。

平成23年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、企業のコスト削減努力や国の経済対策の効果もあり、法人二税には下げ止まりが見られますが、府内の失業率が依然として高水準で推移するなど、府税収入の大幅な増収が見込まれる状況にはなく、引き続き厳しい環境にあります。また、社会保障分野をはじめ、国が地方に負担を義務付ける経費が年々拡大を続けています。一方で、府民の皆様の負託に応えるためには、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成23年度当初予算案の編成においては、予算要求段階における部局長マネジメントの一層の発揮、監査結果の尊重等の考え方にに基づき、事務事業の積極的な見直しを行うとともに、“変革と挑戦”を貫き、“改革と成長”へと次なる一步を踏み出すため、「府政運営の基本方針2011」、「23年度の仮収支試算」に基づき、「財政構造改革プラン(案)」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取り組みなどにより生み出した貴重な財源については、教育、中小企業支援、都市魅力創造といった“大阪の成長”に挑むための施策や、治安の強化や児童虐待防止対策などの“セーフティネット”を確保するための施策などに重点的に配分することとしました。

予算の規模

平成23年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計の主な増減要因としては、社会保障関係経費の増（平成22年度当初比134億円増）や、建設事業費の増（平成22年度当初比101億円増）、中小企業向け制度融資に係る預託金の減（平成22年度当初比843億円減）等が挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	平成22年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A) / (B)	(A) / (C)
一 般 会 計	3,242,637	3,918,437	3,910,093	82.8	82.9
[実質規模] ^{(注)3}		[3,255,534]	[3,247,190]	[99.6]	[99.9]
特 別 会 計	963,299	980,299	1,000,932	98.3	96.2
企 業 会 計	70,367	119,556	111,761	58.9	63.0
合 計 (1)	4,276,304	5,018,292	5,022,786	85.2	85.1
重 複 額 (2)	409,837	387,025	392,526	—	—
純 計 額 (1) - (2)	3,866,466	4,631,266	4,630,259	83.5	83.5

(注)1 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

(注)2 平成23年度当初予算額には、補正予算第1号～第3号は含まない。

(注)3 平成22年度当初予算では、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに係る歳出・歳入を計上したために予算規模が増加していることから、[実質規模]として、基金償還金を除く実質的な予算規模を併記。

一般会計

歳入

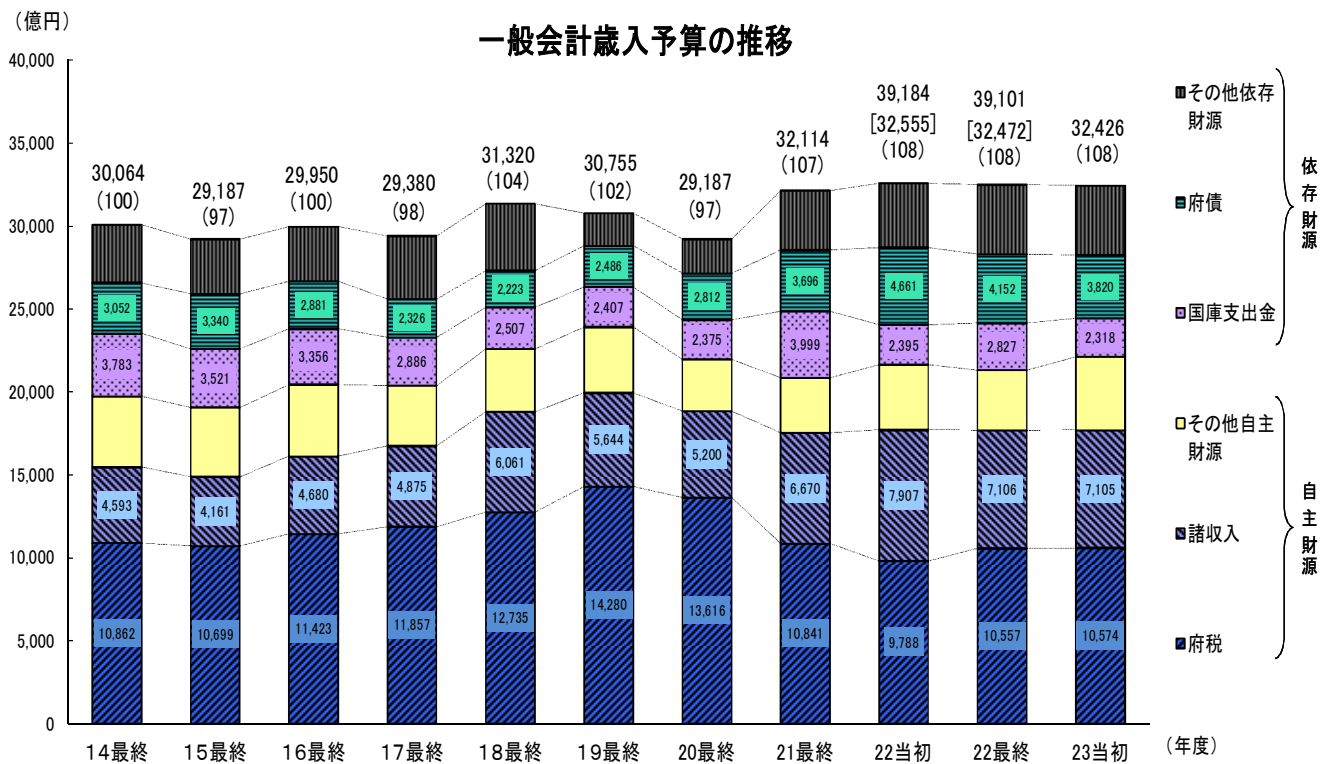
歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

歳入のうち、府税収入については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の同意が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補てん債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。以下、歳入の主なものについて説明します。



(注) 1 () 内の数字は、平成14年度を100とした場合の指数である。

2 平成22年度(当初・最終)の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「其他自主財源」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第 2 表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
		%		%		%		%		%	
自主財源	府 税	1,057,441,000	32.6	978,828,000	25.0	1,055,710,000	27.0	78,613,000	108.0	1,731,000	100.2
	諸 収 入	710,490,276	21.9	790,687,897	20.2	710,621,889	18.2	△ 80,197,621	89.9	△ 131,613	100.0
	繰 入 金	185,334,842	5.7	799,928,172	20.4	759,290,246	19.4	△ 614,593,330	23.2	△ 573,955,404	24.4
				(137,025,296)	(4.2)	(96,387,370)	(3.0)	(48,309,546)	(135.3)	(88,947,472)	(192.3)
	地方消費税清算金	174,311,000	5.4	168,309,000	4.3	166,753,000	4.3	6,002,000	103.6	7,558,000	104.5
	使用料及び手数料	64,770,590	2.0	64,897,960	1.6	63,774,897	1.6	△ 127,370	99.8	995,693	101.6
	財産収入	9,061,132	0.3	14,957,110	0.4	12,199,889	0.3	△ 5,895,978	60.6	△ 3,138,757	74.3
	分担金及び負担金	7,360,360	0.2	7,362,700	0.2	7,770,392	0.2	△ 2,340	100.0	△ 410,032	94.7
	市町村たばこ税府交付金	900,000	0.0	465,000	0.0	465,196	0.0	435,000	193.5	434,804	193.5
	寄附金	454,618	0.0	355,998	0.0	515,128	0.0	98,620	127.7	△ 60,510	88.3
	繰越金	10	0.0	10	0.0	15,538,921	0.4	0	100.0	△ 15,538,911	0.0
	計	2,210,123,828	68.1	2,825,791,847	72.1	2,792,639,558	71.4	△ 615,668,019	78.2	△ 582,515,730	79.1
			(2,162,888,971)	(66.4)	(2,129,736,682)	(65.6)	(47,234,857)	(102.2)	(80,387,146)	(103.8)	
依存財源	府 債	382,035,000	11.8	466,073,000	11.9	415,212,000	10.6	△ 84,038,000	82.0	△ 33,177,000	92.0
	地方交付税	295,000,000	9.1	290,000,000	7.4	299,241,664	7.7	5,000,000	101.7	△ 4,241,664	98.6
	国庫支出金	231,763,498	7.1	239,456,153	6.1	282,705,480	7.2	△ 7,692,655	96.8	△ 50,941,982	82.0
	地方譲与税	111,215,000	3.5	81,616,000	2.1	106,759,000	2.7	29,599,000	136.3	4,456,000	104.2
	地方特例交付金	10,000,000	0.3	13,000,000	0.3	11,035,651	0.3	△ 3,000,000	76.9	△ 1,035,651	90.6
	交通安全対策特別交付金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0	0	100.0
計	1,032,513,498	31.9	1,092,645,153	27.9	1,117,453,795	28.6	△ 60,131,655	94.5	△ 84,940,297	92.4	
合 計	3,242,637,326	100.0	3,918,437,000	100.0	3,910,093,353	100.0	△ 675,799,674	82.8	△ 667,456,027	82.9	
			(3,255,534,124)		(3,247,190,477)		(△ 12,896,798)	(99.6)	(△ 4,553,151)	(99.9)	

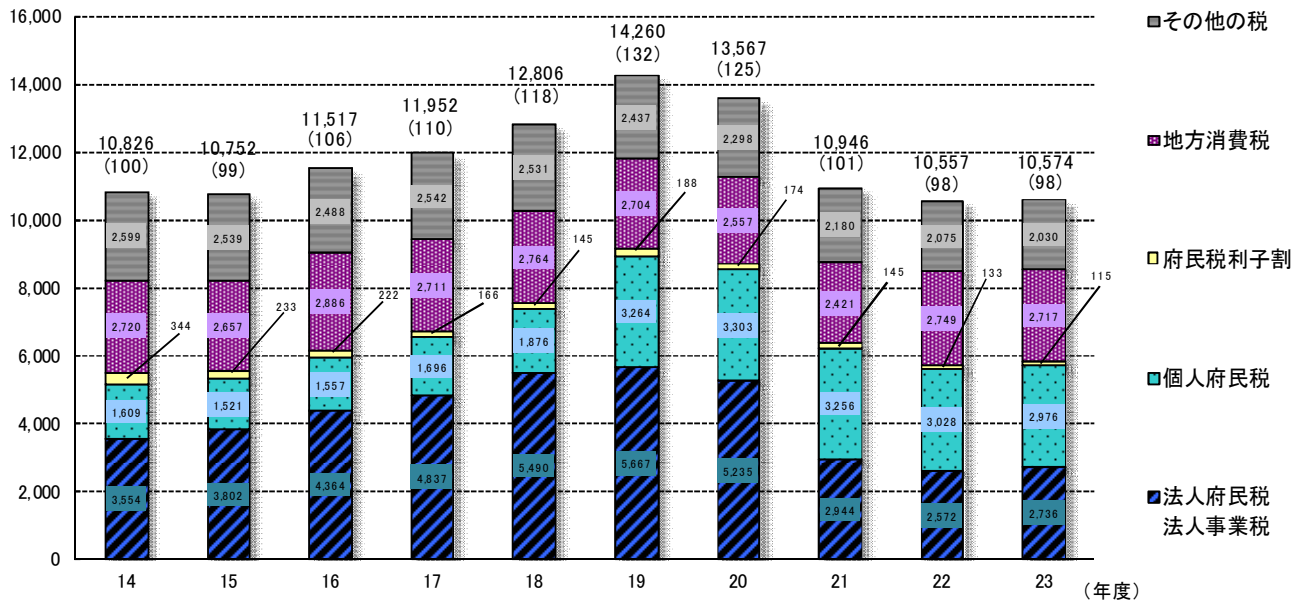
(注) () 内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(662,902,876千円)を含まない額及び比率である。

府 税

平成23年度当初予算では、1兆574億4,100万円を計上しています。歳入総額に占める割合は32.6%となっています。平成22年度最終予算と比べて17億3,100万円、0.2%の増となっており、その最大要因として、法人二税（法人府民税、法人事業税）の増加（164億円増）が挙げられます。

(億円)

府 税 の 推 移



(注) 1 平成14年度～21年度は決算、22年度は最終予算、23年度は当初予算である。

2 () 内の数字は、平成14年度を100とした場合の指数である。

第3表

府 税 予 算 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比		
府 民 税	382,402,000	36.1	371,159,000	37.9	385,362,000	36.5	103.0	99.2
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	297,556,000	28.1	303,529,000	31.0	302,838,000	28.7	98.0	98.3
個 人 法 人 地 方 消 費 税	73,319,000	6.9	54,390,000	5.6	69,242,000	6.6	134.8	105.9
不 動 産 取 得 税	11,527,000	1.1	13,240,000	1.4	13,282,000	1.3	87.1	86.8
府 た ば こ 税	214,584,000	20.3	165,953,000	17.0	202,770,000	19.2	129.3	105.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	14,299,000	1.4	15,223,000	1.6	14,833,000	1.4	93.9	96.4
自 動 車 取 得 税	200,285,000	18.9	150,730,000	15.4	187,937,000	17.8	132.9	106.6
軽 油 引 取 税	271,704,000	25.7	255,930,000	26.1	274,857,000	26.0	106.2	98.9
自 動 車 税	33,556,000	3.2	31,481,000	3.2	35,664,000	3.4	106.6	94.1
鉦 区 税	21,401,000	2.0	19,732,000	2.0	20,084,000	1.9	108.5	106.6
固 定 資 産 税	1,614,000	0.2	1,687,000	0.2	1,656,000	0.2	95.7	97.5
狩 猟 税	10,427,000	1.0	11,049,000	1.1	11,080,000	1.0	94.4	94.1
旧 法 に よ る 税	41,144,000	3.9	38,982,000	4.0	42,128,000	4.0	105.5	97.7
合 計	80,571,000	7.6	81,862,000	8.4	82,047,000	7.8	98.4	98.2
	183	0.0	190	0.0	183	0.0	96.3	100.0
	—	—	—	—	—	—	—	—
	9,817	0.0	10,810	0.0	10,719	0.0	90.8	91.6
	28,000	0.0	982,000	0.1	51,098	0.0	2.9	54.8
合 計	1,057,441,000	100.0	978,828,000	100.0	1,055,710,000	100.0	108.0	100.2

(注) 構成比については、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度以降は交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、地方交付税の交付団体となっています。

平成 23 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,950 億円を計上しました。

第 4 表

地方交付税算定結果

(単位:百万円)

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額
平成 14	1,071,670	733,815	△ 337,855	337,195	1,870
15	957,939	650,739	△ 307,200	305,379	1,450
16	968,332	686,378	△ 281,954	281,954	1,275
17	1,068,220	790,367	△ 277,853	277,853	1,149
18	1,153,182	907,905	△ 245,277	245,277	1,001
19	1,157,735	977,686	△ 180,049	178,069	868
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945
21	1,094,553	803,464	△ 291,089	290,104	1,109
22	990,509	696,875	△ 293,634	292,822	1,212

(注) 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。

地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充と子ども手当の創設に伴い、地方負担の増加に対応するための措置として交付される児童手当及び子ども手当特例交付金と、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金があります。平成 23 年度は、それらを合わせて 100 億円を計上しました。

地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 23 年度は 1,112 億 1,500 万円を計上しました。

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が、法人事業税の増収に伴い増加したことにより、平成 22 年度当初予算と比べて、295 億 9,900 万円増となっています。

国 庫 支 出 金

2,317億6,350万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて76億9,266万円、3.2%の減となっています。

その内訳は、国庫負担金が1,438億2,233万円（H22:1,431億9,588万円）、国庫補助金が816億9,550万円（H22:823億9,583万円）、国庫委託金が62億4,568万円（H22:138億6,444万円）となっています。

府 債

3,820億3,500万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて840億3,800万円、18.0%の減となっています。

その主な要因としては、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補てん債（430億円減）及び地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債（400億円減）の減少が挙げられます。

また、臨時財政対策債等を除いた通常事業の財源とする起債額は、870億3,500万円で、平成22年度当初予算と比べて20億3,800万円、2.3%の減となっています。

その主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債611億5,400万円（H22:588億6,300万円）、府営住宅の建設事業等に充当する住宅まちづくり債170億7,300万円（H22:163億6,200万円）などとなっています。

諸 収 入

7,104億9,028万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて801億9,762万円、10.1%の減となっています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入6,543億1,323万円（H22:7,397億3,917万円）、宝くじ収入171億4,001万円（H22:173億4,974万円）、受託事業収入136億9,498万円（H22:109億5,645万円）などとなっています。

使用料および手数料

647億7,059万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて1億2,737万円、0.2%の減となっています。

その内訳は、使用料515億9,997万円（H22:512億4,152万円）、手数料131億7,062万円（H22:136億5,644万円）であり、使用料の主なものは、府営住宅使用料368億7,177万円（H22:360億7,857万円）、道路使用料23億3,639万円（H22:21億4,824万円）、手数料の主なものは、自動車運転免許証交付手数料50億9,032万円（H22:52億9,169万円）などとなっています。

繰 入 金

1,853億3,484万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて6,145億9,333万円、76.8%の減となっています。

その最大要因としては、22年度、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う各基金の特例処分を行ったことによる基金繰入金の減少であり、予算額は1,782億4,666万円（H22:7,922億8,495万円）となっています。

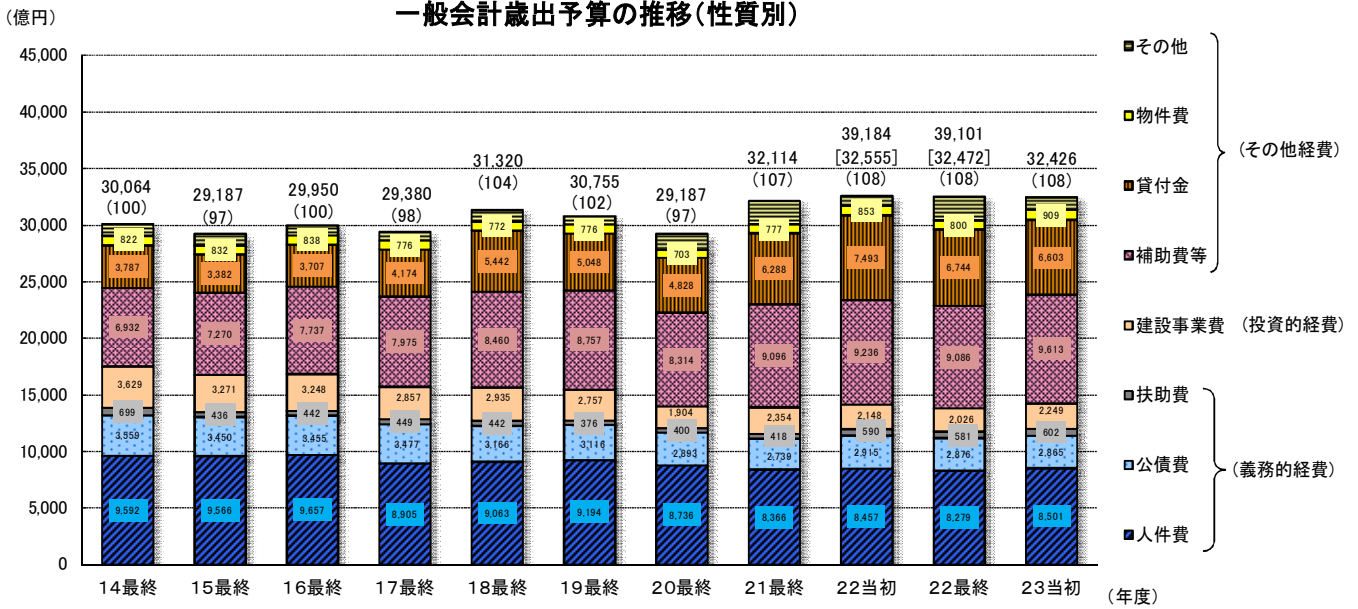
その他の歳入

以上のほか、地方消費税清算金1,743億1,100万円、財産収入90億6,113万円、分担金及び負担金73億6,036万円、交通安全対策特別交付金25億円、市町村たばこ税府交付金9億円、寄附金4億5,462万円、繰越金1万円を計上しています。

■ 歳 出

歳出予算を性質別区分でみると第5表のとおりです。

構成比でみると、私立学校の助成費、老人医療費の公費負担事業や府税の市町村交付金などに要する補助費等が29.7%で最も高く、以下、一般職員、警察職員、教育職員の給与費などに要する人件費が26.2%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が20.4%となっています。



- (注) 1 () 内の数字は、平成14年度を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費、前年度繰上充用金(21~23年度を除く)である。
 3 平成22年度(当初・最終)の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「補助費等」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第5表

一般会計歳出予算性質別内訳

(単位: 千円)

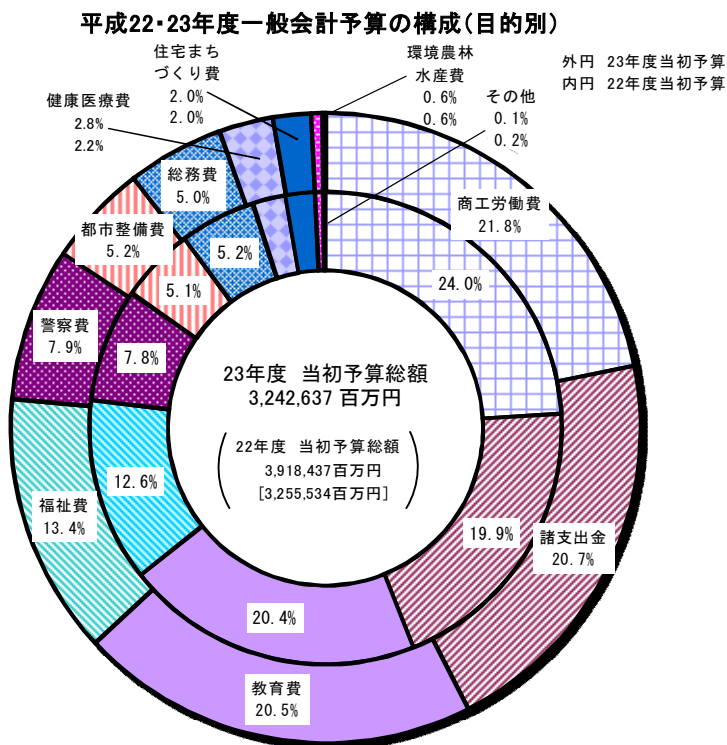
区 分	平成23年度 当初予算額		平成22年度				比 較				
	金額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
			金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	850,112,939	26.2	845,711,290	21.6	827,853,203	21.2	4,401,649	100.5	22,259,736	102.7
	公債費	286,471,969	8.8	291,480,153	7.4	287,615,675	7.4	△ 5,008,184	98.3	△ 1,143,706	99.6
	扶助費	60,152,614	1.9	58,995,302	1.5	58,149,723	1.5	1,157,312	102.0	2,002,891	103.4
	計	1,196,737,522	36.9	1,196,186,745	30.5	1,173,618,601	30.1	550,777	100.0	23,118,921	102.0
投資的経費	建設事業費	224,905,741	6.9	214,788,828	5.5	202,648,409	5.2	10,116,913	104.7	22,257,332	111.0
	国庫支出金を伴うもの	149,776,103	4.6	143,383,669	3.7	129,102,314	3.3	6,392,434	104.5	20,673,789	116.0
	国庫支出金を伴わないもの	75,129,638	2.3	71,405,159	1.8	73,546,095	1.9	3,724,479	105.2	1,583,543	102.2
その他経費	補助費等	961,325,179	29.7	1,586,545,524	40.5	1,571,535,822	40.2	△ 625,220,345	60.6	△ 610,210,643	61.2
				(923,642,648)	(28.4)	(908,632,946)	(28.0)	(37,682,531)	(104.1)	(52,692,233)	(105.8)
	貸付金	660,305,003	20.4	749,272,367	19.1	674,358,161	17.2	△ 88,967,364	88.1	△ 14,053,158	97.9
	物件費	90,880,828	2.8	85,310,955	2.2	80,017,328	2.0	5,569,873	106.5	10,863,500	113.6
	維持補修費	21,619,591	0.7	20,732,686	0.5	20,373,704	0.5	886,905	104.3	1,245,887	106.1
	投資及び出資金	3,992,009	0.1	3,178,770	0.1	3,178,770	0.1	813,239	125.6	813,239	125.6
	積立金	49,790,446	1.5	35,311,498	0.9	157,885,897	4.0	14,478,948	141.0	△ 108,095,451	31.5
	繰出金	32,081,007	1.0	26,109,627	0.7	25,476,661	0.7	5,971,380	122.9	6,604,346	125.9
	予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	0	100.0
	計	1,820,994,063	56.2	2,507,461,427	64.0	2,533,826,343	64.7	△ 686,467,364	72.6	△ 712,832,280	71.9
			(1,844,558,551)	(56.7)	(1,870,923,467)	(57.6)	(△ 23,564,488)	(98.7)	(△ 499,294,404)	(97.3)	
合 計	3,242,637,326	100.0	3,918,437,000	100.0	3,910,093,353	100.0	△ 675,799,674	82.8	△ 667,456,027	82.9	
			(3,255,534,124)		(3,247,190,477)		(△ 12,896,798)	(99.6)	(△ 4,553,151)	(99.9)	

(注) () 内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(662,902,876千円)を含まない額及び比率である。

次に行政目的別でみると、第6表のとおりです。

構成比でみると、中小企業向け制度融資などに要する商工労働費が21.8%、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金や市町村に対する府税交付金などの諸支出金が20.7%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が20.5%の順となっています。

以下、主な歳出予算について説明します。



(注) 平成22年度当初予算総額の〔 〕内の数字は、特定目的基金からの借入れ見直しに伴う基金償還金(662,903百万円)を含まない実質規模である。(円グラフ内円の総務費には、基金償還金(662,903百万円)を含まない。)

第6表

一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議 会 費	3,756,568	3,242,224	3,048,227	514,344	115.9	708,341	123.2
議 務 費	160,963,766	832,818,593	880,624,915	△ 671,854,827	19.3	△ 719,661,149	18.3
		(169,915,717)	(217,722,039)	(△ 8,951,951)	(94.7)	(△ 56,758,273)	(73.9)
福 祉 費	435,230,038	410,042,334	412,205,275	25,187,704	106.1	23,024,763	105.6
健 康 医 療 費	90,081,962	72,844,724	83,630,953	17,237,238	123.7	6,451,009	107.7
商 工 勞 働 費	708,090,409	782,387,894	719,895,694	△ 74,297,485	90.5	△ 11,805,285	98.4
環 境 農 林 水 産 費	18,347,625	18,182,449	18,654,783	165,176	100.9	△ 307,158	98.4
都 市 整 備 費	169,512,378	167,319,400	173,979,965	2,192,978	101.3	△ 4,467,587	97.4
住 宅 ま ち づ くり 費	63,480,741	66,073,652	55,868,119	△ 2,592,911	96.1	7,612,622	113.6
警 察 費	255,010,439	252,881,460	248,617,831	2,128,979	100.8	6,392,608	102.6
教 育 費	665,969,553	663,186,282	650,215,277	2,783,271	100.4	15,754,276	102.4
災 害 復 旧 費	495,309	557,556	379,360	△ 62,247	88.8	115,949	130.6
諸 支 出 金	670,698,538	647,900,432	661,972,954	22,798,106	103.5	8,725,584	101.3
予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0	100.0
合 計	3,242,637,326	3,918,437,000	3,910,093,353	△ 675,799,674	82.8	△ 667,456,027	82.9
		(3,255,534,124)	(3,247,190,477)	(△ 12,896,798)	(99.6)	(△ 4,553,151)	(99.9)

(注) () 内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(662,902,876千円)を含まない額及び比率である。

■ 主な歳出予算

単位:千円
():前年度当初予算

教育・子育て日本一大阪

1 次世代育成支援

○ 地域福祉・子育て支援交付金	2,573,000	
		(2,373,221)
<p>「こども・未来プラン(後期計画)」や「市町村次世代育成支援行動計画(後期計画)」の目標達成に向け、市町村の新たな事業展開をさらに支援するため、地域福祉・子育て支援交付金に加え、「子育て支援分野特別枠」を市町村に交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存分: 20億7,300万円(H22同額) ・子育て支援分野特別枠: 5億円(H22: 3億円) 		
○ 援護を要する子どもたちへのセーフティネット	476,137	
		(187,178)
・発達障がい児の地域療育システムの整備	30,804	(15,402)
<p>発達障がい児に対する専門的な療育を実施する市町村に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 513万4千円(上限)×1/2 (安心こども基金) ・補助件数 12拠点 		
・医療的ケアが必要な障がい児等の地域生活支援システムの整備	28,000	(14,000)
<p>医療的ケアが必要な障がい児の地域生活の維持・継続及び介護家族のレスパイト(一時的な介護からの解放)支援の体制づくりに取り組む市町村に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 700万円定額補助 (安心こども基金) ・補助件数 4福祉医療圏域(4市) 		
・障がい児の居場所づくり事業	34,000	(70,000)
<p>新たに支援学校通学児童を受け入れる放課後児童クラブを運営する市町村に対し補助 (新規受入年度に限り、児童一人当たり 100万円/年)</p>		
・援護を要する子どもたちへのセーフティネット(就学児童)	27,202	(27,202)
<p>学習指導員を配置して小学生の学習習慣定着を図る児童養護施設等に対し補助</p>		
・児童自立支援施設(修徳学院)の環境改善	356,131	(60,574)
<p>建物の老朽・狭隘化が進んでいることから、児童の安全・安心の確保、生活環境の改善に向けて必要な改築等を行うとともに、学校教育導入に向けた検討を実施</p>		
○ 児童等の虐待防止対策の強化	120,398	
		《新規》
・児童虐待早期発見力の強化	4,018	《新規》
<p>「大阪府児童虐待防止市町村支援チーム」を設置し、市町村に対し専門技術面から指導・助言を実施(安心こども基金)</p>		
・児童虐待対応体制強化事業	8,651	《新規》
<p>児童虐待通告受理後、児童の安全確認・確保を適切かつ円滑に行うため、警察官OBを府子ども家庭センターに配置(安心こども基金)</p>		
・一時保護機能の強化	35,679	《新規》
<p>児童の一時保護委託受入施設に対する事業費の加算、第2一時保護所設置に向けた事前調査を実施</p>		

<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待障がい児の緊急保護体制の整備 	16,917	《新規》
<p>被虐待障がい児の緊急保護機能を府立知的障がい児施設に確保するとともに、民間知的障がい児施設に対する研修等により療育環境を改善する。(安心こども基金)</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児者虐待防止対策の支援 	27,031	《新規》
<p>施設内虐待ゼロをめざし、障がい児・者入所施設(135施設)に第三者として処遇改善支援員を派遣し、サービス内容の改善に向けた支援を実施</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待発生予防対策 	28,102	《新規》
<p>「妊婦健診未受診」や「望まない妊娠」は母子の健康確保が困難であるばかりでなく、児童虐待の発生リスクが高くなるため、これらを防止することを目的に、女性の身体的・精神的悩みに対応する相談窓口の開設、市町村の人材育成支援、若年層に対する「命の大切さ」の啓発等を実施 (安心こども基金)</p>		
○ 私立幼稚園預かり保育の充実	620,798	
	(410,397)	
<p>従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助</p>		
○ 安心こども基金事業	14,098,436	
	(9,506,434)	
<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービス等の充実(保育所の整備等) 	8,873,339	(6,368,014)
<p>「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て創生事業 	3,654,918	(1,974,826)
<p>創意工夫により地域の子育て力をはぐむ取組みなど、すべての子ども・家庭への支援を実施</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護の拡充 	91,117	(471,048)
<p>児童養護施設等の生活環境改善や、安定した就職が困難な施設退所児童の生活・就業支援等を実施</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等対策の充実 	856,586	(692,546)
<p>厳しい雇用情勢の下、母子家庭の母等に対する資格取得支援とその間の生活保障の充実や、在宅就業支援等を実施</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止対策の強化 	622,476	《新規》
<p>児童相談所等における児童の安全確認のための体制強化、広報啓発、人材育成を行うとともに、子ども家庭センターの施設設備の改修を実施</p>		
2 支援教育の充実		
○ 府立支援学校の環境整備	603,854	
	(166,052)	
<ul style="list-style-type: none"> ・知的障がい支援学校新校の整備 	525,889	(60,231)
<p>今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため新校を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊能・三島地域(旧鳥飼高等学校を活用) 実施設計等 ・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 基本設計、旧校舎撤去工事等 ・中河内・南河内地域(旧西浦高等学校を活用) 基本計画等 ・泉北・泉南地域(旧砂川高等学校を活用) 基本・実施設計等 		
<ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援学校の建替整備 	71,792	(105,821)
<p>府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 建築工事に着手、26年度秋 竣工予定 </p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・支援学校における職業コースの設置 	6,173	《新規》
<p>新たに府立知的障がい支援学校4校の高等部に「職業コース」を設置し、就労を見据えた指導を行うため、作業学習に必要な機材の購入等必要な環境を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・泉北高等支援学校、堺支援学校、佐野支援学校、佐野支援学校砂川校 </p>		

3 確かな学力の定着と向上

- 小・中学校の学力向上策 1,805,280
(2,278,356)
- ・府独自の学力・学習状況調査の実施 124,886 (57,468)
府内の公立・私立小中学生の学力等の実態や課題を分析・検証し、今後の教育施策に活かすため、府独自の学力・学習状況調査を実施
・対象：小学6年生 国語・算数、中学3年生 国語・数学・英語 ・調査日 平成23年6月14日
 - ・学力向上重点校支援プロジェクト事業の実施 32,866 ≪新規≫
府教育委員会学力向上支援チーム(指導主事、退職校長)と市町村教育委員会の連携により、「学力向上計画」及び「支援計画」を策定し、課題の大きな小中学校(150校)の取組みを支援
・チームによる学校支援、サポート人材(退職教員、地域人材、大学生等)の配置補助
 - ・習熟度別指導の推進 (一部再掲) 1,647,528 (2,220,888)
小中学校の児童・生徒の学力向上を図るため、学習状況に応じた習熟度別指導を実施
・小学校(3年生以上) 国語・算数
・中学校 国語・数学・英語
- 公立学校における教職員定数 461,420,715
(460,752,409)

	条 例 定 数	予 算 額	備 考
小学校	27,233人 (27,375人)	211,547,917 (213,189,259)	一部再掲
中学校	15,741人 (15,375人)	126,469,585 (123,769,081)	一部再掲
高等学校	10,175人 (10,243人)	85,559,997 (87,194,878)	
特別支援学校	4,883人 (4,641人)	37,843,216 (35,420,416)	
工業高等専門学校	— (128人)	— (1,178,775)	

※()は平成22年度当初予算ベース、工業高等専門学校は23年度から独立行政法人化

4 幅広い教育ニーズに応える学校づくり

- 高等学校の教育環境の充実 686,984
(194,739)
- ・さらなる特色づくりの推進 372,042 (194,739)
平成23年4月に設置した府立高等学校の新たな学科等の教育環境を整備
・進学指導特色校(10校・文理学科)、教育センター附属高等学校、体育科設置(摂津高等学校)、中高連携教育(柏原東高等学校(同市内6中学校との連携))
 - ・がんばった学校の支援 200,000 ≪新規≫
府立学校における教育活動で、全国的な大会やコンクールなどで顕著な成果を挙げた学校、優れた取組みを実践した学校を支援
 - ・障がいのある生徒の高校生活支援 114,942 ≪新規≫
高等学校等に多数在籍する障がいのある生徒の学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置
・スクールカウンセラー(臨床心理士)の配置、学習支援員・介助員の配置
- 学校の組織的な運営と自立的取組みの支援 439,369
(116,266)
- ・校長マネジメントの推進 233,500 (116,266)
平成23年度から全ての各府立学校長が作成する3年間の「学校経営計画」の実現のため、校長のマネジメント力を強化するとともに、中期的目標の具体化に向けた基盤を整備
・校長マネジメント経費：一校あたり100万円(定時制・通信制・支援分校は50万円加算)
・中期計画推進費：一校あたり500万円上限(10～15校)

<p>・教育のICT化の推進</p> <p>府立学校における効率的なICT環境の実現を図るための検証を行うとともに、校務の情報化・効率化を図り、教育の質の向上をめざし、「校務処理システム」を導入</p> <p>・新ICT統合ネットワークの構築 平成23年度コンサルティング委託、26年度～本格稼働</p> <p>・校務処理システムの導入 平成23年度 一部パイロット校導入、25年度末本格導入</p>	67,869	《新規》
<p>・実践的キャリア教育・職業教育の支援</p> <p>高等学校の校長マネジメントにより、企業、外部人材、専門学校等と連携して、各学校のニーズに応じた実践的キャリア教育・職業教育プログラムを实践(公私72校)</p> <p>・プログラムメニュー:適性診断、職業教育、インターンシップ、進路・就職情報提供など</p>	138,000	《新規》

5 私学教育の振興

○ 私立高校生等への授業料支援の拡充 11,080,249 (6,393,661)

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、授業料支援補助の対象を中間所得層(年収800万円未満程度)まで拡充 [H24(見込)148億円 H25(見込)184億円]

(標準授業料) H22年度 55万円→H23年度 58万円(原則として、5年間据置き)
(全日制生徒一人当たり補助単価) ※拡充は、新入生から、学年進行により適用

	H22年度	→	H23年度	※年収は標準4人世帯の総収入
年収250万円未満程度:	@312,400円	→	@342,400円	(国支援金考慮後:保護者負担 0円)
年収350万円未満程度:	@371,800円	→	@401,800円	(" :保護者負担 0円)
年収430万円未満程度:	@275,200円	→	@461,200円	(" :保護者負担 0円)
年収500万円未満程度:	@175,200円	→	@461,200円	(" :保護者負担 0円)
年収610万円未満程度:	— 円	→	@461,200円	(" :保護者負担 0円)
年収800万円未満程度:	— 円	→	@361,200円	(" :保護者負担10万円)

○ 私立学校教育の振興 47,585,676 (47,631,280)

・私立高等学校等振興助成費 29,272,612 (29,456,290)

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費を助成

生徒一人当たり補助単価(H22年度→H23年度)

①高等学校(全日制)	275,528円→277,924円
②中学校	205,687円→203,212円
③小学校	176,475円→173,775円
④広域通信制高校(府内一般生)	49,500円→ 50,040円
⑤狭域通信制高校(府内一般生)	66,600円→ 66,240円

・私立幼稚園振興助成費 17,304,274 (17,052,095)

私立幼稚園に対し、経常費助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成

また、平成23年度から、従来の預かり保育推進事業を拡充し、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を創設

① 経常費助成	16,136,638	(16,084,215)
園児一人当たり補助単価(H22年度→H23年度)		
一般助成 165,152円→166,938円		
3歳児特別助成 13,162円(据置)		
② 教育研究費助成	131,428	(140,113)
園児一人当たり補助単価(H22年度→H23年度)		
一般助成 49,500円→50,000円		
3歳児特別助成 3,900円(据置)		
③ 私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業(再掲)	620,798	(410,397)
従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助		
④ キンダーカウンセラー事業	31,250	(31,250)
保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する幼稚園に対する補助		
⑤ 特別支援教育助成	384,160	(386,120)
障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助		

・私立専修学校等振興助成費	922,760	(1,021,065)
私立専修学校等に、経常費等を助成		
① 経常費助成(高等課程)	808,760	(790,215)
生徒一人当たり補助単価(H22年度→H23年度) 275,528円→277,924円		
② 振興助成(専門課程)	114,000	(230,850)
専修学校が実施する産学接続型教育プログラムにおける生徒の企業現場実習費等に対する補助		
・私立高等学校等教育振興助成費	86,030	(101,830)
私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成		

○ 大阪府育英会助成費 7,342,069
(8,094,051)

教育の機会均等を図るため、(財)大阪府育英会が行う奨学金貸付等の事業に対し助成
平成23年度から、私立高校生等への授業料支援拡充にあわせ、奨学金貸付の所得制限基準を引上げ
(所得制限基準:年収めやす 800万円未満世帯 → 1,000万円未満世帯)

6 大学等の教育振興

○ 府立大学運営交付金等 11,937,884
(12,087,288)

公立大学法人に対し、府立大学の運営に要する経費を交付するとともに、耐震改修等のための施設整備事業に対し補助
・運営交付金 105億円(ふるさと納税による寄附相当分を含む)、施設整備補助金 14億円

○ 工業高等専門学校運営交付金 1,178,328
《新規》

平成23年4月から新たに公立大学法人となった府立大学工業高等専門学校の運営に要する経費を公立大学法人に対し交付

7 国際社会に通じる人材の育成

○ 使える英語プロジェクトの推進 312,614
《新規》

中学校段階から自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒を育成するとともに、高等学校において国際社会や今後の時代を見据え、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る
・小中:府内50中学校区を実践研究校に指定
研究開発費、英語教室環境整備費、英語教育支援員等の経費を補助
・高校:府立高等学校24校を研究校指定し、外国人英語指導員の派遣や特設レッスンを開設

○ 実践的な英語教育の強化 100,000
《新規》

将来アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、受験英語とは違う実践的な高校英語教育を強化するため、TOEFLを受験した生徒の獲得スコアに基づき、一定以上のスコアを獲得した高校等に公私を問わず支援
(H23~24年度で計5億円)

○ 海外における教育先進事例の研究 51,720
《新規》

海外において先進的な取り組みを実施している学校等に学校現場の教職員を派遣し、今後の各学校での取り組みや大阪全体の教育施策に反映(H23~24年度で540人の派遣を予定)
・派遣先:韓国・中国・シンガポール等のアジアの学校

8 教育環境の整備

○ 公立中学校への給食導入の促進

0

《新規》

中学校給食の導入を促進し、学力や体力の根幹となる中学生の「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため、市町村に対する財政的な支援を実施

・H23～27年度 5年間の債務負担行為(246億円)を設定

○ 府立学校特別教室の空調設備設置

518,000

《新規》

温度調節の必要な調理教室、視聴覚室や機能訓練室等を中心に、各校ごとの使用頻度も踏まえながら、5年間で効率的・計画的に特別教室に空調設備を設置

・高等学校 27校83室、支援学校 5校15室(H23年度実施予定)

1 「ハイエンド」都市をめざす次世代産業の振興

○ 新エネルギー産業の振興	608,589	
	(96,230)	
・新エネルギー産業エントリー連続講座の実施	1,998	(1,998)
新エネルギー産業分野への府内ものづくり中小企業の参入(エントリー)を図るため連続講座を開催		
・新エネルギー産業エントリー開発支援	32,000	(32,000)
府内ものづくり中小企業の新技術・新製品を創出するため、新エネルギー産業関連の技術開発プロジェクトを認定・補助(@400万円×8件)		
・大阪スマートエネルギープロジェクトの推進	8,559	《新規》
成長市場として期待されるスマートエネルギー技術の国際的拠点形成をめざして取組みを推進		
・スマートエネルギーパートナーズ事業		
企業、大学、金融機関、行政の連携の場を設け、社会プロジェクトの創出やマッチングを推進		
・スマートエネルギービジネスコンペ事業		
新規性や革新性の高い技術シーズ等を全国から公募し、金融機関等と連携して事業化を支援		
・大阪府立産業技術総合研究所の評価・試験機器の整備	545,578	《新規》
新エネルギー分野への中小企業の参入が促進されるよう、高付加価値・高機能な製品開発に取り組む中小企業からのニーズの高い先進的な評価・試験機器を導入		
・EVビジネス支援のための充電インフラ整備	20,454	(62,232)
・急速充電器等助成 600万円×1/3×5基		
・通信機能付き200V充電器助成 75万円×1/3×40基		
○ 大阪版治験促進事業(PMDA事前相談システム等)	5,000	
		《新規》
医薬品や医療機器の承認審査を行う独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の西日本事務所の誘致に向けて、承認審査の事前相談システムの構築などの取組みを実施		
○ 企業立地促進補助金	3,972,147	
	(4,220,451)	
大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地等に対して必要な経費の一部を補助(企業立地促進策全体の新たな制度設計を23年度中に実施するため、補助制度は平成22年度までの現行制度を一部見直し1年間延長)		
・既交付決定分 39億4,715万円		
・新規交付決定分 2,500万円(債務負担行為 4億7,500万円 H23～27年度)		

2 中小企業支援の転換

○ 中小企業向け融資制度	612,194,000	
	(695,753,000)	
金融機関、大阪府中小企業信用保証協会とともに中小企業の資金調達をサポート		
・中小企業の元気アップを後押しするための融資		
金利軽減の実施(金融機関に対する預託 H23年度6,049億円)		
成長支援型融資(融資枠420億円)、金融機関提案型融資(融資枠1,500億円)		
・経営安定を図るためのセーフティネット融資		
信用補充の維持(保証協会が行う代位返済に対する損失補償 H23年度72.9億円)		
経営安定資金(融資枠6,000億円)		

○ 小規模事業対策費	1,963,387
	(1,963,387)

商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談など小規模事業者の経営の安定・改善、革新を支援

○ 経営力向上緊急支援事業	60,600
	(60,600)

小規模企業の経営課題の整理・解決のため、専門家(税理士、中小企業診断士、社会保険労務士)を派遣

○ 中小企業組織化対策費	101,792
	(162,092)

大阪府中小企業団体中央会補助を組替え、中小企業の組織化の推進、中小企業組合の健全な運営・活性化の取組みを支援

- ・中小企業組合の先進的事業に対する補助(上限100万円、20組合)
- ・課題解決に取り組む中小企業組合に対する専門家派遣(250組合)
- ・新たな組織(組合、LLP)の創出をめざす異業種の交流支援(10件)
- ・組合運営の改善指導(法令遵守指導、組合決算指導、組合設立・解散指導)

○ ものづくりイノベーション推進事業(MOBIOネットワークの構築)	54,500
	(52,549)

府内ものづくり中小企業の新技術・新製品を創出するため、産学官の支援機関、ものづくり企業を幅広く集集し、プロジェクトの創出から事業化までを支援

- ・交流事業 MOBIO-Cafe、技術マッチング会の開催など
- ・プロジェクト認定、支援(20件程度) 新エネルギー産業エントリー開発支援(再掲)など

3 戦略的な都市基盤施設経営

○ 維持管理費の増額	3,000,000
	《新規》

「建設から維持管理への重点化」の考えのもと、老朽化がすすむ都市基盤施設について、中長期的なマネジメントとして予防保全対策を講じることにより施設の長寿命化、維持管理費の平準化及びライフサイクルコストの縮減を図る。

○ 総合的な交通対策の推進	80,570,955
	(81,622,957)

・公共交通シームレス化	25,000	《新規》
-------------	--------	------

「情報」「移動」「運賃」等の公共交通における継ぎ目(シーム)をできるだけ軽減し、利用者にとってさらに利便性の高い公共交通ネットワークをめざす計画の策定を通じて、事業者の取り組みを促進する施策を検討。

・可動式ホーム柵整備の推進	11,468	《新規》
---------------	--------	------

鉄道利用者の安全確保及び障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るため、可動式ホーム柵の整備を促進

- 補助率(国:25%、府:14.3%、地元市:14.3%、事業者:45.7%)
- ・大阪市営地下鉄 長堀鶴見緑地線 門真南駅

・道路新設改良事業等	72,101,273	(72,965,167)
------------	------------	--------------

- ・十三高槻線、国道480号、泉佐野岩出線等の整備
- ・大和川線等の整備

<ul style="list-style-type: none"> ・連続立体交差費 	8,071,814	(7,812,200)
<ul style="list-style-type: none"> ・南海本線、南海高師浜線、近鉄奈良線、大阪外環状線の4ヶ所において連続立体交差事業を推進 ・京阪本線(寝屋川市、枚方市)における環境アセス評価書作成等 		
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪圏鉄道網の整備 	311,400	(845,590)
<ul style="list-style-type: none"> 大阪外環状線鉄道の建設促進(H23は北区間の調査・設計が主となる) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府都市開発株式会社民営化検討費 	50,000	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> 大阪府が保有する大阪府都市開発株式会社の株式売却のために必要となる株式評価の実施費用、売却先選定及び手続きにかかる支援業務を委託 		
○ 総合的な治水対策の推進		35,993,551
		(38,483,851)
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな治水対策の推進 	207,000	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> 現状における地先の危険度を把握し、今後20～30年の治水目標(総合的・効果的な治水手法の組合せ)を策定するため、管理河川すべてについて、計画的に氾濫解析を行い、その結果を基に、現況及び対策後の地先の危険度開示図(洪水リスク表示図(仮称))を作成。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・安威川ダム建設費 	5,585,302	(7,046,298)
<ul style="list-style-type: none"> 生活再建対策工事、ダム本体工事等 ※国の対応方針及び補助金交付が確定した段階で執行 		
<ul style="list-style-type: none"> ・河川改良事業等 	30,201,249	(31,437,553)
<ul style="list-style-type: none"> ・芦田川、東檜尾川等における河川改修 ・寝屋川流域の総合治水対策の推進 ・砂防、急傾斜地崩壊対策及び地すべり対策事業の推進 		
○ 港湾の整備		3,469,382
		(2,206,644)
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神港の機能強化 	12,000	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な海運物流変革の中で、阪神港や府営港湾のあるべき姿を示した上で、その実現に向けた戦略を策定し、港湾経営の民営化を含めた今後の府営港湾戦略策定及び、充実した内航ネットワークを活用した貨物の集荷方策等を検討 		
<ul style="list-style-type: none"> ・堺泉北港等の整備 	1,907,141	(1,543,753)
<ul style="list-style-type: none"> 堺泉北港汐見沖地区の岸壁の整備等 		
○ 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業		182,700
		(203,000)
<ul style="list-style-type: none"> 就航ネットワークの充実、貨物ハブ機能の強化などを柱に地元自治体と経済界が一体となった取組みを推進 ・全体事業規模:自治体3.8億円、経済界1.5億円 計5.3億円 		

1 大阪の都市魅力の創造・発信

○「大阪ミュージアム構想」の推進	905,705 (603,842)
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ミュージアム構想の推進 125,205 (119,338) <ul style="list-style-type: none"> 大阪のまち全体をミュージアムに見立て、御堂筋イルミネーション事業など大阪のまちの魅力アップを図る事業を展開するとともに、地域の自主的な魅力づくりへの支援や国内外への情報を発信 ・構想推進企画委託、特別展(北摂地域)の実施、モバイルガイドシステムの構築 等 ・御堂筋イルミネーション事業の実施 383,345 (255,458) <ul style="list-style-type: none"> 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、他の都市を圧倒する景観を創出し、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出 ・区間:淀屋橋交差点～新橋交差点(約1.9km)、開催時期:平成23年12月上旬～24年1月中旬 ・御堂筋の魅力創造・発信事業(御堂筋kappo等)の実施 57,695 (53,100) <ul style="list-style-type: none"> 御堂筋の魅力国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽コンサート等のイベントを実施 ・御堂筋オープンフェスタ:5月8日、御堂筋kappo:10月9日(予定) ・おおさかカンヴァス推進事業 192,139 (95,946) <ul style="list-style-type: none"> 大阪のまち全体を「カンヴァス」に見立て、アーティストの制作したい場所と作品についてアイデアを募集し、作品を展示(40作品を予定)することにより、大阪の新たな都市魅力を創造・発信 ・大阪マラソンの開催 100,000 (80,000) <ul style="list-style-type: none"> 3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信 ・開催日 平成23年10月30日、参加人数 3万人(最大) ・コース 大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過) ・大阪サイクルイベントの開催 47,321 <<新規>> <ul style="list-style-type: none"> 5千人規模という国内最大級のサイクルイベントをベイエリアにおいて開催し、大阪の元気や都市魅力を発信するとともに、あわせて環境にやさしい自転車利用や、府民のスポーツに対する関心を促進 	
○水都大阪・水辺のにぎわい創出	1,599,742 (956,324)
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ふれあいの水辺づくり 160,000 <<新規>> <ul style="list-style-type: none"> 都心部の水辺を感じるオアシス空間や、誰もが楽しめる多様な空間として、毛馬桜之宮公園貯木場跡に砂浜を復元 新しい水辺の魅力を発信するため、オープニングイベントを開催し、幅広い利活用の試行プログラムを公募により実施・検証 ・開催時期 平成23年8月 ・ライトアップと水辺のにぎわい創出 1,107,324 (956,324) <ul style="list-style-type: none"> 水辺と周辺の景観整備、水辺の緑化整備等を行なうことにより、中之島東側～西側へと光とにぎわいで魅力を向上 ・橋りょう等のライトアップ(橋りょう、船着場、護岸等) ・水辺のにぎわい整備(護岸修景、遊歩道整備等) 水都大阪2009の仕組みとノウハウを継承しながら、府、大阪市、民間が連携し、「秋の水都まつり(仮称)」等のイベントを実施 ・春のにぎわい創出事業(3月) 場所:八軒家浜、冬のにぎわい創出事業(12月)(予定) 場所:水の回廊 ・秋の水都まつり(仮称):10月(予定) 場所:中之島公園、八軒家浜 ・企業・NPO等による恒常的な水辺のにぎわい創出活動(朝市・カフェ等)への支援 ・中之島にぎわいの森づくり 332,418 <<新規>> <ul style="list-style-type: none"> 中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出 ・中之島を3つのゾーンにわけボリュームのある植樹を実施 ・遊歩道(デッキ)整備、店舗整備伴うインフラ整備 	

○ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録の推進 12,823
(2,050)

「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録を実現するために、府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が共同して事業を推進(推薦書案作成のための調査、シンポジウム開催、有識者会議等)
※スケジュール 平成25年度 国に推薦書(案)を提出、27年度 世界文化遺産登録をめざす

○ 大手前・森之宮地区のまちづくり 58,200
(59,141)

・大手前地区の先行的なにぎわいづくりを進めるため、大阪府庁本館5階の正庁を復元

2 国際ツーリズム戦略と国際エンターテイメント都市大阪

○ 国際ツーリズムの推進 15,434
《新規》

「内外の集客力強化」を実現するエンジンとして観光戦略を推進するため、メディアを活用した効果的なプロモーションやIT技術を活用した受入環境の促進、健診ツアー造成に向けた意見交換会等を実施

○ 統合型リゾート(IR)の大阪立地プロモーション 14,964
《新規》

国における「統合型リゾート(IR)」に関する法制化に向けた動きを踏まえ、大阪のIR立地に向けた基本コンセプトづくりに関する海外事例調査やデータ収集を行うとともに、府民コンセンサス形成に向けた取組みとしてシンポジウムや模擬カジノイベントを実施

3 みどりの風を感じる大阪づくり

○ みどりの拠点と軸のネットワーク化 1,081,477
(352,029)

・みどりの風促進区域の重点緑化 343,000 《新規》

「みどりの大阪推進計画」に基づき、「みどりの風促進区域」の緑化を促進
みどりの風促進区域のうち重点5路線において集中的に緑化を実施

・公有地緑化:街路樹の植栽 1,000本/年(3ヵ年で約3,000本)

・民有地緑化:自治会等が取り組む植栽等緑化経費の補助 1,500本/年(3ヵ年で約4,500本)

・みどりの街なみストリート助成事業 74,589 (31,781)

道路や隣接の施設から見通せる民間施設の接道部において、高木を核とした緑化や壁面緑化等を実施し、府民がみどりを実感できる緑化を推進

・補助上限額 2,000万円、実施予定箇所 3箇所、補助条件 義務緑化の2倍以上の緑化

市街地のオープンスペースにシンボルとなる樹木を植栽

・実施予定 9箇所

・公立小学校の運動場の芝生化 331,470 (320,248)

地域の活動団体が行う公立小学校の運動場の芝生化に要する経費の一部補助等

・実施予定 53校(うち概ね3千平方メートル以上又は校庭の全面芝生化 3校)

・補助上限額 530万円(概ね3千平方メートル以上又は校庭の全面芝生化は1,500万円)

・中之島にぎわいの森づくり(再掲) 332,418 《新規》

中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出

・中之島を3つのゾーンにわけボリュームのある植樹を実施

・遊歩道(デッキ)整備、店舗整備伴うインフラ整備

○ 公園・緑地等の整備		3,731,610	
			(4,063,672)
・府営公園の整備		1,977,039	(2,208,465)
・寝屋川公園等の整備			
・泉佐野丘陵緑地等の整備			
・府民の森・自然公園の整備		133,901	(145,340)
くろんど園地等の老朽化した施設の再整備等を実施			
・岬町多奈川地区多目的公園の整備		630,896	(777,911)
関西国際空港2期事業土砂採取跡地に公園を整備			
・大阪国際空港周辺緑地の整備		251,505	(209,161)
大阪国際空港周辺の騒音等激甚地区を緑地として整備			
・府道緑化事業の推進		738,269	(722,795)
・緑あふれる都市景観の形成等を目的とした街路樹の維持管理			

4 大阪産(もん)を全国ブランドに

○ 大阪産(もん)チャレンジ支援・表彰事業		5,151	
			《新規》
大阪産(もん)の普及、消費拡大等に貢献した個人、団体の取組みを表彰するとともに、6次産業化への新たな取組みについて環境農林水産総合研究所が調査研究を行い、大阪産(もん)のブランドイメージ、府民認知度の向上を図る。			
○ 都市農業への参入サポート		8,860	
			《新規》
大消費地に近接する特性を活かし、企業や都市住民の農業への新規参入の募集を積極的に実施し、競争力、成長力の高い都市農業の再生を図る			
・企業へのキャラバン活動 等			
・準農家制度を制定、地域農業者と協働した参入希望者に対する農業経営技術指導等			
○ 農空間の整備等(農空間保全地域制度の推進含む)		583,852	
			(1,107,984)
農道、ほ場整備及び中山間地域総合対策事業等の実施			
農空間保全地域における新たな遊休農地の発生防止、遊休農地等の再生を図るため農道や水路等の新設・改良を行う農業団体に対し補助			

1 総合治安対策の推進

○ 警察官の増員 218,805,979
(216,537,400)

・警察官条例定数 21,238人 (対前年比+86人) ・一般職員条例定数 1,818人 (知事部局からの受入れ50人含む)

○ 総合的な治安対策の推進 434,420
(291,195)

・繁華街等街頭防犯カメラの整備

犯罪多発地区である繁華街の犯罪発生を早期に減少させ安心・安全なまちを実現するため、キタ・ミナミ地区等に設置する街頭防犯カメラのエリア等の拡充

- ・H23:ミナミ(18台)、キタ(16台)、十三(8台)、西中島(15台)、京橋(16台)【継続】
- ・H23～H24:ミナミ(42台)【新設】
- ・H24～H25(予定):ミナミ(37台)、キタ(20台)【拡充】

○ 警察施設の整備 2,308,324
(195,051)

老朽化や狭隘化が著しい警察署の建替え等
平成23年度は新たに、福島警察署に着手
さらに、第二科学捜査研究所及び証拠品管理センターを整備

①福島警察署(基本計画) 開署予定 平成27年度中	13,773	《新規》
②第二科学捜査研究所及び証拠品管理センター(改築工事) 開所予定 平成24年4月	294,161	《新規》
③第二枚方警察署(仮称)(建設工事等) 開署予定 平成24年度中	975,386	(114,076)
④城東警察署(仮庁舎建設工事等) 開署予定 平成26年度中	643,303	(56,085)
⑤豊中警察署(用地取得等) 開署予定 平成28年度中	287,816	(2,874)
⑥天満警察署(仮庁舎実施設計) 開署予定 平成29年度中	42,589	(6,317)
⑦平野警察署(基本設計等) 開署予定 平成27年度中	47,213	(10,608)
⑧警察学校 りんくうタウンへの移転整備 供用平成25年4月	4,083	(5,091)

○ 第一線警察活動の強化 416,143
(245,651)

街頭犯罪、侵入犯罪等府民生活を脅かす犯罪の検挙・抑止対策など、第一線警察活動の強化に必要な可欠な資器材等を整備

- ・車両(軽四)の整備
- ・折りたたみ自転車
- ・書ききり型撮影媒体対応デジタルカメラ
- ・赤外線照射装置
- ・暗視カメラ
- ・死因究明検査キット
- ・特殊警棒、対銃器防弾用具
- ・警察署冷房6時間延長
- ・公用自動車任意保険の加入 など

2 医療先進都市大阪

○ がん予防対策重点プロジェクト	75,000
	《新規》
府内全市町村において、がん検診対象者を正しく把握した系統的受診勧奨を実施するための組織型検診台帳データシステムの開発や、地域の検診機関の養成・支援等を実施	
○ 救急医療体制の充実	2,343,183
	(2,193,627)
・救急医療情報システムの整備・運営	466,338 (448,509)
<ul style="list-style-type: none"> ・消防、医療機関向けに救急・災害医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムの整備、運営を実施 ・24時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置 	
・ドクターヘリの運用	177,093 (177,524)
救急医療機器を装備し医師・看護師が搭乗した専用ヘリコプターを大阪大学医学部附属病院に配備	
・救命救急センターの運営に対する助成	555,844 (555,920)
国立・公立を除く4ヶ所の救命救急センターの運営に対して補助 (対象) 関西医大附属滝井、近畿大附属、三島、済生会千里	
・小児救急医療体制の整備	265,919 (294,369)
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の初期救急医療体制を共同して確保し、運営する市町村に対して補助 ・夜間の子どもの急病等に関する相談に応じる電話相談(＃8000)を実施 	
・周産期救急医療体制の整備	867,989 (717,305)
<ul style="list-style-type: none"> ・知事が指定する「周産期母子医療センター」を設置する医療機関の運営に対して補助 (対象) 「総合周産期母子医療センター」5箇所、「地域周産期母子医療センター」17箇所 ・重症新生児や、母体及び胎児が危険な状態にある妊産婦を、集中治療が可能な医療機関へ緊急搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保 	
・母子保健総合医療センター手術棟の整備	10,000 《新規》
建設予定地にある既存施設の移設及び撤去にかかる実施設計に要する資金を貸付	
○ 地域医療支援センター(仮称)の運営	72,811
	《新規》
地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながらバランスのとれた医師配置を実現するなど、府内における医師の地域別・診療科別の偏在解消に向けた取組みを実施	
○ 医療施設耐震化臨時特例基金事業	3,466,085
	(10,394)
「大阪府医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震化整備を促進	
○ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金事業	5,973,202
	《新規》
平成22年度に設置した「大阪府ワクチン接種緊急促進基金」を活用し、市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザ菌b型(Hib)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対し補助	
○ 地域医療再生基金事業	1,588,956
	(863,343)
<ul style="list-style-type: none"> 「大阪府地域医療再生基金」を活用し、地域医療水準の向上や、持続可能な医療体制の構築をめざす事業を実施(事業期間: 平成22～25年度) ・泉州医療圏: 公立病院機能再編・連携強化、救急医療体制の充実 ・堺市・南河内医療圏: 救命救急センター整備、小児・周産期医療体制の充実 	

- **国際医療貢献研究事業** 3,000
 ≪新規≫
 国際医療貢献を推進するため、医療関係者等の意見を伺う研究会の設置や実証事業(外国人患者受入れ)の実施を通じて課題解決の取組みを実施

3 地域でいきいきらせる都市

- **地域力の再生支援** 59,200
 (60,000)

小学校に学校支援ボランティアなど地域活動の交流・活動拠点を整備するとともに、この活動拠点を活用した防犯、防災、高齢者等の見守り活動など、住民主体の活動に取り組む市町村に対し補助
 ・小学校の活動拠点整備に対する補助 上限200千円/校区(実施予定:106小学校区)
 ・防犯、防災、高齢者等の見守り活動に対する補助 上限250千円/校区(実施予定:262小学校区)

- **新しい公共の支援** 47,248
 ≪新規≫

国からの「新しい公共支援事業交付金」により造成する基金を活用し、担い手となるNPO等の自立的活動への支援事業を実施(期間 H23～24年度)
 ・運営委員会の実施、地域課題の解決を図る事業を実施する市町村への補助

- **福祉医療費助成** 17,019,017
 (20,416,367)

- ①老人医療費助成事業 5,716,315 (7,043,322)
 ②身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 5,058,882 (6,248,168)
 ③ひとり親家庭医療費助成事業 2,853,142 (3,379,493)
 ④乳幼児医療費助成事業(食事療育費含む) 3,390,678 (3,745,384)

※いずれも市町村補助(補助率1/2)

※約30億円の減額は、市町村への補助対象期間の見直しに伴い、制度移行初年度の23年度に限っては、10ヶ月分の所要額のみを計上したため。

(当該年度における補助対象期間 従来:前年度3月診療分～当該年度2月診療分⇒見直し後:前年度1月診療分～当該年度12月診療分)

- **社会福祉施設等の整備** 8,919,716
 (4,631,005)

・老人福祉施設等整備費補助金	3,002,813	(1,768,571)
・障がい者福祉施設整備費補助金	547,323	(555,093)
・児童福祉施設整備費補助金	52,534	(16,200)
・生活保護施設整備事業費	17,259	(218,466)
・砂川厚生福祉センターの再編整備の推進	225,973	(107,207)

- ・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業 5,073,814 (1,965,468)

国の「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金」により創設した基金(総額50.2億円、事業期間H21～23)を活用し、障がい者福祉施設及び児童養護施設等の耐震化整備やスプリンクラー整備を実施

- **障がい者自立支援対策臨時特例基金事業** 8,818,057
 (7,256,147)

国の「障がい者自立支援対策臨時特例交付金」により創設した基金(総額214億円、事業期間H18～23)を活用し、障がい福祉サービス事業者の運営の安定化、新法への移行の円滑な実施及び福祉・介護人材の緊急的な確保、賃金の引き上げを図る措置を支援

○ 高齢者の生きがいや健康づくりの推進	278,019	
	(119,655)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉・子育て支援交付金(高齢分野) 160,606 《新規》 市町村高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置づけた高齢者福祉を推進するため、地域の実情に沿って事業を実施できるよう、市町村に交付金を交付(市町村の事業例:一人暮らし高齢者の社会的孤立の防止のための健康チェック、食事提供、健康体操等の介護予防活動や閉じこもり予防につながる取組みなど) ・高齢者地域活動の支援 117,413 (119,655) 高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み及び府域における府老人クラブ連合会の活動費用に対して補助 		
○ 返済困難者の相談支援	19,718	
	《新規》	
<ul style="list-style-type: none"> 借金問題の根本的な解決のため、相談体制を充実し、債務者自身による債務整理の実施を支援するとともに、債務者の自立・再チャレンジを支援する総合的な取組みを推進 		
○ 消費者相談機能の充実	719,144	
	(337,887)	
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談体制の強化、消費者啓発に取り組むほか、市町村が実施する消費者行政活性化事業に対し助成 また、大阪市消費者センターとの連携を推進し、府の中核センターとしての機能を強化するため、府消費生活センターを平成23年度中に移転(中央区OMMビル→住之江区ATC) 		

4 障がい者雇用日本一

○ 障がい者雇用日本一	85,937	
	(71,902)	
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府ハートフルオフィスの設置 43,216 (21,041) 知的障がい者、精神障がい者を対象とした非常勤雇用を拡充し、集中配置方式による「ハートフルオフィス」を開設(H23:上期5人、下期から15人体制)。併せて、各人の特性、業務特性に合わせ各所属配置型での雇用も実施し、一般就労移行へのステップとする。 ・障がい者雇用NO.1に向けた企業の取組促進 29,896 (37,361) 障がい者雇用No. 1をめざし、障がい者雇用促進センターの専門員を増員し、機能を強化。従来の取組みに加え、ハートフル条例対象外の企業も対象とした働きかけやサポートを実施 また、企業における支援学校等生徒の就労を促進するため、求人ニーズに沿った職場開拓、雇用の実現・定着に向けた支援事業を実施 ・障がい者IT就労支援 12,825 (13,500) 障がい者の就労機会の拡大を図るため、庁内各室・課で実施予定のIT関連業務について、大阪府ITステーションへの発注を促進する。 		

5 雇用・人材確保に向けた取組み

○ 緊急雇用創出基金事業	25,615,191	
	(15,706,524)	
<ul style="list-style-type: none"> 国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」により創設した基金(総額428.1億円、期間H21~24年度)を活用し、幅広い施策分野で雇用創出につながる事業を実施 ・次の雇用へのつなぎとして6か月以内の短期で多数の雇用就業機会を創出(23年度の雇用目標数 6,300人) ・介護、医療、観光、環境・エネルギー、教育・研究など、成長が期待される分野での新規雇用創出(23年度の雇用目標数 7,500人) など 		

○ ふるさと雇用再生基金事業	3,365,749 (3,144,246)
----------------	--------------------------

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」により創設した基金(総額69.9億円、期間H21~23年度)を活用し、地域の発展に資する事業で、基金事業終了後も継続・事業展開が見込まれる事業を実施することにより、当該企業等での継続的な雇用をめざす。(23年度の雇用目標数 879人)

6 住宅・まちづくり政策の再構築

○ 新たな住宅セーフティネットの構築(あんしん住まい確保プロジェクト)	5,004 《新規》
-------------------------------------	---------------

- ・新たな住宅セーフティネット構築に向けた制度構築、国及び市町村に対する提案・協議に関する基礎調査
- ・早期実現可能なプロジェクトの実施(アクションプログラム)に向けた検討調査

○ 泉北ニュータウンの再生	5,000 (5,000)
---------------	------------------

地元堺市、関係団体等で構成する「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を中心に、泉北ニュータウンの再生に向けた取り組みを実施。

- ・公的賃貸住宅再生計画の策定(400万円)
- ・泉ヶ丘活性化ビジョン実現に向け、まちのにぎわい創出等のための補助事業を実施(100万円)
- ※いずれも泉北ニュータウン再生府市等連携協議会への分担金

○ 府営住宅建設事業等	44,081,675 (37,913,536)
-------------	----------------------------

「大阪府財政構造改革プラン(案)」を踏まえ、長期的な視点から世帯数の減少傾向や住宅市場全体の状況を勘案し、総合的に施策を展開

- ・建設戸数 1,182戸(民活整備を含む)
- ・修繕、管理等 管理戸数(H22.3月末) 府営住宅:136,369戸、特定公共賃貸住宅:2,262戸
- ・指定管理者制度の導入については、モデル地区を拡大実施(12,227戸)

○ 良質な賃貸住宅の供給促進	4,056,373 (6,707,283)
----------------	--------------------------

- ・府住宅供給公社に対する公社賃貸住宅建替事業資金の貸付及び利子補給等
- ・高齢者向け優良賃貸住宅の供給 計画戸数:47戸
- ・新婚・子育て世帯に対する家賃の負担軽減を図るための補助を実施 新規募集戸数:500戸

○ 土地区画整理事業・市街地再開発事業	1,095,587 (2,865,260)
---------------------	--------------------------

香里園駅東地区(寝屋川市)など8地区に対する補助
(地区数 H22当初11地区→H23当初8地区)

7 防災力の充実・強化

○ 建築物の耐震化の推進	10,957,511 (15,498,534)
--------------	----------------------------

・住宅耐震化緊急促進事業(まちまるごと耐震化含む)	197,094	(90,202)
---------------------------	---------	----------

「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」に基づき、平成27年度までに木造住宅の耐震化率9割をめざす

- ・木造住宅の耐震診断、改修費用の市町村補助に設計補助を追加
- ・自治会等の「まち」単位で、行政・民間が一体的かつ集中的に取り組む新たな事業手法を導入

・府有建築物の耐震化	10,705,417	(15,388,248)
耐震化実施方針に基づき、平成27年度までに9割以上の耐震化をめざす。		
・ 府立学校	5,311,233	(5,872,378)
平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震化を実施 ・高等学校92校267棟、支援学校11校13棟（校数・棟数には設計、耐震診断を含む）		
・ 府営住宅	4,407,069	(8,633,084)
耐震改修事業を実施 着手戸数:1,644戸		
・ 警察署等	626,174	(735,610)
平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震化・耐震診断を実施 ・警察署等 18施設		
・ その他の府有建築物	360,941	(147,176)
・ 鉄道駅の耐震補強（再掲）	55,000	(20,084)
緊急的に耐震性の確保が必要な近鉄鶴橋駅等に対して国及び地元市と協調して支援し、耐震補強を促進		
○ 総合的な治水対策の推進(再掲)	35,993,551	(38,483,851)
・ 新たな治水対策の推進	207,000	《新規》
現状における地先の危険度を把握し、今後20～30年の治水目標(総合的・効果的な治水手法の組合せ)を策定するため、管理河川すべてについて、計画的に氾濫解析を行い、その結果を基に、現況及び対策後の地先の危険度開示図(洪水リスク表示図(仮称))を作成。		
・ 安威川ダム建設費	5,585,302	(7,046,298)
生活再建対策工事、ダム本体工事等 ※国対応方針及び補助金交付が確定した段階で執行		
・ 河川改良事業等	30,201,249	(31,437,553)
・ 芦田川、東檜尾川等における河川改修 ・ 寝屋川流域の総合治水対策の推進 ・ 砂防、急傾斜地崩壊対策及び地すべり対策事業の推進		
○ 防災体制の整備	271,182	(59,554)
・ 防災情報センター(大手前地区、咲洲地区)の整備	27,849	(13,868)
別館防災情報センターの狭隘化及び老朽化の解消を図るため、新別館北館の改修を行うとともに、咲洲庁舎に防災情報センターを整備 ・平成22～23年度 実施設計 23～24年度 改修工事 ・債務負担行為 23～24年度 大手前13億1,442万1千円 咲洲6億9,000万円		
・ 次期防災行政無線の整備等	97,766	(45,686)
次期防災行政無線(平成27年度稼働)の詳細設計、新別館北館及び咲洲庁舎に新たに防災情報センターを整備するための現設備・システムの移設や増設の設計を実施 ・債務負担行為 23～24年度 1億8,762万8千円(防災行政無線詳細設計)		
・ 防災情報システムの再整備	145,567	《新規》
平成9年度に導入した現行システムを更新するため、システム開発、データ移行を行い、23年8月から新システムの運用を開始		

地域主権の確立

1 市町村への「分権」

- 権限移譲推進特別交付金 1,019,702
(400,000)

平成22～24年度で府内市町村に特例市並みの権限を移譲するため、事務の受け入れ体制を整備する市町村に対して支援

- ・一団体あたり3年間で1億円を上限に措置
- ・府の提案事務数(1団体当たり、29～77事務)に対して約75%の移譲を予定
(参考)平成22年度交付額:8.9億円(H22年度2月補正予算後)

- 市町村振興補助金 1,000,000
(1,000,000)

市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化等に積極的に取り組む市町村に対し、その取組成果に基づき支援

2 関西広域での「集権」

- 関西広域連合負担金 74,200
《新規》

平成22年12月設立。23年度総事業費 4億7,387万円(広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7事業及び総務費)

その他

1 府庁改革の取組みなど

- 府試験研究機関の地方独立行政法人化 158,447
《新規》

産業技術総合研究所
・平成23年度 不動産鑑定、運営管理システム開発他、準備業務
・平成24年4月設立(目標)

環境農林水産総合研究所
・平成23年度 不動産鑑定、運営管理システム開発他、準備業務
・平成24年4月設立(目標)

- 動物愛護管理センター基本構想 1,000
《新規》

動物愛護の拠点となる施設の整備方針や事業構想、運営・管理方針を検討
・23年度 基本構想

2 宝くじ売上金の配分見直し 110,000 《新規》

平成23年度より、宝くじ収益金の一部を活用し、発行団体(府)において、社会貢献広報事業を実施
・宝くじ社会貢献広報市町村助成事業 1億円(1億円)
・大阪マラソン開催費 1億円(1千万円) ()宝くじ収益金充当額

3 選挙執行費

- 府議会議員選挙 2,224,938
(711,997)

平成23年4月の任期満了に伴う府議会議員選挙にかかる執行経費
・府執行分 5.6億円(臨時啓発費、選挙公営費等)
・市町村交付金 16.7億円(投票所経費、選挙公報発行費等)

- 知事選挙 2,517,711
《新規》

平成24年2月の任期満了に伴う知事選挙にかかる執行経費
・府執行分 2.2億円(投票用紙、選挙公営費等)
・市町村交付金 23億円(投票所経費、ポスター掲示場費等)

4 国関係法人等への支出の見直し

平成21・22年度に実施した点検をさらに進め、23年度はさらに16億円を縮減
見直し実施:87事業(75団体)
見直し事業のH21予算要求額 58.2億円 → H23予算計上額9.4億円
縮減額: 29.8億円 ※水道事業の企業団移行影響(19.0億円)を除いた額
※[H21→H22] 14.2億円 [H22→H23] 15.6億円

5 監査結果を踏まえた予算上の対応(主なもの)

・災害救助基金への積立て

- 23年度から3年間で計画的に積立てを行い、積立率を100%とするため、予算を計上
- ・H23積立額 1億 9,049万円

・ラフォーレ倶楽部に対する預託金(再掲)

- 職員研修及び福利厚生を目的としたラフォーレ倶楽部の役割を見直し、契約を解除
- ・H23歳入(預託金返還収入) 6,933万円

・りんくう現代美術館空間(RCAS)に収蔵している美術品

- りんくう現代美術館(RCAS)に収蔵している美術品を賃借料がより安価な海岸通ギャラリー(CASO)へ集約
- ・H22賃借料 2,618万円→H23賃借料 943万円

・ベンチャー支援事業補助金

- (財)大阪府産業振興におけるベンチャー支援事業への補助金について、事業内容の見直し等により廃止
- ・H22補助金 2,343万円→H23 廃止

・府立学校における教育ICT化の推進(再掲)

- 府立学校における効率的なICT環境の実現を図るための検証を行うとともに、校務の情報化・効率化を図り、教育の質の向上をめざし、「校務処理システム」を導入
- ・新ICT統合ネットワークの構築 平成23年度コンサルティング委託、26年度～本格稼働
- ・校務処理システムの導入 平成23年度 一部パイロット校導入、25年度末本格導入
- ・H23委託料等 6,787万円(既存パソコン廃棄処分費971万円含む)

特別会計

特別会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの特別会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成23年度当初予算を編成しました。

その総額は、9,632億9,950万円で、平成22年度当初予算に比べて169億9,919万円の減となっています。

各特別会計の予算額は、第7表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

会計名	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
就農支援資金等	46,788	89,550	89,550	△ 42,762	52.2	△ 42,762	52.2
流域下水道事業	69,910,855	73,106,007	77,530,738	△ 3,195,152	95.6	△ 7,619,883	90.2
港湾整備事業	12,480,622	12,848,590	13,404,377	△ 367,968	97.1	△ 923,755	93.1
関西国際空港関連事業	15,290,645	14,707,716	14,801,658	582,929	104.0	488,987	103.3
箕面北部丘陵整備事業	6,120,340	9,255,218	8,995,370	△ 3,134,878	66.1	△ 2,875,030	68.0
不動産調達	590,549	765	9,814,711	589,784	77,195.9	△ 9,224,162	6.0
公債管理	817,964,471	844,061,727	848,173,432	△ 26,097,256	96.9	△ 30,208,961	96.4
市町村施設整備資金	22,478,745	9,135,000	12,089,196	13,343,745	246.1	10,389,549	185.9
証紙収入金整理	11,854,438	11,874,000	11,531,726	△ 19,562	99.8	322,712	102.8
母子寡婦福祉資金	1,211,566	1,228,500	1,228,500	△ 16,934	98.6	△ 16,934	98.6
中小企業振興資金	5,294,326	3,530,754	2,402,247	1,763,572	149.9	2,892,079	220.4
沿岸漁業改善資金	39,557	39,536	39,536	21	100.1	21	100.1
林業改善資金	16,595	16,758	16,758	△ 163	99.0	△ 163	99.0
大阪府営印刷所	—	404,570	813,849	△ 404,570	皆減	△ 813,849	皆減
合 計	963,299,497	980,298,691	1,000,931,648	△ 16,999,194	98.3	△ 37,632,151	96.2

- (注) 1 「就農支援資金等」については、農業改良資金助成法改正に伴い、平成23年度に「農業改良資金」を廃止し設置したものです。平成22年度の当初及び最終予算額については、「農業改良資金」の予算額です。
- 2 「大阪府営印刷所」については、平成22年度末をもって、廃止されました。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等に対し就農促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成23年度当初予算は、歳入歳出それぞれ4,679万円で、22年度当初予算に比べて4,276万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金3,441万円です。

また、歳出予算の主なものは、青年等就農者の就農促進に必要な資金の貸付金2,400万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成23年度当初予算は、歳入歳出それぞれ699億1,086万円で、22年度当初予算に比べて31億9,515万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金177億5,406万円、建設費等の財源としての国庫補助金100億4,059万円、市町村からの施設維持管理負担金173億50万円、借換債等の起債143億2,600万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費172億3,291万円、維持管理費188億1,218万円、公債管理特別会計への繰出金299億9,530万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成23年度当初予算は、歳入歳出それぞれ124億8,062万円で、22年度当初予算に比べて3億6,797万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入46億332万円、公債管理特別会計からの繰入金29億9,207万円、借換債等の起債48億8,000万円です。

また、歳出予算の主なものは、みどりとにぎわい・交流空間を形成するため、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）のインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾施設建設費15億5,024万円、公債管理特別会計への繰出金92億9,209万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成23年度当初予算は、歳入歳出それぞれ152億9,065万円で、22年度当初予算に比べて、5億8,293万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金37億7,489万円、公債管理特別会計からの繰入金21億7,953万円、借換債の起債85億6,643万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等141億5,730万円、公債管理特別会計への繰出金10億8,641万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 23 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 61 億 2,034 万円で、22 年度当初予算に比べて 31 億 3,488 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 53 億 2,378 万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 21 億 3,331 万円、地域開発事業債の元利償還金 34 億 5,752 万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 23 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 5 億 9,055 万円で、22 年度当初予算に比べて 5 億 8,978 万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 5 億 8,978 万円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 5 億 8,978 万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 23 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,179 億 6,447 万円で、22 年度当初予算に比べて 260 億 9,726 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 2,849 億 8,397 万円、流域下水道事業や港湾整備事業等の特別会計からの繰入金 555 億 6,958 万円、減債基金からの繰入金 1,689 億 5,653 万円、借換債の起債 3,083 億 3,855 万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 6,648 億 6,715 万円、減債基金への積立金 1,356 億 5,517 万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 23 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 224 億 7,875 万円で、22 年度当初予算に比べて 133 億 4,375 万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 80 億 6,900 万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、一般会計への繰出金 60 億 6,872 万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられているものです。

平成 23 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 118 億 5,444 万円で、22 年度当初予算に比べて 1,956 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 118 億 5,434 万円です。

また、歳出予算の主なものは、一般会計への繰出金 118 億 3,944 万円です。

■ 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金の貸付けを行うとともに、子が満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、事業開始資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 23 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 12 億 1,157 万円で、22 年度当初予算に比べて 1,693 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 5 億 860 万円、各種資金の貸付けの財源としての起債 2 億 7,319 万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び寡婦に対する貸付金 12 億 882 万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の小規模企業者等への創業や経営基盤強化を支援するために財団法人大阪産業振興機構が行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金を貸し付けるとともに、中小企業者等が行う工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成23年度当初予算は、歳入歳出それぞれ52億9,433万円で、22年度当初予算に比べて17億6,357万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金8,265万円、貸付金元利償還金49億3,867万円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金15億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金に係る償還金26億7,638万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成23年度当初予算は、歳入歳出それぞれ3,956万円で、22年度当初予算に比べて2万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金1,977万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金3,888万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成23年度当初予算は、歳入歳出それぞれ1,660万円で、22年度当初予算に比べて16万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金1,581万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金1,600万円です。

補正予算(第1号～第3号)

平成23年度当初予算については、先のとおり編成しましたが、同じ2月定例府議会において一般会計を増額する補正予算(第1号及び第2号)が議決され、さらに、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震等への迅速な対応のため、一般会計を増額する補正予算(第3号)の専決処分を行いました。

この補正予算(第1号～第3号)により、一般会計の総額は第8表のとおりとなっています。

第8表

平成23年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳入

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1号補正予算額	2号補正予算額	3号補正予算額	現 計 予 算 額
府 税	1,057,441,000	0	0	0	1,057,441,000
地 方 消 費 税 清 算 金	174,311,000	0	0	0	174,311,000
地 方 譲 与 税	111,215,000	0	0	0	111,215,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	900,000	0	0	0	900,000
地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
地 方 交 付 税	295,000,000	0	0	0	295,000,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
分 担 金 及 び 負 担 金	7,360,360	0	0	0	7,360,360
使 用 料 及 び 手 数 料	64,770,590	0	0	0	64,770,590
国 庫 支 出 金	231,763,498	0	0	0	231,763,498
財 産 収 入	9,061,132	0	508	60	9,061,700
寄 附 金	454,618	0	0	480,000	934,618
繰 入 金	185,334,842	280,800	568,118	2,025,114	188,208,874
繰 越 金	10	0	0	0	10
諸 収 入	710,490,276	0	0	5,097	710,495,373
府 債	382,035,000	605,000	0	0	382,640,000
合 計	3,242,637,326	885,800	568,626	2,510,271	3,246,602,023

2 歳出

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1号補正予算額	2号補正予算額	3号補正予算額	現 計 予 算 額
議 会 費	3,756,568	0	0	0	3,756,568
総 務 費	160,963,766	0	2,462	1,530,285	162,496,513
福 祉 費	435,230,038	0	380,005	979,986	436,590,029
健 康 医 療 費	90,081,962	0	107,276	0	90,189,238
商 工 労 働 費	708,090,409	0	74,220	0	708,164,629
環 境 農 林 水 産 費	18,347,625	0	0	0	18,347,625
都 市 整 備 費	169,512,378	885,800	0	0	170,398,178
住 宅 ま ち づ くり 費	63,480,741	0	0	0	63,480,741
警 察 費	255,010,439	0	0	0	255,010,439
教 育 費	665,969,553	0	4,663	0	665,974,216
災 害 復 旧 費	495,309	0	0	0	495,309
諸 支 出 金	670,698,538	0	0	0	670,698,538
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合 計	3,242,637,326	885,800	568,626	2,510,271	3,246,602,023

補正予算（第1号）

槇尾川の治水対策の見直しを行い、「ダムに頼らない河川改修」を推進することとしたため、地元と連携して「真に水害に強いまち」に向けた治水対策の検討を進めておくとともに、槇尾川ダム建設中止に必要な経費、付替道路工事に必要な経費について、所要の補正を行い、総額8億8,600万円を増額しました。

その内容は、次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
繰 入 金	281	財政調整基金繰入金
府 債	605	河川砂防事業債
合 計	886	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
都 市 整 備 費	886	槇尾川治水対策(河川改修)事業費

補正予算（第2号）

平成22年度国補正予算により創設された「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用した事業について、23年度予算においても、本交付金を活用し、DV対策や自殺予防対策等の弱者対策・自立支援を行うため、所要の補正を行い、5億6,900万円を増額しました。

その内容は、次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
財 産 収 入	1	安心子ども基金利子及び自殺対策緊急強化基金利子
繰 入 金	568	安心子ども基金繰入金 374、自殺対策緊急強化基金繰入金 107、住民生活に光をそそぐ交付金事業基金繰入金 87
合 計	569	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	3	インターネット上の差別書込み等に関する相談対応充実事業費
福 祉 費	380	安心子ども基金事業費 374、DV対策事業費 6
健 康 医 療 費	107	自殺対策緊急強化基金事業費
商 工 労 働 費	74	生きにくさ・働きにくさを持った若者応援プロジェクト事業費
教 育 費	5	携帯電話・インターネット上のいじめ等対策事業費
合 計	569	

補正予算（第3号）

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震等による大規模災害の発生を受け、人員派遣、機材・物資の提供などの被災地支援や、府内への被災者受け入れと合わせて見舞金の支給を行うとともに、府においても食品の流通監視体制の強化を図るため、23年3月30日、専決処分により、所要の補正を行い、25億1,000万円を増額しました。

その内容は、次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
財 産 収 入	0	東北地方太平洋沖地震等被災者支援基金利子
寄 付 金	480	東北地方太平洋沖地震等被災者支援事業寄附金
繰 入 金	2,025	財政調整基金繰入金 1,545、東北地方太平洋沖地震等被災者支援事業基金繰入金 480
諸 収 入	5	関西広域連合岩手県現地事務所管理運営負担金
合 計	2,510	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	1,530	咲洲庁舎緊急補修事業費 67、東北地方太平洋沖地震等被災者支援事業費 1,463
福 祉 費	980	大阪府受入避難者支援見舞金給付事業費
合 計	2,510	

平成22年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成22年度上半期末における予算の規模は、一般会計3兆9,184億3,700万円、特別会計9,802億9,900万円です。

今回お知らせします下半期では、平成22年度9月補正予算で、一般会計について増額を行い、2月補正予算で、一般会計について減額、特別会計について増額を行いました。

また、専決により、東北地方太平洋沖地震の発生に伴う関連予算を一般会計について増額しました。(第9表)

この結果、平成22年度最終予算額は、一般会計3兆9,100億9,300万円、特別会計1兆9億3,200万円となりました。

第 9 表

平成22年度歳入歳出予算の推移総括表

(単位:百万円)

区 分	前回公表額	9月補正予算額		2月補正予算額		補正予算額 平成23年3月25日 専決	最終予算額
		平成22年10月27日 議決	平成22年12月15日 議決	平成23年3月16日 議決	平成23年3月16日 議決		
一 般 会 計	3,918,437	13,368	29,961	△ 51,711	38	3,910,093	
[実質規模] ^{(注)2}	[3,255,534]					[3,247,190]	
特 別 会 計	980,299	0	0	20,633	0	1,000,932	
合 計	4,898,736	13,368	29,961	△ 31,078	38	4,911,025	

(注)1 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計・最終予算額とが一致しない場合がある。

(注)2 一般会計の前回公表額及び最終予算額には、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに係る歳出・歳入を計上したためにより予算規模が増加していることから、[実質規模]として、基金償還金を除く実質的な予算規模を併記。

一 般 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 10 表

平成22年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	9 月 補 正 予 算 額		2 月 補 正 予 算 額		最 終 予 算 額
		(10月27日議決)	(12月15日議決)	補 正 予 算 額	(3月25日専決)	
府 税	978,828,000	0	19,403,000	57,479,000	0	1,055,710,000
地 方 消 費 税 清 算 金	168,309,000	0	4,333,000	△ 5,889,000	0	166,753,000
地 方 譲 与 税	81,616,000	0	0	25,143,000	0	106,759,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	465,000	0	0	196	0	465,196
地 方 特 例 交 付 金	13,000,000	0	0	△ 1,964,349	0	11,035,651
地 方 交 付 税	290,000,000	0	0	9,241,664	0	299,241,664
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
分 担 金 及 び 負 担 金	7,362,700	3,906	0	403,786	0	7,770,392
使 用 料 及 び 手 数 料	64,897,960	0	0	△ 1,123,063	0	63,774,897
国 庫 支 出 金	239,456,153	7,925,479	7,461,876	27,861,972	0	282,705,480
財 産 収 入	14,957,110	7,670	0	△ 2,764,892	1	12,199,889
寄 附 金	355,998	0	0	149,130	10,000	515,128
繰 入 金	799,928,172	5,767,235	△ 1,237,197	△ 45,195,829	27,865	759,290,246
繰 越 金	10	0	0	15,538,911	0	15,538,921
諸 収 入	790,687,897	5,087	0	△ 80,071,095	0	710,621,889
府 債	466,073,000	△ 341,000	0	△ 50,520,000	0	415,212,000
合 計	3,918,437,000	13,368,377	29,960,679	△ 51,710,569	37,866	3,910,093,353

2 歳 出

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	9 月 補 正 予 算 額		2 月 補 正 予 算 額		最 終 予 算 額
		(10月27日議決)	(12月15日議決)	補 正 予 算 額	(3月25日専決)	
議 会 費	3,242,224	0	0	△ 193,997	0	3,048,227
総 務 費	832,818,593	14,259	86,000	47,699,348	6,715	880,624,915
福 祉 費	410,042,334	671,719	0	1,460,071	31,151	412,205,275
健 康 医 療 費	72,844,724	3,351,841	8,953,679	△ 1,519,291	0	83,630,953
商 工 労 働 費	782,387,894	6,877,842	0	△ 69,370,042	0	719,895,694
環 境 農 林 水 産 費	18,182,449	308,058	0	164,276	0	18,654,783
都 市 整 備 費	167,319,400	2,112,540	0	4,548,025	0	173,979,965
住 宅 ま ち づ くり 費	66,073,652	0	0	△ 10,205,533	0	55,868,119
警 察 費	252,881,460	14,698	0	△ 4,278,327	0	248,617,831
教 育 費	663,186,282	8,920	0	△ 12,979,925	0	650,215,277
災 害 復 旧 費	557,556	8,500	0	△ 186,696	0	379,360
諸 支 出 金	647,900,432	0	20,921,000	△ 6,848,478	0	661,972,954
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
合 計	3,918,437,000	13,368,377	29,960,679	△ 51,710,569	37,866	3,910,093,353

9月補正予算(10月27日議決分)

9月補正予算(10月27日議決分)は、平成21年度国補正予算により措置された「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用した基盤整備等の実施や、当初予算編成過程において22年度中に課題解決に向けた取組みを行うこととしたものなどへの対応、さらには、国において、緊急雇用創出事業臨時交付金を拡充し、追加交付することとされたことに伴う緊急雇用創出基金事業の展開のため、所要の補正を行い、総額133億6,800万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
分担金及び負担金	4	農地災害復旧費負担金
国庫支出金	7,925	新型インフルエンザワクチン接種事業費補助金 1,337、バイオマス利活用推進事業費補助金 241、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業費補助金 6,180
財産収入	8	緊急雇用創出事業臨時特例基金利子
繰入金	5,767	安心子ども事業基金繰入金 235、財政調整基金繰入金 1,765、地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金繰入金 3,078、緊急雇用創出事業臨時特例事業基金繰入金 660
諸収入	5	地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業雑入 5
府債	△341	障がい者施設整備事業債 △273、児童福祉施設整備事業債 △70
合計	13,368	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総務費	14	関西広域連合負担金
福祉費	672	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費補助金 340、老人福祉施設耐震化等事業費補助金 84、安心子ども基金事業費補助金 235
健康医療費	3,352	新型インフルエンザワクチン接種事業費補助金国庫返納金 1,142、新型インフルエンザ対策事業費 2,005
商工労働費	6,878	大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 6,188、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業委託料 660
環境農林水産費	308	園芸振興対策費39、バイオマス利活用推進事業費補助金 241
都市整備費	2,112	舗装道補修費 1,091、高潮対策費 250、公園緑地整備費 395
警察費	15	繁華街等街頭防犯カメラ整備事業費
教育費	9	既存高等学校整備費
災害復旧費	8	現年災害復旧費
合計	13,368	

9月補正予算(12月15日議決分)

また、9月補正予算(12月15日議決分)では、国の交付金を原資に府に「大阪府ワクチン接種緊急促進基金」(平成23年度まで)を設置し、市町村が実施する子宮頸がん等のワクチン接種事業に対し補助するため、また、地方消費税収の増加により、各都道府県への清算金等の年間所要見込額が当初予算を上回るため、所要の補正を行い、総額299億6,100万円を増額しました。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	19,403	地方消費税
地方消費税清算金	4,333	
国庫支出金	7,462	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金
繰入金	△1,237	財政調整基金繰入金 △2,729、ワクチン接種緊急促進事業基金繰入金 1,492
合 計	29,961	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	86	地方消費税徴収取扱費
健康医療費	8,954	大阪府ワクチン接種緊急促進基金積立金 7,462、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時事業費補助金 1,492
諸 支 出 金	20,921	地方消費税市町村交付金 2,880、地方消費税他府県返還金 18,041
合 計	29,961	

2月補正予算

平成22年度2月補正予算では、企業業績の改善等から、府税収入を574億7,900万円増額し、歳出の抑制と法人二税の増額に対応した減収補てん債の減額を行うとともに、事業費の確定に伴う国庫支出金、起債等について所要の補正を行い、580億8,600万円を減額しました。

さらに、平成22年度国補正予算により創設された「地域活性化交付金（きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金）」のうち、きめ細かな交付金を活用した電線地中化や都市基盤施設の維持補修等の実施、また、住民生活に光をそそぐ交付金を活用した消費者行政の推進、DV対策・児童虐待防止対策等の弱者対策・自立支援、図書館機能の充実や試験研究機関の研究開発支援等の実施のため、所要の補正を行い、63億7,600万円を増額しました。

その結果、2月補正予算として、総額517億1,100万円を減額しました。

歳入

(単位:百万円)

区分	予算額	主 内 容
府 税	57,479	個人府民税 △691、法人府民税 14,852、個人事業税 △390、法人事業税 37,207、地方消費税 △476、不動産取得税 4,183、府たばこ税 352、軽油引取税 3,146、自動車税 185、旧法による税 △931
地方消費税清算金	△5,889	
地方譲与税	25,143	地方法人特別譲与税
市町村たばこ税府交付金	1	
地方特例交付金	△1,964	
地方交付税	9,242	
分担金及び負担金	403	土地改良事業費負担金 67、道路新設改良費負担金 △125、橋りょう新設改良費負担金 △135、港湾建設費負担金 702、街路費負担金 △57
使用料及び手数料	△1,123	砂川厚生福祉センター使用料 △32、泉州救命救急センター使用料 91、公有土地水面使用料 △150、府営住宅使用料 △389、府営住宅駐車場使用料 △155、旅券発給等手数料 37、一般用医薬品登録販売者試験手数料 △23、建設業者許可申請手数料 50、自動車運転免許証交付手数料 △90、自動車安全運転講習手数料 △46、パーキング・メータ一作動手数料 △233、自動車保管場所証明書交付手数料 △77
国庫支出金	27,862	義務教育費負担金 △2,074、公立高等学校等授業料不徴収負担金 1,053、きめ細かな交付金事業費補助金 1,585、住民生活に光をそそぐ交付金事業費補助金 2,312、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業費補助金 13,562、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費補助金 651、介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金事業費補助金 2,374、子育て支援対策臨時特例交付金事業費補助金 9,496、特定疾患医療費補助金 △2,538、医療施設耐震化臨時特例交付金事業費補助金 1,947、道路新設改良費補助金 2,672、河川改良費補助金 △430、地域住宅事業費補助金 1,091、社会統計委託金 △654
財産収入	△2,765	土地売却代金 △2,745
寄附金	149	
繰入金	△45,196	市町村施設整備資金特別会計繰入金 2,954、不動産調達特別会計繰入金 9,814、府庁舎整備事業基金繰入金 △600、高等学校建設事業基金繰入金 △575、障がい者自立支援対策臨時特例事業基金繰入金 △742、介護職員処遇改善等臨時特例事業基金繰入金 △3,550、介護基盤緊急整備等臨時特例事業基金繰入金 △6,765、安心子ども事業基金繰入金 △2,187、妊婦健康診査支援事業基金繰入金 △1,365、緊急雇用創出事業臨時特例事業基金繰入金 △3,698、府営住宅整備事業基金繰入金 △2,077、財政調整基金繰入金 △34,623、地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金繰入金 △655
繰越金	15,539	
諸収入	△80,072	違法駐車車両放置違反金 △844、滋賀県造林公社貸付金償還金 626、産業立地促進融資資金貸付金償還金 △426、中小企業向け融資資金貸付金償還金 △74,218、街路事業受託金 △5,418、宝くじ収益金 △1,645、老人医療費助成事業雑入 345、介護保険給付費負担金返還金 682、地域支援事業交付金返還金 363、各種融資制度損失補償返納金 △489、企業立地促進補助金返還金 634、高等学校等奨学金事業交付金 481
府債	△50,520	老人福祉施設整備事業債 △1,128、道路新設改良債 △792、河川改良債 △931、府営住宅建設事業債 △2,656、高等学校建設事業債 △697、臨時財政対策債 2,591、地方財政法33条の5の3減収補てん債 △47,171
合 計	△51,711	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
議 会 費	△ 194	議員報酬 △70、事務局費 △91
総 務 費	47,699	庁舎等管理運営費 △770、歳計現金一時借入金利子 △1,592、財政調整基金積立金 82,366、地域整備事業会計借入金償還金 744、総合的な治安対策推進事業費 551、府税還付金 △30,622、市町村振興宝くじ収益金交付金 △724、大阪府新しい公共支援基金積立金 443
福 祉 費	1,460	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 △2,062、大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 3,697、国民健康保険事業助成費 1,645、障がい福祉サービス関係事業費 538、障がい者自立支援対策臨時特例基金事業費 △579 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費補助金 △541、老人医療費公費負担事業費 456、介護保険関係事業費 749、介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 △3,551、老人福祉施設整備費補助金 △1,029、大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 3,025、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 △6,765、大阪府安心こども基金積立金 9,502、安心こども基金事業費 △1,863、児童手当府費負担金 △1,012
健 康 医 療 費	△ 1,519	職員費 △412、妊婦健康診査支援基金事業費補助金 △1,365、難病対策費 △906、肝炎治療特別促進事業費 △689、大阪府自殺対策緊急強化基金積立金 385、公衆衛生研究所運営費 256、救急医療対策費 △390、大阪府医療施設耐震化臨時特例基金積立金 1,942、地域医療再生基金事業費補助金 △444
商 工 労 働 費	△ 69,370	産業立地促進事業費 △728、産業立地賃貸事業資金貸付金 △361、中小企業金融対策費 △74,008、中小企業等金融新戦略事業損失補償金 △1,120、技術支援事業費 357、ふるさと雇用再生特別基金事業費 △407、大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 9,874、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 △1,608、緊急離職者支援能力開発事業費 △505
環 境 農 林 水 産 費	164	職員費 △270、試験研究費 212、農空間整備事業費 528、ため池防災事業費 138、エコ燃料実用化地域システム実証事業費 △293
都 市 整 備 費	4,548	建設事業事務費 △883、大阪府土地開発公社補助金 △1,274、道路改良費 6,806、交通安全施設等整備費 522、ダム建設費 4,394、箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △420
住 宅 ま ち づ くり 費	△ 10,206	府営住宅建設費 △4,199、府営住宅耐震改修事業費 △2,236、府営住宅整備基金積立金 △2,685
警 察 費	△ 4,278	警察職員費 △3,857、警察署建設費 491、庁舎等改修費 △506
教 育 費	△ 12,980	教職員人事退職手当 △729、教職員人事非常勤職員費 △341、小学校教職員費 △3,339、中学校教職員費 △3,080、高等学校教職員費 △1,855、既設高等学校整備費 △1,619、既設特別支援学校整備費 487、大阪府立大学運営費交付金 △516、私立高等学校等振興助成費 △442、私立幼稚園振興助成費 △349、私立高等学校等生徒授業料支援補助金 923
災 害 復 旧 費	△ 187	建設災害復旧費 △276
諸 支 出 金	△ 6,848	配当割交付金 449、地方消費税交付金 △3,073、地方消費税清算金 △3,252、軽油引取税交付金 1,502、特別会計繰出金 △2,272
合 計	△ 51,711	

補正予算(3月25日専決)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震等による大規模災害の発生を受け、被災した住民等が大阪府内へ避難されたときに、その世帯に対し見舞金を支給するとともに、地震の際に破損した咲洲庁舎の緊急補修工事を行うため、所要の補正を行い、3,800万円を増額しました。

・歳入

(単位:百万円)

区分	予算額	主な内容
寄附金	10	東北地方太平洋沖地震等府内避難者支援事業寄附金
繰入金	28	財政調整基金繰入金 18、東北地方太平洋沖地震等府内避難者支援基金繰入金 10
合計	38	

・歳出

(単位:百万円)

区分	予算額	主な内容
総務費	7	咲洲庁舎管理事業費
福祉費	31	大阪府東北地方太平洋沖地震等府内避難者支援基金積立金 10、大阪府受入避難者支援見舞金給付事業委託料 21
合計	38	

■ 予算の執行状況

・歳入

平成23年3月31日現在における歳入予算の執行状況は、予算現額(22年度最終予算額と21年度からの繰越財源充当額の合計額)3兆9,363億6,700万円に対し、収入済額3兆7,423億9,900万円、収入率95.1%となっています。(付表第1表参照)

これを平成21年度の同期の収入済額3兆252億7,500万円、収入率93.7%と比べますと、金額で7,171億2,400万円の増、収入率で1.4ポイントの増となっています。

また、予算現額の26.8%を占める府税の収入済額は、1兆186億2,200万円、収入率96.5%となっています。(税目別内訳は付表第2表を参照)

・歳出

平成23年3月31日現在における歳出予算の執行状況は、予算現額(22年度最終予算額と21年度からの繰越額の合計額)3兆9,363億6,700万円に対し、支出済額3兆5,648億3,700万円、支出率90.6%となっています。(付表第3表参照)

これを平成21年度の同期の支出済額2兆9,275億5,500万円、支出率90.7%と比べますと、金額で6,372億8,200万円の増、支出率では0.1ポイントの減となっています。

特 別 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 11 表

平成22年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	前 回 公 表 額	9 月 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
大 阪 府 営 印 刷 所	404,570	0	409,279	813,849
流 域 下 水 道 事 業	73,106,007	0	4,424,731	77,530,738
港 湾 整 備 事 業	12,848,590	0	555,787	13,404,377
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	14,707,716	0	93,942	14,801,658
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	9,255,218	0	△ 259,848	8,995,370
不 動 産 調 達	765	0	9,813,946	9,814,711
公 債 管 理	844,061,727	0	4,111,705	848,173,432
市 町 村 施 設 整 備 資 金	9,135,000	0	2,954,196	12,089,196
証 紙 収 入 金 整 理	11,874,000	0	△ 342,274	11,531,726
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,228,500	0	0	1,228,500
中 小 企 業 振 興 資 金	3,530,754	0	△ 1,128,507	2,402,247
農 業 改 良 資 金	89,550	0	0	89,550
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,536	0	0	39,536
林 業 改 善 資 金	16,758	0	0	16,758
合 計	980,298,691	0	20,632,957	1,000,931,648

2 月 補 正 予 算

平成 22 年度 2 月補正予算の主なものとしては、「流域下水道事業」では公債管理特別会計繰出金の増額、「不動産調達」では一般会計繰出金の増額、「公債管理」では、元金償還金・減債基金積立金の増額及び利子支払金の減額、「中小企業振興資金」では、小規模企業者等設備貸与資金の減額の補正等をそれぞれ計上しました。

■ 予算の執行状況

平成 23 年 3 月 31 日現在における 14 特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額（22 年度最終予算額と 21 年度からの繰越額の合計額）1 兆 25 億 5,000 万円に対して、収入済額は 9,911 億 1,100 万円で収入率 98.9%、また、支出済額は 9,617 億 5,200 万円で支出率 95.9%となっています。（各特別会計の執行状況は、付表第 4 表参照）

府民の負担の状況

大阪府が各種の事業を行っていく上で必要な経費の大部分は、府民の皆さんの直接又は間接の負担でまかなっています。負担していただく形はいろいろあり、府の施設の使用料や各種の手数料もその一つですが、広く府民の皆さんに負担をお願いするのは府税です。

大阪府が平成22年度最終予算に計上した府税は1兆557億1,000万円で、全歳入中の27.0%を占めています。これを府民1人当たりの額で見ますと第12表のとおり119,114円となります。

第12表

府 民 の 負 担 の 状 況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所 得 対 する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
14	8,821	26,527,911	3,007,450	1,082,643	122,735	4.1
15	8,824	26,057,439	2,953,053	1,075,194	121,849	4.1
16	8,825	25,987,134	2,944,705	1,151,704	130,505	4.4
17	8,817	26,432,649	2,997,862	1,195,195	135,556	4.5
18	8,815	26,678,940	3,026,634	1,280,558	145,270	4.8
19	8,812	27,865,535	3,162,350	1,426,023	161,827	5.1
20	8,806	26,453,657	3,004,044	1,356,732	154,069	5.1
21	8,801	24,920,467	2,831,656	1,094,631	124,376	4.4
22	8,863	-	-	1,055,710	119,114	-

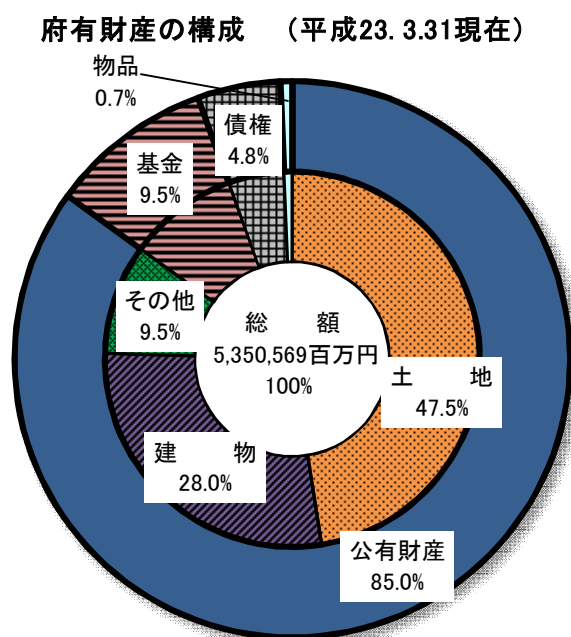
- (注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、平成17年度、22年度は、国勢調査人口である。
 2 府税は、各年度の決算額である。ただし、平成22年度は最終予算額である。
 3 府民所得の「実額」及び「一人当たり額」は「大阪府民経済計算」報告書による。
 なお、平成21年度の数値については、早期推計値(概数)である。
 4 府民所得の各年度の数値は基準改定後(12年基準)の数値である。

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、船舶、株券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成23年3月31日現在の評価額は5兆3,505億6,900万円であり、その内訳は第13表のとおりです。(詳細は付表第5表参照)。



第13表

府有財産の状況

区分	平成23. 3.31現在 (A)			平成22. 9.30現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数量	価格	構成比	数量	価格	数量	価格
公有財産		百万円	%		百万円		百万円
土地	44,504,779	2,542,802	47.5	44,599,649	2,552,175	△ 94,869	△ 9,373
建物	14,372,582	1,497,636	28.0	14,460,276	1,489,418	△ 87,694	8,218
その他	—	509,293	9.5	—	504,818	—	4,475
物品	点			点		点	
重要物品	2,748,857	37,564	0.7	2,160,990	40,350	587,867	△ 2,786
一般物品	8,466	37,564	0.7	8,995	40,350	△ 529	△ 2,786
債権	—	255,882	4.8	—	262,124	—	△ 6,242
基金	—	507,392	9.5	—	459,646	—	47,746
合計	—	5,350,569	100.0	—	5,308,532	—	42,037

- (注) 1 府有財産の価格については、取得価格等に地価変動率や減価償却率等を加味して5年ごとに価格改定を行っている。
 2 道路、橋りょう、河川、海岸、港湾、工作物等は含まない。
 3 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国の地方財政対策に対応して発行する臨時財政対策債（元利償還金の金額が後年度に交付税措置）などにより、公営企業会計に属するものを除く平成23年3月31日現在の府債残高は、5兆6,599億5,400万円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第14表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成22年度下半期の公営企業の業務の状況」(P60～P69)をご覧ください。

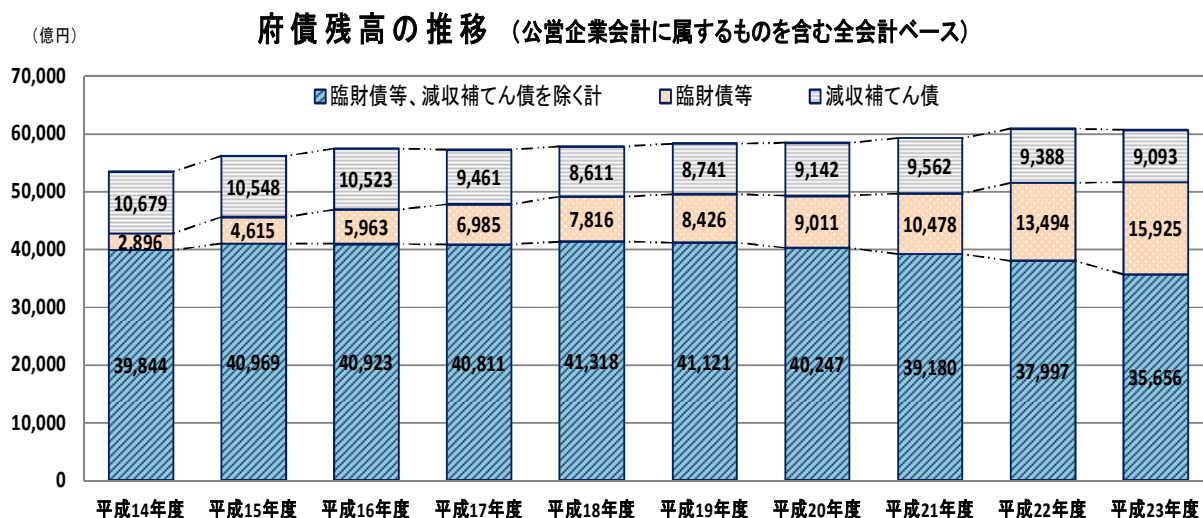
第14表 借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

単位:百万円

区 分	平成23.3.31現在残高	
	金 額	構成比
公 的 資 金	587,480	10.38%
政 府 資 金	445,164	7.87%
地方公共団体金融機構資金	104,584	1.85%
そ の 他	37,732	0.66%
民 間 等 資 金	5,072,474	89.62%
市 場 公 募	4,026,063	71.13%
銀 行 等 引 受	1,046,411	18.49%
合 計	5,659,954	100.00%

(注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等
2 上表の各数値については、平成23年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む22年度の決算額とは異なる。

〈参考〉出納整理期間における発行・償還を含めた各年度決算時の状況



(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	45,031	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,907	53,916
特別会計	3,317	3,355	3,448	3,361	3,328	3,389	5,556	5,388	5,234	4,980
企業会計	5,071	5,151	4,733	4,486	4,507	4,272	4,109	3,909	3,738	1,778
全会計(計)	53,419	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,879	60,674
臨時債等	2,896	4,615	5,963	6,985	7,816	8,426	9,011	10,478	13,494	15,925
減収補てん債	10,679	10,548	10,523	9,461	8,611	8,741	9,142	9,562	9,388	9,093
実質府債残高	39,844	40,969	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,997	35,656

(注) 1 平成14年度～21年度は決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は当初予算額（補正予算第1号～第3号を含む）である。
2 実質府債残高とは、全会計府債残高から臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債及び臨時収補てん債の残高を除いたもの。
3 出納整理期間とは、年度内に収入または支出すべきと確定したものの、未収または未払いとなっているものについて、収入または支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいう。

一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成 22 年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、第 15 表のとおりです。

第 15 表

一時借入金の状況

(単位:千円)

月 別	借入現在高
平成22年 10 月末現在	150,000,000
11 月末現在	150,000,000
12 月末現在	150,000,000
平成23年 1 月末現在	150,000,000
2 月末現在	150,000,000
3 月末現在	0

平成22年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、水道事業、工業用水道事業、地域整備事業（南大阪湾岸地区、阪南丘陵地区他）、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。（水道事業及び工業用水道事業については、平成23年度より、大阪広域水道企業団へ事業承継されています。）

以下、これらの公営企業会計について、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの業務の状況を説明します。

（なお、各事業ごとの経理状況については、決算における損益計算書に基づき記載していますが、付表で掲載している各事業会計予算の執行状況における決算額とは、消費税の扱いが異なるため、必ずしも一致しません。）

大阪府水道事業

■ 事業の概況

府水道事業は、大阪市を除く府内全市町村の水需要に応えるため、淀川を水源として水道用水の供給を行っています。

平成22年度は、平成19年度から実施していた村野浄水場における排泥池・排水池の改良工事が完了し、庭窪浄水場取水施設の更新など、老朽化した設備の更新を行ったほか、引き続きバイパス送水管工事も実施しています。

・ 業 務 量

当期における給水状況は、次のとおりです。

上水道給水状況（下半期）

（単位：m³）

年 度	給水量	受水市町村
平成 21	263,978,769	32市 9町1村
22	261,675,927	32市 9町1村

なお、過去5年間（22年度を含む）における給水状況は、次のとおりです。

上水道年度別給水状況

（単位：m³）

年 度	年間給水量
平成 18	561,221,460
19	563,322,865
20	550,578,176
21	537,648,901
22	535,949,855

上水道一日最大給水状況

（単位：m³）

年 度	一日最大給水量
平成 18	1,741,525
19	1,700,107
20	1,725,699
21	1,674,410
22	1,651,747

府水道事業最大給水日における受水市町村の水源別水量

(単位: m³)

年 度	府 水 道 事 業	自 己 水 源	合 計
平成 18	1,741,525 (74)	605,817 (26)	2,347,342
19	1,700,107 (74)	600,903 (26)	2,301,010
20	1,725,699 (74)	591,568 (26)	2,317,267
21	1,674,410 (74)	591,948 (26)	2,266,358
22	1,651,747 (75)	545,471 (25)	2,197,218

(注) () 内の数字は、合計給水量に対する百分比を示す。

・ 施 設 の 現 況

(ア) 浄 水 場

浄 水 場 名	敷地面積 (m ²)	能力 (m ³ /日)
村 野 浄 水 場	359,627	1,797,000
庭 窪 浄 水 場	53,256	203,000
三 島 浄 水 場	69,174	330,000

(イ) 管路総延長 568,697 m

・ 施 設 の 改 良

当期に施工した主なものは、次のとおりです。

施 設 区 分	名 称 (場 所)	内 容
浄 水 場	村 野 浄 水 場	排泥池・排水池築造工事 取水暗渠耐震補強工事 場内通信網設置工事
	庭 窪 浄 水 場	取水施設築造工事
送 水 管 路	送 水 管 理 セ ン タ ー	監視制御設備設置工事
	北 部 水 道 事 業 所	水管橋耐震補強工事
	東 部 水 道 事 業 所	送水管布設工事 (庭窪～諸口 口径1200mm)
	南 部 水 道 事 業 所	送水管布設工事 (長吉～泉北 口径2400mm)
ポ ン プ 場	枚 岡 ポ ン プ 場	ポンプ設備改良工事その2

■ 経理の状況

平成22年度の事業収益は、447億7,800万円となり、平成21年度の決算額487億2,300万円に比べると料金単価の値下げに伴う料金収入の減少及び年間給水量の減少等から39億4,500万円の減となりました。

一方、事業費用は、969億500万円となり、平成21年度の決算額425億8,400万円に比べると、ダム建設事業からの撤退に伴う特別損失の計上等を行ったため、543億2,100万円の増となりました。

この結果、当年度純損失は、521億2,800万円となりました。(付表第7表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	427,975	90.7
(1) 有 形 固 定 資 産	390,868	82.9
帳 簿 原 価	667,866	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 276,998	-
(2) 無 形 固 定 資 産	33,972	7.2
(3) 投 資	3,135	0.6
2 流 動 資 産	43,715	9.3
3 繰 延 勘 定	13	0.0
合 計	471,703	100.0

・企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	128,181	73.7
政 府 資 金	61,172	35.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	67,009	38.5
民 間 等 資 金	45,788	26.3
市 場 公 募	42,709	24.5
銀 行 等 引 受	3,079	1.8
合 計	173,969	100.0

・一時借入金の現在高

な し

大阪府工業用水道事業

■ 事業の概況

府工業用水道事業は、産業基盤を整備するとともに地盤沈下を防止するため、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の事業所に工業用水の供給を行っています。

平成22年度からは、平成17年3月に策定した「長期施設整備基本計画」に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図るため、第2期中期整備事業を実施しています。

なお、平成22年度においては、大庭浄水場、三島浄水場の施設整備や配水管路の整備を行いました。

・ 業 務 量

当期における給水状況は、次のとおりです。

工業用水道給水状況（下半期）

年 度	調 定 水 量 (m ³)	受水事業所数
平成 21	90,706,237	459
22	86,685,328	459

(注) 受水事業所数は、3月末現在の数である。

なお、過去5年間（22年度を含む）における給水状況は、次のとおりです。

工業用水道年度別給水状況

年 度	基本水量 (m ³ /日)	調定水量 (m ³ /年)	受水事業所数
平成 18	505,961	187,073,340	479
19	504,074	188,797,912	479
20	512,511	187,727,476	469
21	495,001	186,813,637	463
22	475,357	175,907,874	463

(注) 基本水量は年度末水量、受水事業所数は延数である。

工業用水道市町村別給水状況

区 域	受水事業所数	基本水量 (m ³ /日)	区 域	受水事業所数	基本水量 (m ³ /日)
豊中市	15	3,300	堺市	105	212,671
吹田市	21	18,073	高石市	20	127,184
摂津市	8	8,525	泉大津市	33	11,745
茨木市	17	10,619	忠岡町	12	3,489
高槻市	18	11,831	和泉市	1	523
寝屋川市	15	3,728	岸和田市	32	11,635
守口市	6	1,186	貝塚市	28	10,225
門真市	10	7,282	泉佐野市	17	4,104
大東市	6	1,154	田尻町	2	230
東大阪市	61	13,882	泉南市	5	540
八尾市	25	12,241	大 阪 市	1	390
柏原市	1	800	合計	459	475,357

・ 施設 の 状 況

(ア) 浄 水 場

浄 水 場 名	敷地面積 (㎡)	能力 (㎥／日)
大 庭 浄 水 場	71,890	600,000
三 島 浄 水 場	26,373	200,000

(イ) 管路総延長 511,828 m

・ 施設 の 改 良

当期に施工した主なものは、次のとおりです。

施 設 区 分	名 称 (場 所)	内 容
浄 水 場	大 庭 浄 水 場	濃縮漕汚泥掻寄機改良工事 沈砂池出口除塵機改良工事 場内通信網整備工事
	三 島 浄 水 場	薬品注入設備改良工事
配 水 管 路	茨 木 市	配水管布設替工事 口径200mm～500mm 延長18m
	茨 木 市	上工連絡管布設替工事 口径200mm～300mm 延長22m
	八 尾 市	配水管布設替工事 口径400mm～500mm 延長737m
	八 尾 市	上工連絡管布設替工事 口径600mm～800mm 延長70m
	堺 市	配水管布設工事 口径250mm～800mm 延長2588m
	貝 塚 市	配水管更新工事 口径300mm～400mm 延長81m

■ 経理の状況

平成22年度の事業収益は、80億4,000万円となり、平成21年度の決算額103億6,900万円に比べると、特別利益である減量廃止負担金の減少、年間給水量の減少に伴う料金収入の減少等により23億2,900万円の減となりました。

一方、事業費用は、76億8,600万円となり、平成21年度の決算額76億2,200万円に比べると、企業債利息や年賦未払金利息の減少等があったものの、資産の除却による特別損失の計上等により、6,400万円の増となりました。

この結果、当年度純利益は、3億5,400万円となりました。(付表第9表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	69,715	85.8
(1) 有 形 固 定 資 産	60,859	74.9
帳 簿 原 価	101,494	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,635	-
(2) 無 形 固 定 資 産	5,263	6.5
(3) 投 資	3,593	4.4
2 流 動 資 産	11,495	14.2
合 計	81,210	100.0

・企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	21,852	100.0
政 府 資 金	8,045	36.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	13,807	63.2
合 計	21,852	100.0

・一時借入金の現在高

な し

大阪府地域整備事業

■ 事業の概況

当期における大阪府地域整備事業の概況は、次のとおりです。

平成 22 年度は、おもに南大阪湾岸地区の企業誘致並びに阪南丘陵地区の企業誘致及び宅地分譲を行いました。

なお、これまでに堺・泉北臨海地区、阪南臨海地区や千里・泉北丘陵地区の事業は終了しており、当期の資産の処分・保有状況は下記のとおりです。

・ 南大阪湾岸地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況 (平成 23. 3 現在)	
造成面積	318. 4ha	護岸工事	100%
埋立土量	2, 520 万 ³ m	埋立工事	100%
事業期間	昭和 61 年度～平成 8 年度 (公有水面埋立法に基づく埋立免許取得～全域竣功認可)	道路工事	100%
事業費	約 5, 672 億円	下水道工事	100%
		公園・緑地	100%

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H22. 9)	当期の実績 (H22. 10～H23. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H23. 3)	
商業業務ゾーン 28. 5ha	21. 8ha	—	21. 8ha	76. 5%
流通製造加工ゾーン 15. 6ha	15. 6ha	—	15. 6ha	100. 0%
住宅関連ゾーン 7. 7ha	7. 1ha	—	7. 1ha	92. 2%
空港関連産業ゾーン 14. 3ha	12. 8ha	—	12. 8ha	89. 5%
工場団地ゾーン 63. 6ha	60. 9ha	1. 3ha	62. 2ha	97. 8%
計	129. 7ha	1. 3ha	119. 6ha	92. 2%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

・ 阪南丘陵地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況 (平成 23. 3 現在)	
造成面積	170. 7ha	宅地造成	100%
事業期間	昭和 63 年度～平成 25 年度 (新住宅市街地開発法に基づく事業認可期間)	道路整備	100%
事業費	約 1, 356 億円 (事業認可ベース)	公園緑地整備	100%
計画人口	約 9, 000 人 (計画住宅戸数約 2, 500 戸)		

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H22. 9)	当期の実績 (H22. 10～H23. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H23. 3)	
住宅	38. 3ha	31. 4ha	31. 4ha	82. 0%
特定業務施設等	24. 9ha	18. 4ha	0. 1ha	74. 3%
公共施設	38. 7ha	38. 7ha	—	100. 0%
計	101. 9ha	88. 5ha	0. 1ha	86. 8%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

・ **その他の地区**

当期の処分の実績 (H22. 10~H23. 3)			残資産 (平成 23. 3 現在)
地区名	分譲	引継ぎ	
阪南臨海	—	—	1. 9ha
泉北丘陵	—	0. 5ha	0. 5ha

■ **経理の状況**

平成 22 年度の営業収益及び営業外収益を合わせた事業収益は、20 億 3, 200 万円となり、平成 21 年度の決算額 137 億 2, 800 万円に比べ、土地及び附帯施設売却収益の減少等により、116 億 9, 600 万円の減となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、65 億 2, 400 万円となり、平成 21 年度の決算額 246 億 4, 700 万円に比べ、土地及び附帯施設売却原価の減少等により、181 億 2, 300 万円の減となっています。

この結果、当年度純損失は、44 億 9, 200 万円となりました。(付表第 11 表参照)

■ **資産、企業債及び一時借入金の現在高**

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ **資産の現在高**(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
1 固定資産	39,897	27.0%
(1) 有形固定資産	8,839	6.0
(2) 投資資産	31,058	21.0
2 造成資産	73,280	49.7
(1) 完成造成資産	73,280	49.7
3 流動資産	34,326	23.3
4 繰延勘定	2	0.0
(1) 企業債発行差金	2	0.0
合計	147,505	100.0

・ **企業債の現在高**(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
民間等資金	63,262	100.0%
市場公募	50,396	79.7
銀行等引受	12,866	20.3
合計	63,262	100.0

※ 造成資産 73,280 百万円は地方公営企業法施行規則第 4 条第 1 項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成 22 年 1 月 1 日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は 30,774 百万円であり、計上額との差額は、42,506 百万円である。

・ **一時借入金の現在高**

なし

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

(貸付の状況)

地 区	定期借地対象面積 (平成 15. 4 現在)	前期までの実績 (H15～H22. 9)	当期の実績 (H22. 10～H23. 3)	当期までの累計 (H15～H23. 3)
阪 南 臨 海	24. 9ha	24. 9ha	—	24. 9ha
南 大 阪 湾 岸	73. 7ha	50. 5ha	1. 3ha	51. 7ha
阪 南 丘 陵	13. 4ha	5. 3ha	—	5. 3ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■ 経理の状況

平成 22 年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、17 億 100 万円となり、平成 21 年度の決算額 16 億 8,000 万円に比べ、土地貸付収益の増加等により、2,100 万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、17 億 5,200 万円となり、平成 21 年度の決算額 17 億 6,000 万円に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により、800 万円の減となっています。

この結果、当年度純損失は、5,000 万円となりました。(付表第 13 表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	110,836	95.7 %
(1) 有 形 固 定 資 産	110,836	95.7 %
2 流 動 資 産	4,919	4.3 %
3 繰 延 勘 定	24	0.0 %
(1) 企 業 債 発 行 差 金	24	0.0 %
合 計	115,779	100.0 %

・ 企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	110,832	100.0 %
市 場 公 募	110,832	100.0 %
合 計	110,832	100.0 %

※ 固定資産110,836百万円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の健全化に関する法律」の例により平成22年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は72,173百万円であり、計上額との差額は38,663百万円である。

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・ 業務量

当期における取扱数量は、次のとおりです。

青果物	234,042 t
水産物	54,093 t
計	288,135 t

・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 経理の状況

平成22年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、18億1,200万円となり、平成21年度の決算額18億1,800万円に比べ、600万円の減となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、20億4,200万円となり、平成21年度の決算額21億3,900万円に比べ、9,700万円の減となりました。

この結果、当年度純損失は、2億3,000万円となりました。(付表第15表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	15,523	91.6
(1) 有 形 固 定 資 産	15,134	89.3
帳 簿 原 価	28,722	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,588	-
(2) 無 形 固 定 資 産	387	2.3
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,417	8.4
合 計	16,940	100.0

・ 企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	501	100.0
政 府 資 金	234	46.7
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	267	53.3
合 計	501	100.0

・ 一時借入金の現在高

な し

平成22年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、極めて厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでおります。
平成22年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

保管・運用実績の概要【ポイント】

平成22年10月に日銀は、政策金利を従来の「0.1%前後」から「0～0.1%程度」に引き下げる実質ゼロ金利政策を実施し、22年度は、金利の低い状況が続きました。このような中、本府の平成22年度の資金運用利回りは、前年に比べ大幅に低下しました。その一方で、運用可能な資金量が増加したことから、運用利息の総額は前年度に比べ大幅に増加しました。

1. 主な保管・運用方法

- (1) 当面の支払に充てる必要のある資金については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。
- (2) 概ね1週間以上の運用可能な資金については、借入債務との相殺等が可能な範囲内で定期性預金による運用を行いました。

2. 保管・運用実績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息（各項下段（ ）は平成23年3月31日現在高）

資金種別	運 用			利 息 平均利回り ※3 万円	保 管 (当座預金等) ※4 億円	《参考》 繰替運用 ※5 億円
	定期性預金 運用	債 券 運 用	計 億円			
歳計現金・歳入 歳出外現金 ※1	2,594 (2,410)	0 (0)	2,594 (2,410)	29,979 0.116%	88 (4,417)	0 (0)
基金等	※2 0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 0.000%	3 (3)	0 (0)
公営企業会計 に属する資金	841 (362)	76 (52)	917 (414)	29,694 0.324%	55 (444)	0 (0)
平成22年度	3,435 (2,772)	76 (52)	3,511 (2,824)	59,673 0.170%	146 (4,864)	0 (0)
対前年度比	444.9% (118.9%)	60.3% (63.4%)	391.0% (117.0%)	204.0% (52.1%)	106.6% (105.6%)	0% (0%)
平成21年度	772 (2,331)	126 (82)	898 (2,413)	29,248 0.326%	137 (4,604)	4,516 (4,804)

※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。

※2 基金等の定期性預金運用が「0 (0)」となっているのは、「歳計現金・歳入歳出外現金」と一括運用しているため。

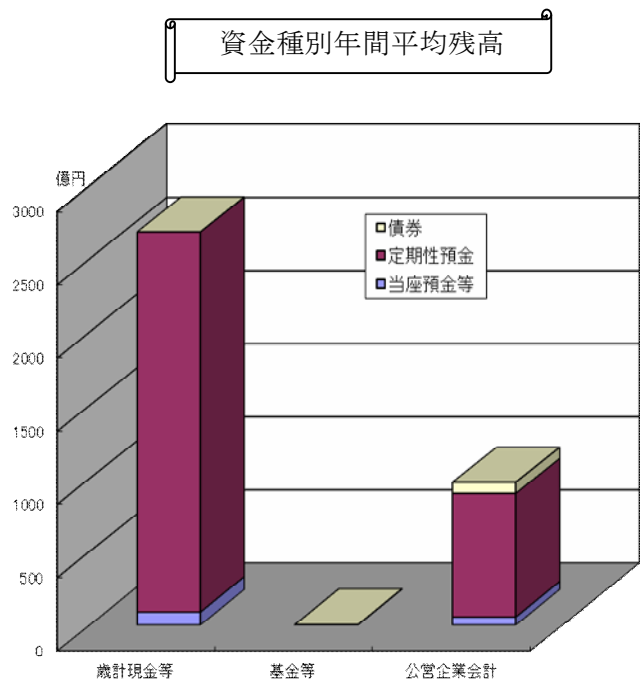
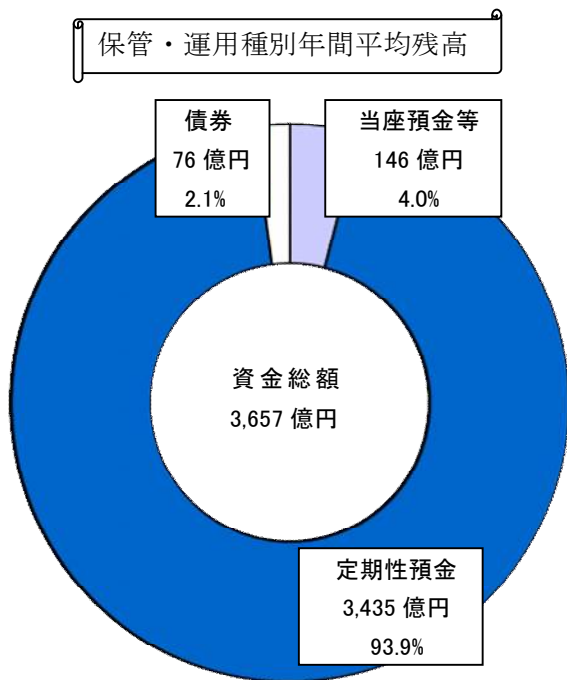
※3 利息は期間中の受取額ではなく、4/1～3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。

※4 支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金など流動性預金。

※5 基金等及び公営企業会計に属する資金を一般会計へ繰替えて運用している額。

※6 運用・保管を合計した全資金の利回りは、22年度0.163%（21年度0.284%）。

<参考> 平成23年3月31日現在の都市銀行店頭表示金利（全国平均）
 定期性預金（大口定期預金） 0.032% [1ヶ月] 0.032% [3ヶ月] 0.046% [1年]



(2) 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成 23 年 3 月 31 日現在)

業態	種別		歳計現金・歳入歳出外現金		基金等		公営企業会計に属する資金		合計	
都市銀行			2,316	[2,250]	0	[0]	754	[347]	3,070	[2,597]
信託銀行			118	[30]	0	[0]	23	[0]	141	[30]
地方銀行			102	[130]	0	[0]	64	[15]	166	[145]
その他			58	[0]	0	[0]	0	[0]	58	[0]
合計			2,594	[2,410]	0	[0]	841	[362]	3,435	[2,772]

(3) 債券の償還年度別残高 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円、< >は構成比)

年度	種別		国債		地方債		その他※1		合計	
平成 23 年度			30	<57.7%>	0	<—>	0	<—>	30	<57.7%>
平成 24 年度			22	<42.3%>	0	<—>	0	<—>	22	<42.3%>
合計			52	<100.0%>	0	<—>	0	<—>	52	<100.0%>

※1 「その他」とは政府保証債などの元利償還の確実な債券である。

※2 平成 25 年度以降に満期を迎える債権は保有していない。

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 22 年度一般会計歳入予算の執行状況	72
第 2 表	平成 22 年度府税収入の状況	72
第 3 表	平成 22 年度一般会計歳出予算の執行状況	73
第 4 表	平成 22 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	73
第 5 表	府有財産の状況	74
1	公有財産	74
2	物品	74
3	債権	75
4	基金	78
第 6 表	大阪府水道事業会計予算の執行状況	79
第 7 表	大阪府水道事業貸借対照表及び損益計算書	81
第 8 表	大阪府工業用水道事業会計予算の執行状況	82
第 9 表	大阪府工業用水道事業貸借対照表及び損益計算書	84
第 10 表	大阪府地域整備事業会計予算の執行状況	85
第 11 表	大阪府地域整備事業貸借対照表及び損益計算書	86
第 12 表	大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	87
第 13 表	大阪府まちづくり促進事業貸借対照表及び損益計算書	88
第 14 表	大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	89
第 15 表	大阪府中央卸売市場事業貸借対照表及び損益計算書	90

第 1 表

平成 22 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	現 計 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	構 成 比	22.4.1～22.9.30	22.10.1～23.3.31	計 (B)	構 成 比	(B) - (A)	(B) / (A)
府 税	1,055,710,000	0	1,055,710,000	26.8	541,008,354	477,613,547	1,018,621,901	27.2	△ 37,088,099	96.5
地方消費税清算金	166,753,000	0	166,753,000	4.2	94,691,649	72,061,894	166,753,543	4.5	543	100.0
地方譲与税	106,759,000	0	106,759,000	2.7	27,349,450	79,851,252	107,200,702	2.9	441,702	100.4
市町村たばこ税府交付金	465,196	0	465,196	0.0	465,196	0	465,196	0.0	0	100.0
地方特例交付金	11,035,651	0	11,035,651	0.3	11,035,651	0	11,035,651	0.3	0	100.0
地方交付税	299,241,664	0	299,241,664	7.6	223,857,426	75,596,009	299,453,435	8.0	211,771	100.1
交通安全対策特別交付金	2,500,000	0	2,500,000	0.1	1,204,132	1,091,984	2,296,116	0.1	△ 203,884	91.8
分担金及び負担金	7,770,392	104,559	7,874,951	0.2	3,010,878	2,595,463	5,606,341	0.2	△ 2,268,610	71.2
使用料及び手数料	63,774,897	0	63,774,897	1.6	27,181,242	29,385,168	56,566,410	1.5	△ 7,208,487	88.7
国庫支出金	282,705,480	14,975,292	297,680,772	7.6	74,935,642	199,588,777	274,524,419	7.3	△ 23,156,353	92.2
財産収入	12,199,889	0	12,199,889	0.3	3,123,322	9,917,510	13,040,832	0.3	840,943	106.9
寄附金	515,128	0	515,128	0.0	186,199	205,804	392,003	0.0	△ 123,125	76.1
繰入金	759,290,246	1,077,579	760,367,825	19.3	674,811,330	30,198,456	705,009,786	18.8	△ 55,358,039	92.7
繰越金	15,538,921	9,527,025	25,065,946	0.6	25,065,946	0	25,065,946	0.7	0	100.0
諸収入	710,621,889	192,203	710,814,092	18.1	16,827,485	678,835,152	695,662,637	18.6	△ 15,151,455	97.9
府債	415,212,000	397,000	415,609,000	10.6	101,570,204	259,133,835	360,704,039	9.6	△ 54,904,961	86.8
合 計	3,910,093,353	26,273,658	3,936,367,011	100.0	1,826,324,106	1,916,074,851	3,742,398,957	100.0	△ 193,968,054	95.1

第 2 表

平成 22 年度府税収入の状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	22.4.1～22.9.30	22.10.1～23.3.31	計 (B)	構 成 比	(B) - (A)	(B) / (A)
府 民 税	385,362,000	36.5	169,081,603	179,426,898	348,508,501	34.2	△ 36,853,499	90.4
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	302,838,000	28.7	123,947,057	142,903,963	266,851,020	26.2	△ 35,986,980	88.1
個 人 法 人 消 費 税	69,242,000	6.6	38,303,548	30,407,825	68,711,373	6.7	△ 530,627	99.2
不 動 産 取 得 税	13,282,000	1.3	6,830,998	6,115,110	12,946,108	1.3	△ 335,892	97.5
府 た ば こ 税	202,770,000	19.2	110,900,617	96,128,065	207,028,682	20.3	4,258,682	102.1
個 人 法 人 消 費 税	14,833,000	1.4	7,837,372	6,910,468	14,747,840	1.4	△ 85,160	99.4
地 方 消 費 税	187,937,000	17.8	103,063,245	89,217,597	192,280,842	18.9	4,343,842	102.3
不 動 産 取 得 税	274,857,000	26.0	134,758,836	140,424,363	275,183,200	27.0	326,200	100.1
不 動 産 取 得 税	35,664,000	3.4	14,499,055	19,596,313	34,095,367	3.3	△ 1,568,633	95.6
府 た ば こ 税	20,084,000	1.9	10,108,154	10,733,417	20,841,571	2.0	757,571	103.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,656,000	0.2	838,483	783,507	1,621,990	0.2	△ 34,010	97.9
自 動 車 取 得 税	11,080,000	1.0	5,974,254	5,122,790	11,097,044	1.1	17,044	100.2
軽 油 引 取 税	42,128,000	4.0	16,497,823	21,845,292	38,343,115	3.8	△ 3,784,885	91.0
自 動 車 税	82,047,000	7.8	78,326,565	3,522,368	81,848,934	8.0	△ 198,066	99.8
鉦 区 税	183	0.0	183	△ 19	164	0.0	△ 19	89.6
固 定 資 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 税	10,719	0.0	—	10,796	10,796	0.0	77	100.7
旧 法 に よ る 税	51,098	0.0	22,781	19,757	42,538	0.0	△ 8,560	83.2
合 計	1,055,710,000	100.0	541,008,354	477,613,547	1,018,621,901	100.0	△ 37,088,099	96.5

（注）単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第 3 表

平成 22 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	現 計 予 算 額	繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計 (A)	構 成 比	22.4.1~ 22.9.30	22.10.1~ 23.3.31	計 (B)	構 成 比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	3,048,227	0	0	3,048,227	0.1	1,488,036	1,498,760	2,986,796	0.1	△ 61,431	98.0
総 務 費	880,624,915	438,247	120,298	881,183,460	22.4	718,146,940	84,772,426	802,919,366	22.5	△ 78,264,094	91.1
福 祉 費	412,205,275	2,508,674	6,000	414,719,949	10.5	117,638,481	204,890,657	322,529,138	9.1	△ 92,190,811	77.8
健 康 医 療 費	83,630,953	1,622,999	0	85,253,952	2.2	33,207,656	35,874,333	69,081,989	1.9	△ 16,171,963	81.0
商 工 労 働 費	719,895,694	30,000	0	719,925,694	18.3	623,505,267	79,304,990	702,810,257	19.7	△ 17,115,437	97.6
環 境 農 林 水 産 費	18,654,783	2,086,298	0	20,741,081	0.5	5,687,515	8,355,246	14,042,761	0.4	△ 6,698,320	67.7
都 市 整 備 費	173,979,965	12,249,345	0	186,229,310	4.7	41,356,411	81,481,053	122,837,464	3.4	△ 63,391,846	66.0
住 宅 ま ち づ くり 費	55,868,119	5,970,128	0	61,838,247	1.6	21,646,141	30,824,208	52,470,349	1.5	△ 9,367,898	84.9
警 察 費	248,617,831	374,000	149,701	249,141,532	6.3	111,251,212	128,737,566	239,988,778	6.7	△ 9,152,754	96.3
教 育 費	650,215,277	975,413	0	651,190,690	16.6	285,514,267	287,564,298	573,078,565	16.1	△ 78,112,125	88.0
災 害 復 旧 費	379,360	18,554	0	397,914	0.0	40,344	102,079	142,423	0.0	△ 255,491	35.8
諸 支 出 金	661,972,954	0	0	661,972,954	16.8	378,280,624	283,668,510	661,949,134	18.6	△ 23,820	100.0
予 備 費	1,000,000	0	(△ 275,999)	724,001	0.0	0	0	0	0.0	△ 724,001	0.0
合 計	3,910,093,353	26,273,658	275,999	3,936,367,011	100.0	2,337,762,894	1,227,074,126	3,564,837,020	100.0	△ 371,529,991	90.6

※ 計(A)の合計が合わないのは、()数値の予備費充当額の重複を控除したことによる。

第 4 表

平成 22 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	現 計 予 算 額	繰 越 額	計 (A)	22.4.1~ 22.9.30	22.10.1~ 23.3.31	計 (B)	22.4.1~ 22.9.30	22.10.1~ 23.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
大阪府営印刷所	813,849	0	813,849	178,501	584,614	763,115	137,013	149,470	286,483	△ 50,734	93.8	527,366	35.2
流域下水道事業	77,530,738	1,606,078	79,136,816	24,744,955	49,482,048	74,227,003	22,103,734	43,960,116	66,063,850	△ 4,909,813	93.8	13,072,966	83.5
港湾整備事業	13,404,377	0	13,404,377	6,068,989	7,302,127	13,371,116	3,033,129	9,926,287	12,959,416	△ 33,261	99.8	444,961	96.7
関西国際空港 関連事業	14,801,658	0	14,801,658	8,085,381	5,213,185	13,298,566	1,760,381	13,039,657	14,800,038	△ 1,503,092	89.8	1,620	100.0
箕面北部丘陵 整備事業	8,995,370	11,945	9,007,315	4,104,128	4,813,729	8,917,857	1,797,438	6,558,474	8,355,912	△ 89,458	99.0	651,403	92.8
不動産調達	9,814,711	0	9,814,711	82,754	735	83,489	0	0	0	△ 9,731,222	0.9	9,814,711	0.0
公債管理	848,173,432	0	848,173,432	432,050,454	415,876,039	847,926,493	393,240,429	453,669,534	846,909,963	△ 246,939	100.0	1,263,469	99.9
市町村施設整備 資金	12,089,196	0	12,089,196	1,769	12,087,427	12,089,196	231	283	514	0	100.0	12,088,682	0.0
証紙収入金整理	11,531,726	0	11,531,726	5,725,607	5,320,335	11,045,942	4,530,454	5,187,319	9,717,773	△ 485,784	95.8	1,813,953	84.3
母子寡婦福祉 資金	1,228,500	0	1,228,500	632,972	658,348	1,291,320	613,287	335,180	948,467	62,820	105.1	280,033	77.2
中小企業振興 資金	2,402,247	0	2,402,247	6,004,312	1,519,539	7,523,851	909,215	753,926	1,663,141	5,121,604	313.2	739,106	69.2
農業改良資金	89,550	0	89,550	338,548	13,793	352,341	37	17,789	17,826	262,791	393.5	71,724	19.9
沿岸漁業改善 資金	39,536	0	39,536	115,937	11,532	127,469	3,226	18,415	21,641	87,933	322.4	17,895	54.7
林業改善資金	16,758	0	16,758	92,020	984	93,004	175	6,545	6,720	76,246	555.0	10,038	40.1
合 計	1,000,931,648	1,618,023	1,002,549,671	488,226,327	502,884,435	991,110,762	428,128,749	533,622,995	961,751,744	△ 11,438,909	98.9	40,797,927	95.9

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成 23.3.31 現在 (A)		平成 22.9.30 現在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	44,504,779.33 ㎡	2,542,801,953 千円	44,599,648.60 ㎡	2,552,175,084 千円	Δ 94,869.27 ㎡	Δ 9,373,131 千円	
建 物	14,372,582.10 ㎡	1,497,636,032	14,460,276.42 ㎡	1,489,418,389	Δ 87,694.32 ㎡	8,217,643	
山 林	78,005.98 ㎡	1,151,136	78,005.98 ㎡	1,151,136	0.00 ㎡	0	
動 産	786,378 本	425,898	786,378 本	425,898	0 本	0	立木
	153.25 t	622,668	153.25 t	622,668	0.00 t	0	船舶
	94 個	1,027,432	94 個	1,027,432	0 個	0	浮標、浮棧橋
物 権	機 1	217,685	機 1	217,685	0 機	0	航空機
	5,273,687.75 ㎡	1,860,992	5,268,571.82 ㎡	1,821,620	5,115.93 ㎡	39,372	地上権、地役権
	494 件	3,370,515	475 件	2,582,915	19 件	787,600	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	6,621,830 株	92,845,900	6,610,550 株	92,281,900	11,280 株	564,000	株券
	24,440 口	280,520	24,440 口	280,520	0 口	0	出資証券
(有価証券小計)		93,126,420		92,562,420		564,000	
出資による権利	121 件	407,489,994	120 件	404,406,663	1 件	3,083,331	
合 計	—	4,549,730,725	—	4,546,411,910	—	3,318,815	

(注) 1 府有財産の価格については、取得価格等に地価変動率や減価償却率等を加味して5年ごとに価格改定を行なっている。
2 道路、橋りょう、河川、海岸、港湾、漁港、工作物等は含まない。

2 物 品

区 分	分 類	細 分 類	平成23.3.31現在(A)		平成22.9.30現在(B)		差 引 増 減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,700 点	4,543,905 千円	1,690 点	4,523,033 千円	10 点	20,872 千円	
		機 械 器 具 類	5,146	27,481,952	5,665	30,239,202	Δ519	Δ2,757,250	
		乗 用 自 動 車 類	乗 用 自 動 車	395	648,627	407	688,429	Δ12	Δ39,802
			貨 物 自 動 車	92	195,139	92	187,004	0	8,135
			乗 合 自 動 車	6	65,527	5	43,582	1	21,945
			特 種 (殊) 自 動 車	285	1,543,544	280	1,536,400	5	7,144
			そ の 他	82	234,977	81	229,531	1	5,446
		計	860	2,687,814	865	2,684,946	Δ5	2,868	
		船 本 及 び 模 型 類	64	345,813	72	350,140	Δ8	Δ4,327	
		織 物 類	337	1,255,857	338	1,259,030	Δ1	Δ3,173	
		図 書 類	51	151,693	51	155,736	0	Δ4,043	
		雑 品 類	21	41,940	23	44,735	Δ2	Δ2,795	
		計	287	1,054,610	291	1,092,805	Δ4	Δ38,195	
計	8,466	37,563,584	8,995	40,349,627	Δ529	Δ2,786,043			
生 物 類		0	0	0	0	0	0		
合 計		8,466	37,563,584	8,995	40,349,627	Δ529	Δ2,786,043		
一 般 物 品	備 品	家 具 什 器 類	2,680		2,725		Δ45		
		機 械 器 具 類	56,366		57,420		Δ1,054		
		乗 用 自 動 車 類	49,568		53,789		Δ4,221		
		貨 物 自 動 車 類	2,967		3,100		Δ133		
		乗 合 自 動 車 類	238		245		Δ7		
		特 種 (殊) 自 動 車 類	15,850		15,904		Δ54		
		そ の 他 類	4,021		4,020		1		
		計	2,604,367		2,010,518		593,849		
		図 書 類	4,250		4,191		59		
		計	2,740,307		2,151,912		588,395		
生 物 類		84		83		1			
合 計		2,740,391		2,151,995		588,396			

3 債 権

(単 位 : 千 円)

区 分	平成23.3.31現在(A)	平成22.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
社団法人滋賀県造林公社貸付金	0	3,486,159	△ 3,486,159
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	1,642,841	1,818,199	△ 175,358
独立行政法人空港周辺整備機構事業資金貸付金	320,327	361,163	△ 40,836
関西国際空港㈱貸付金	48,962,022	49,509,922	△ 547,900
同和地区青少年健全育成施設設置用地費貸付金(青少年屋内スポーツ施設)	53,035	104,526	△ 51,491
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	0
地域総合整備資金貸付金	7,500	10,000	△ 2,500
難波少年サポートセンター駐車場保証金	45	45	0
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	0
災害援護資金市町村貸付金	63,994	68,707	△ 4,713
災害対策要員公舎入居保証金	3,650	4,150	△ 500
東京事務所品川宿舎入居敷金	224	224	0
東京事務所西池袋宿舎入居敷金	435	435	0
ラフォーレ倶楽部法人会員預託金等	69,330	69,330	0
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	0
南港自動車会館・入居保証金	360	360	0
南港自動車会館・建設協力金	0	5,000	△ 5,000
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	0
大阪府市町村施設整備資金貸付金	56,797,240	67,378,429	△ 10,581,189
大阪府大学修学奨励金貸付金	563,052	563,421	△ 369
大阪府育英会貸付金	25,238,410	23,340,223	1,898,187
関西国際空港ターミナルビル大阪特産品協議会貸付金	28,326	28,326	0
社団法人大阪フィルハーモニー協会運営費貸付金	35,776	47,564	△ 11,788
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	157,145	191,493	△ 34,348
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	16,887	16,887	0
大阪府同和更生資金貸付金	376,306	377,568	△ 1,262
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	168,835	206,259	△ 37,424
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	989,718	989,718	0
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	45,350	49,955	△ 4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	48,180	48,534	△ 354
金剛コロニー再編整備資金貸付金	1,004,228	1,065,261	△ 61,033
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	32,150	64,300	△ 32,150
大阪府母子寡婦福祉資金貸付金	7,104,863	6,778,755	326,108
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	0
生活福祉資金貸付金	198,536	200,656	△ 2,120
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	1,998,479	2,008,141	△ 9,662
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	7,400	7,509	△ 109
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,503,568	1,431,837	71,731
大阪府同和地区医療施設建設用地費貸付金	19,690	38,807	△ 19,117
大阪府同和地区保健医療修学資金貸付金	18,600	18,600	0
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	149,400	63,200	86,200
羽曳野市立南大阪と畜場施設整備資金貸付金	29,465	34,020	△ 4,555
地方独立行政法人大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	8,467,626	6,458,334	2,009,292
㈱大阪繊維リソースセンター貸付金	2,095,500	1,980,180	115,320
直接投資事業資金貸付金	913,799	913,799	0
ベンチャービジネス融資支援事業資金貸付金	600,000	600,000	0
エンゼルファンド創設支援貸付金	2,000,000	2,000,000	0
財団法人大阪府地域支援人権金融公社貸付金	3,369,404	3,375,857	△ 6,453
小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	91,897	221,051	△ 129,154
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	5,083,679	5,183,877	△ 100,198

(単位：千円)

区 分	平成23.3.31現在(A)	平成22.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	238,915	253,915	△ 15,000
中小企業高度化資金(小売商業店舗等共同化資金貸付金)	32,500	40,000	△ 7,500
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	4,679,449	5,474,992	△ 795,543
中小企業高度化資金(設備共同廃棄資金貸付金)	2,958,979	2,971,188	△ 12,209
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	1,644,386	1,644,386	0
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	479,842	485,634	△ 5,792
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	800	800	0
中小企業高度化資金(地域産業創造基盤整備資金貸付金)	0	13,587	△ 13,587
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	229,939	239,939	△ 10,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,923,420	2,948,360	△ 24,940
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金)	30,100	30,100	0
中小企業高度化資金(集積区域整備資金)	327,408	347,871	△ 20,463
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	0
農業改良資金貸付金	70,911	78,547	△ 7,636
沿岸漁業改善資金貸付金	86,174	79,282	6,892
食肉流通施設関連整備事業資金貸付金	0	80,000	△ 80,000
就農支援資金貸付金	44,324	29,969	14,355
食肉安定供給事業運営資金貸付金	2,539,000	2,539,000	0
泉大津フラワーセンター経営改善資金貸付金	1,110,000	1,140,000	△ 30,000
林業・木材産業改善資金貸付金	12,878	7,394	5,484
大阪高速鉄道樹貸付金	5,645,000	6,623,000	△ 978,000
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	0
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	2,125,813	2,400,529	△ 274,716
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	9,641,900	8,952,900	689,000
有料道路整備特別貸付金(無利子)	3,600,000	3,600,000	0
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	1,522,576	1,559,329	△ 36,753
大阪府住宅供給公社貸付金	26,792,108	20,468,088	6,324,020
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	141,922	244,716	△ 102,794
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	14,919	18,359	△ 3,440
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	47,442	39,887	7,555
大阪府同和地区小中学校施設整備事業資金貸付金	26,475	54,450	△ 27,975
高等学校等修学奨励費貸付金	397,809	397,834	△ 25
大阪府外国青年(英語指導助手)招致事業にかかる宿舍保証金	1,970	2,070	△ 100
榊テレビ岸和田加入保証金	50	50	0
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	0
大阪府警察本部住吉公舎敷金	50	0	50
合 計	255,881,690	262,124,316	△ 6,242,626

【参考】22年度における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	貸付額
(財)大阪府育英会貸付金	708,383
公的病院運営緊急対策資金貸付金	998,000
産業立地促進融資資金貸付金	1,106,090
産業立地賃貸事業資金貸付金	13,972,251
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	25,000,000
中小企業向け融資資金貸付金	615,011,000
中小企業育児・介護休業者生活資金融資資金貸付金	380
三原台単身者住宅整備費貸付金	2,900,000
中小企業公害防止資金特別融資促進費	6,000
中小企業低公害車等購入資金特別融資促進費	1,000
個人住宅建設促進費	388,994
特定賃貸住宅建設資金助成費	162,844
合 計	660,254,942

- (注) ○ 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)
○ 預託のための貸付金を含む。

4 基 金

(単 位 : 千 円)

名 称	区 分	平成23.3.31現在 (A)		平成22.9.30現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
大阪府営印刷所基金	現 金	—	0	—	450,137	—	△450,137
減債基金	同	—	214,137,082	—	200,907,228	—	13,229,854
国際観光貿易施設基金	同	—	1,504,550	—	1,504,550	—	0
用品調達基金	同	—	5,492	—	6,853	—	△1,361
災害救助基金	同	—	3,184,344	—	3,184,344	—	0
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,375,901	—	3,359,874	—	16,027
小口支払基金	同	—	39,305	—	44,140	—	△4,835
公共施設等整備基金	同	—	14,412,442	—	14,258,390	—	154,052
みどりの基金	同	—	1,195,105	—	1,598,522	—	△403,417
文化振興基金	同	—	285,439	—	275,439	—	10,000
環境保全基金	同	—	1,854,460	—	1,854,460	—	0
女性基金	同	—	65,243	—	64,898	—	345
府営住宅整備基金	同	—	14,976,903	—	16,457,232	—	△1,480,329
なみはやスポーツ振興基金	同	—	622,229	—	622,229	—	0
財政調整基金	同	—	70,266,090	—	54,999,814	—	15,266,276
介護保険財政安定化基金	同	—	19,456,484	—	19,424,334	—	32,150
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,645,519	—	1,645,519	—	0
障がい者自立支援対策臨時特例基金	同	—	12,012,782	—	13,838,515	—	△1,825,733
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	9,264,586	—	3,759,976	—	5,504,610
大阪ミュージアム基金	同	—	62,370	—	58,351	—	4,019
大阪教育ゆめ基金	同	—	2,463,346	—	1,435,185	—	1,028,161
消費者行政活性化基金	同	—	1,324,391	—	1,324,391	—	0
妊婦健康診査支援基金	同	—	4,763,170	—	4,763,170	—	0
安心こども基金	同	—	24,747,129	—	15,580,604	—	9,166,525
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	—	32,550,730	—	26,329,224	—	6,221,506
ふるさと雇用再生特別基金	同	—	3,339,789	—	5,860,389	—	△2,520,600
御堂筋イルミネーション基金	同	—	219,931	—	179,521	—	40,410
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	同	—	3,873,092	—	4,967,140	—	△1,094,048
介護職員処遇改善等臨時特例基金	同	—	20,638,088	—	25,844,519	—	△5,206,431
自殺対策緊急強化基金	同	—	752,620	—	438,530	—	314,090
グリーンニューディール基金	同	—	1,126,869	—	1,126,869	—	0
高校生修学支援基金	同	—	9,710,546	—	9,710,546	—	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	同	—	15,832,993	—	13,476,478	—	2,356,515
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	3,464,347	—	3,464,347	—	0
障害者雇用促進基金	同	—	34,021	—	30,411	—	3,610
地域医療再生基金	同	—	4,995,284	—	5,000,084	—	△4,800
ワクチン接種緊急促進基金	同	—	7,461,542	—	0	—	7,461,542
東北地方太平洋沖地震等府内避難者支援基金	同	—	1,446	—	0	—	1,446
小 計		—	505,802,660	—	457,983,213	—	47,819,447
用品調達基金	未 払 金	—	108	—	5,082	—	△4,974
用品調達基金	用 品	8,849	4,616	16,914	8,294	△8,065	△3,678
災害救助基金	救助用物資	4,038,027	1,579,070	5,144,280	1,653,795	△1,106,253	△74,725
用品調達基金	未 収 金	—	0	—	5,412	—	△5,412
小口支払基金	同	—	5,695	—	860	—	4,835
小 計		—	1,589,273	—	1,663,279	—	△74,006
合 計		—	507,391,933	—	459,646,492	—	47,745,441

第 6 表

大阪府水道事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収益	営 業 収 益	44,095,564	22,463,035	21,465,539	43,928,574	99.6	93.6
	給 水 収 益	44,062,200	22,463,035	21,431,258	43,894,293	99.6	93.5
	そ の 他 営 業 収 益	33,364	0	34,281	34,281	102.7	0.1
	営 業 外 収 益	586,900	173,256	323,221	496,477	84.6	1.0
	受 取 利 息	72,854	51,414	23,950	75,364	103.4	0.2
	他 会 計 補 助 金	18,244	0	18,231	18,231	99.9	0.0
	雑 収 益	495,802	121,842	281,040	402,882	81.3	0.8
	特 別 利 益	2,533,307	0	2,532,152	2,532,152	100.0	5.4
	固 定 資 産 売 却 益	1,006,760	0	1,005,605	1,005,605	99.9	2.1
	そ の 他 特 別 利 益	1,526,547	0	1,526,547	1,526,547	100.0	3.3
	計	47,215,771	22,636,291	24,320,912	46,957,203	99.5	100.0
費用	営 業 費 用	37,206,262	5,543,694	30,681,624	36,225,318	97.4	36.8
	原 水 及 び 浄 水 費	9,294,338	3,006,941	5,923,093	8,930,034	96.1	9.1
	送 水 費	3,636,742	1,286,690	2,119,445	3,406,135	93.7	3.4
	総 係 費	1,636,161	598,523	958,128	1,556,651	95.1	1.6
	減 価 償 却 費	20,868,840	0	20,861,440	20,861,440	100.0	21.2
	資 産 減 耗 費	201,848	0	173,414	173,414	85.9	0.2
	固 定 資 産 保 存 費	74,451	496	30,908	31,404	42.2	0.0
	そ の 他 営 業 費 用	1,493,882	651,044	615,196	1,266,240	84.8	1.3
	営 業 外 費 用	7,154,571	2,659,818	4,380,711	7,040,529	98.4	7.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,924,284	2,656,756	3,205,250	5,862,006	98.9	5.9
	繰 延 勘 定 償 却	13,254	0	13,254	13,254	100.0	0.0
	雑 支 出	14,864	3,062	9,242	12,304	82.8	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,202,169	0	1,152,965	1,152,965	95.9	1.2
	特 別 損 失	55,858,660	0	55,304,443	55,304,443	99.0	56.1
予 備 費	200,000	0	0	0	0.0	0.0	
計	100,419,493	8,203,512	90,366,778	98,570,290	98.2	100.0	
差 引	△ 53,203,722	14,432,779	△ 66,045,866	△ 51,613,087	—	—	

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収 入	建 設 企 業 債	4,497,000	0	4,497,000	4,497,000	100.0	19.4
	借 換 企 業 債	8,160,300	0	8,157,204	8,157,204	100.0	35.3
	国 庫 補 助 金	1,567,089	350	1,567,214	1,567,564	100.0	6.8
	工 事 負 担 金	94,387	4,386	92,481	96,867	102.6	0.4
	共 同 施 設 工 事 負 担 金	95,539	0	107,415	107,415	112.4	0.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	462,505	54,599	394,259	448,858	97.0	1.9
	基 金 収 入	9,831	7,998	1,832	9,830	100.0	0.0
	基 金 繰 入 金	3,297,866	1,926,884	1,370,980	3,297,864	100.0	14.3
	土 地 譲 渡 代 金	0	2,323	0	2,323	—	0.0
	水 利 事 業 精 算 金	4,960,022	0	4,960,022	4,960,022	100.0	21.4
	雑 収 入	0	242	8	250	—	0.0
	計	23,144,539	1,996,782	21,148,415	23,145,197	100.0	100.0
	うち翌年度支出の財源に充当する額	—	—	—	—	—	—
うち前年度支出の財源に充当する額	—	—	—	—	—	—	
純 計	23,144,539	1,996,782	21,148,415	23,145,197	—	—	
支 出	改 良 費	11,585,474	1,682,102	9,119,158	10,801,260	93.2	29.5
	負 担 金	7,315,845	5,323,419	1,992,424	7,315,843	100.0	20.0
	建 設 利 息 及 び 取 扱 諸 費	424,408	189,611	233,194	422,805	99.6	1.2
	企 業 債 償 還 金	18,051,710	3,573,258	14,478,448	18,051,706	100.0	49.2
	基 金 組 入 金	9,831	7,998	1,832	9,830	100.0	0.0
	国 庫 返 納 金	25,016	0	25,016	25,016	100.0	0.1
計	37,412,284	10,776,388	25,850,072	36,626,460	97.9	100.0	
差 引	△ 14,267,745	△ 8,779,606	△ 4,701,657	△ 13,481,263	—	—	

(注) 差引不足額13,481,263千円は、繰越資金1,192,965千円、減債積立金307,000千円、建設改良積立金947,340千円、当年度消費税資本的収支調整額472,627千円、当年度損益勘定留保資金10,561,331千円で補てんした。

第 7 表

大阪府水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	427,975,284	固 定 負 債	39,180,987
有 形 固 定 資 産	390,868,480	引 当 金	13,839,081
土 地	30,727,190	退 職 給 与 引 当 金	2,983,819
建 物	79,003,165	丹生ダム建設事業撤退負担引当金	10,855,262
構 築 物	191,831,513	年 賦 未 払 金	24,480,424
機 械 及 び 装 置	72,687,921	共 同 施 設 工 事 負 担 金	861,482
車 両 運 搬 具	17,349	流 動 負 債	8,774,614
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	271,395	未 払 金	7,992,800
建 設 仮 勘 定	16,329,947	未 払 費 用	414,345
無 形 固 定 資 産	33,972,157	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	311,665
水 利 権	16,466,232	そ の 他 流 動 負 債	55,804
ダ ム 使 用 権	17,024,732	資 本 金	336,678,728
地 上 権	14,186	自 己 資 本 金	162,710,195
施 設 利 用 権	467,007	借 入 資 本 金	173,968,533
投 資 有 価 証 券	3,134,647	企 業 債 金	173,968,533
出 資 金	1,595,321	剩 余 金	87,068,699
そ の 他 資 産	28,000	資 本 剩 余 金	122,785,835
流 動 資 産	1,511,326	国 庫 補 助 金	99,931,027
現 金 預 金	43,714,529	工 事 負 担 金	22,213,408
未 収 金	32,914,004	他 会 計 補 助 金	341,878
貯 蔵 品	10,513,832	受 贈 財 産 評 価 額	299,522
そ の 他 流 動 資 産	284,216	欠 損	△ 35,717,136
繰 延 勘 定	2,477	建 設 改 良 積 立 金	6,940,660
企 業 債 発 行 差 金	13,215	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 42,657,796
合 計	471,703,028	合 計	471,703,028

大阪府水道事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	35,714,333	営 業 収 益	41,837,662
原 水 及 び 浄 水 費	8,602,537	給 水 収 益	41,804,089
送 水 費	3,291,055	そ の 他 営 業 収 益	33,573
総 係 費	1,548,543	営 業 外 収 益	479,728
減 価 償 却 費	20,861,440	受 取 利 息	75,364
資 産 減 耗 費	173,312	他 会 計 補 助 金	18,231
固 定 資 産 保 存 費	29,909	雑 収 益	386,133
そ の 他 営 業 費 用	1,207,537	特 別 利 益	2,460,184
営 業 外 費 用	5,886,568	固 定 資 産 売 却 益	1,005,605
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,861,596	そ の 他 特 別 利 益	1,454,579
繰 延 勘 定 償 却	13,254	当 年 度 純 損 失	52,127,770
雑 支 出	11,718	当 年 度 純 損 失	52,127,770
特 別 損 失	55,304,443		
固 定 資 産 売 却 損	692,818		
過 年 度 損 益 修 正 損	220,551		
そ の 他 特 別 損 失	54,391,074		
合 計	96,905,344	合 計	96,905,344

第 8 表

大阪府工業用水道事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収益	営 業 収 益	8,314,000	4,145,884	4,098,147	8,244,031	99.2	97.8
	給 水 収 益	8,061,333	4,104,614	3,930,375	8,034,989	99.7	95.3
	そ の 他 営 業 収 益	252,667	41,270	167,772	209,042	82.7	2.5
	営 業 外 収 益	155,876	73,697	78,996	152,693	98.0	1.8
	受 取 利 息	67,374	33,775	27,526	61,301	91.0	0.7
	他 会 計 補 助 金	77,568	37,646	39,796	77,442	99.8	0.9
	雑 収 益	10,934	2,276	11,674	13,950	127.6	0.2
	特 別 利 益	19,244	19,243	15,574	34,817	180.9	0.4
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	835	835	—	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	19,244	19,243	14,739	33,982	176.6	0.4
	計	8,489,120	4,238,824	4,192,717	8,431,541	99.3	100.0
	費用	営 業 費 用	7,341,815	1,063,360	5,824,412	6,887,772	93.8
原 水 費		1,170,765	393,952	672,734	1,066,686	91.1	13.6
配 水 費		1,140,915	294,432	646,887	941,319	82.5	12.0
総 係 費		593,631	179,568	361,104	540,672	91.1	6.9
減 価 償 却 費		3,948,591	0	3,948,178	3,948,178	100.0	50.4
資 産 減 耗 費		30,448	0	17,987	17,987	59.1	0.2
固 定 資 産 保 存 費		11,735	137	3,694	3,831	32.6	0.1
そ の 他 営 業 費 用		445,730	195,271	173,828	369,099	82.8	4.7
営 業 外 費 用		814,550	362,465	431,116	793,581	97.4	10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		729,946	362,465	365,690	728,155	99.8	9.3
雑 支 出		235	0	233	233	99.1	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		84,369	0	65,193	65,193	77.3	0.8
特 別 損 失		302,945	0	157,880	157,880	52.1	2.0
予 備 費		70,000	0	0	0	0.0	0.0
計	8,529,310	1,425,825	6,413,408	7,839,233	91.9	100.0	
差 引	△ 40,190	2,812,999	△ 2,220,691	592,308	—	—	

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収 入	建 設 企 業 債	1,942,000	0	2,425,000	2,425,000	124.9	73.0
	国 庫 補 助 金	424,500	394,300	327,092	721,392	169.9	21.7
	他 会 計 補 助 金	173,828	86,036	87,792	173,828	100.0	5.2
	工 事 負 担 金	420	789	1,699	2,488	592.4	0.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	1,231	1,231	—	0.0
	雑 収 入	0	0	1	1	—	0.0
	計	2,540,748	481,125	2,842,815	3,323,940	130.8	100.0
うち前年度支出の財源に 充 当 ず る 額	—	—	△ 483,000	△ 483,000	—	—	
純 計	2,540,748	481,125	2,359,815	2,840,940	—	—	
支 出	増 補 改 良 費	4,972,211	792,572	3,861,960	4,654,532	93.6	61.7
	負 担 金	1,818,910	1,468,560	350,348	1,818,908	100.0	24.1
	企 業 債 償 還 金	1,068,819	530,581	538,235	1,068,816	100.0	14.2
	計	7,859,940	2,791,713	4,750,543	7,542,256	96.0	100.0
差 引	△ 5,319,192	△ 2,310,588	△ 2,390,728	△ 4,701,316	—	—	

(注) 差引不足額4,701,316千円は、繰越資金315,719千円、減債積立金138,000千円、建設改良積立金301,628千円、
当年度消費税資本的収支調整額233,523千円、当年度損益勘定留保資金3,712,446千円で補てんした。

第 9 表

大阪府工業用水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	69,715,147	固 定 負 債	4,127,759
有 形 固 定 資 産	60,858,823	引 当 金	1,024,581
土 地	2,514,277	退 職 給 与 引 当 金	1,024,581
建 物	3,891,839	年 賦 未 払 金	3,103,178
構 築 物	36,075,849		
機 械 及 び 装 置	9,720,971	流 動 負 債	3,737,924
車 両 運 搬 具	3,581	未 払 金	3,114,165
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,381	未 払 費 用	31,710
建 設 仮 勘 定 資 産	8,611,925	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	65,193
無 形 固 定 資 産	5,262,945	そ の 他 流 動 負 債	526,856
水 利 権	4,715,716	資 本 金	27,318,241
地 上 権	829	自 己 資 本 金	5,465,850
施 設 利 用 権	546,400	借 入 資 本 金	21,852,391
投 資 有 価 証 券	3,593,379	企 業 債	21,852,391
出 資 金	5,000		
流 動 資 産	11,494,419	剰 余 金	46,025,642
現 金 預 金	10,729,504	資 本 剰 余 金	39,326,910
未 収 金	664,659	国 庫 補 助 金	13,371,329
貯 蔵 品	93,833	工 事 負 担 金	12,477,644
前 払 金	5,300	他 会 計 補 助 金	11,681,780
そ の 他 流 動 資 産	1,123	受 贈 財 産 評 価 額	1,796,157
		利 益 剰 余 金	6,698,732
		建 設 改 良 積 立 金	3,734,372
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,964,360
合 計	81,209,566	合 計	81,209,566

大阪府工業用水道事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,799,303	営 業 収 益	7,853,060
原 水 費	1,031,283	給 水 収 益	7,652,373
配 水 費	910,151	そ の 他 営 業 収 益	200,687
総 係 費	536,486		
減 価 償 却 費	3,948,178	営 業 外 収 益	152,433
資 産 減 耗 費	17,969	受 取 利 息	61,301
固 定 資 産 保 存 費	3,648	他 会 計 補 助 金	77,442
そ の 他 営 業 費 用	351,588	雑 収 益	13,690
営 業 外 費 用	728,827	特 別 利 益	34,817
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	728,155	固 定 資 産 売 却 益	835
雑 支 出	672	そ の 他 特 別 利 益	33,982
特 別 損 失	157,880		
そ の 他 特 別 損 失	157,880		
当 年 度 純 利 益	354,300		
合 計	8,040,310	合 計	8,040,310

第 10 表

大阪府地域整備事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 収 益	5,019,598	804,452	307,522	1,111,974	22.2	54.5
	土地及び附帯施設売却収益	5,019,598	804,452	307,522	1,111,974	22.2	54.5
	営 業 外 収 益	926,821	309,968	616,231	926,199	99.9	45.5
	受取利息及び配当金	733,750	190,373	544,656	735,029	100.2	36.1
	雑 収 益	190,476	119,595	69,493	189,088	99.3	9.3
	他 会 計 補 助 金	2,595	0	2,082	2,082	80.2	0.1
	特 別 利 益	20,000	0	0	0	0.0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	20,000	0	0	0	0.0	0.0
	計	5,966,419	1,114,420	923,753	2,038,173	34.2	100.0
	費 用	営 業 費 用	19,278,365	3,803,299	1,663,981	5,467,280	28.4
土地及び附帯施設売却原価		17,680,612	3,316,938	671,648	3,988,586	22.6	61.1
一 般 管 理 費		1,597,753	486,361	992,333	1,478,694	92.5	22.6
営 業 外 費 用		921,355	477,351	420,939	898,290	97.5	13.8
雑 支 出		754	0	945	945	125.3	0.0
消費税及び地方消費税		6,240	0	3,431	3,431	55.0	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費		914,273	477,351	416,475	893,826	97.8	13.7
繰 延 勘 定 償 却		88	0	88	88	100.0	0.0
特 別 損 失		193,265	0	163,244	163,244	84.5	2.5
過 年 度 損 益 修 正 損		193,255	0	163,244	163,244	84.5	2.5
そ の 他 特 別 損 失		10	0	0	0	0.0	0.0
予 備 費		69,256	0	0	0	0.0	0.0
計		20,462,241	4,280,650	2,248,164	6,528,814	31.9	100.0
差 引	△ 14,495,822	△ 3,166,230	△ 1,324,411	△ 4,490,641	—	—	

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債	6,100,000	0	6,098,170	6,098,170	100.0	92.0
	借 換 企 業 債	6,100,000	0	6,098,170	6,098,170	100.0	92.0
	他 会 計 補 助 金	1,998	0	1,661	1,661	83.1	0.0
	諸 収 入	528,899	23	528,957	528,980	100.0	8.0
	計	6,630,897	23	6,628,788	6,628,811	100.0	100.0
	うち翌年度支出の財源に充当する額	—	—	△ 102,228	△ 102,228	—	—
	純 計	6,630,897	23	6,526,560	6,526,583	—	—
支 出	南 大 阪 湾 岸 整 備 事 業 費	912,538	189,409	394,666	584,075	64.0	2.4
	阪 南 丘 陵 整 備 事 業 費	329,328	192,058	82,363	274,421	83.3	1.2
	関 連 経 費	419,240	133,579	209,304	342,883	81.8	1.4
	企 業 債 償 還 金	22,900,000	0	22,900,000	22,900,000	100.0	95.0
	計	24,561,106	515,046	23,586,333	24,101,379	98.1	100.0
差 引	△ 17,930,209	△ 515,023	△ 17,059,773	△ 17,574,796	—	—	

(注) 差引不足額17,574,796千円は、繰越資金で補てんした。

第 11 表

大阪府地域整備事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	39,897,267	流 動 負 債	521,988
有 形 固 定 資 産	8,839,601	未 払 金	238,092
建 物	8,333,817	未 払 費 用	88,124
構 築 物	505,681	そ の 他 流 動 負 債	195,772
工 具 器 具 及 び 備 品	103	資 本 金	121,079,297
投 出 資 金	31,057,666	自 己 資 本 金	57,817,297
長 期 貸 付 金	9,211,593	借 入 資 本 金	63,262,000
	21,846,073	企 業 債	63,262,000
造 成 資 産	73,280,043	剰 余 金	25,903,975
完 成 造 成 資 産	73,280,043	資 本 剰 余 金	1,661
完 成 土 地 及 び 附 帯 施 設	73,280,043	他 会 計 補 助 金	1,661
流 動 資 産	34,325,769	利 益 剰 余 金	25,902,314
現 金 預 金	33,031,661	利 益 積 立 金	27,825,946
未 収 金	501,908	環 境 整 備 積 立 金	2,568,407
そ の 他 流 動 資 産	792,200	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 4,492,039
繰 延 勘 定 金	2,181		
企 業 債 発 行 差 金	2,181		
合 計	147,505,260	合 計	147,505,260

(注1)有形固定資産については、減価償却累計額685,204千円を控除した。

(注2)造成資産73,280,043千円は地方公営企業法施行規則第4条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成22年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は30,773,539千円であり、計上額との差額は、42,506,504千円である。

大阪府地域整備事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,445,541	営 業 収 益	1,111,974
土 地 及 び 附 帯 施 設 売 却 原 価	3,988,586	土 地 及 び 附 帯 施 設 売 却 収 益	1,111,974
一 般 管 理 費	1,456,955		
営 業 外 費 用	915,149	営 業 外 収 益	919,921
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	893,039	受 取 利 息 及 び 配 当 金	735,029
雑 支 出	22,022	雑 収 益	182,810
繰 延 勘 定 償 却	88	他 会 計 補 助 金	2,082
特 別 損 失	163,244		
過 年 度 損 益 修 正 損	163,244	当 年 度 純 損 失	4,492,039
合 計	6,523,934	合 計	6,523,934

第 12 表

大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 収 益	1,693,185	1,688,307	0	1,688,307	99.7	99.2
	土 地 賃 付 収 益	1,693,185	1,688,307	0	1,688,307	99.7	99.2
	営 業 外 収 益	96,191	12,671	406	13,077	13.6	0.8
	受 取 利 息	12,800	12,662	233	12,895	100.7	0.8
	雑 収 益	83,025	9	13	22	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	366	0	160	160	43.7	0.0
	計	1,789,376	1,700,978	406	1,701,384	95.1	100.0
費 用	営 業 費 用	616,254	464,449	30,048	494,497	80.2	28.2
	一 般 管 理 費	616,254	464,449	30,048	494,497	80.2	28.2
	営 業 外 費 用	1,229,787	591,530	628,736	1,220,266	99.2	69.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,208,185	591,530	607,135	1,198,665	99.2	68.5
	繰 延 勘 定 償 却	21,602	0	21,601	21,601	100.0	1.2
	特 別 損 失	36,750	0	36,750	36,750	100.0	2.1
	過 年 度 損 益 修 正 損	36,750	0	36,750	36,750	100.0	2.1
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	1,883,791	1,055,979	695,534	1,751,513	93.0	100.0	
差 引	△ 94,415	644,999	△ 695,128	△ 50,129	—	—	

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債	9,706,145	0	6,292,482	6,292,482	64.8	100.0
	建 設 企 業 債	3,771,114	0	356,857	356,857	9.5	5.7
	借 換 企 業 債	5,935,031	0	5,935,625	5,935,625	100.0	94.3
	計	9,706,145	0	6,292,482	6,292,482	64.8	100.0
支 出	建 設 改 良 費	3,773,461	0	357,899	357,899	9.5	5.7
	用 地 費	3,773,461	0	357,899	357,899	9.5	5.7
	企 業 債 償 還 金	5,938,000	0	5,938,000	5,938,000	100.0	94.3
	計	9,711,461	0	6,295,899	6,295,899	64.8	100.0
差 引	△ 5,316	0	△ 3,417	△ 3,417	—	—	

(注) 差引不足額3,417千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

第 13 表

大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	110,836,084	流 動 負 債	1,922,901
有 形 固 定 資 産	110,836,084	未 払 金	450
土 地	110,836,084	未 払 費 用	36,701
		そ の 他 流 動 負 債	1,885,750
流 動 資 産	4,918,926	資 本 金	111,033,927
現 金 預 金	4,846,339	自 己 資 本 金	201,927
未 収 金	72,587	借 入 資 本 金	110,832,000
繰 延 勘 定 金	24,058	企 業 債	110,832,000
企 業 債 発 行 差 金	24,058	剰 余 金	2,822,240
		利 益 剰 余 金	2,822,240
		減 債 積 立 金	161,000
		利 益 積 立 金	2,700,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 38,760
合 計	115,779,068	合 計	115,779,068

(注1) 固定資産110,836,084千円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の健全化に関する法律」の例により平成22年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は72,172,926千円であり、計上額との差額は38,663,158千円である。

(注2) 未収金には、事業用定期借地権設定契約を平成20年9月19日に解除したことに伴う違約金31,496千円及び土地明渡しに係る平成22年3月31日までの損害金40,620千円が含まれている。

なお、本件については、訴訟を提起し、平成22年6月24日をもって判決で当該金額は確定しているが、平成23年3月31日の時点では回収されていない。

大阪府まちづくり促進事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	494,497	営 業 収 益	1,688,307
一 般 管 理 費	494,497	土 地 貸 付 収 益	1,688,307
営 業 外 費 用	1,220,266	営 業 外 収 益	13,077
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,198,665	受 取 利 息	12,895
繰 延 勘 定 償 却	21,601	雑 収 益	22
特 別 損 失	36,750	他 会 計 補 助 金	160
過 年 度 損 益 修 正 損	36,750	当 年 度 純 損 失	50,129
合 計	1,751,513	合 計	1,751,513

第 14 表

大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)		
収益	営 業 収 益	1,748,702	812,139	900,890	1,713,029	98.0	90.4
	売上高割使用料	241,386	99,329	149,299	248,628	103.0	13.1
	施設使用料	1,087,659	542,061	538,529	1,080,590	99.4	57.0
	雑 収 益	419,657	170,749	213,062	383,811	91.5	20.3
	営 業 外 収 益	173,882	37,680	143,622	181,302	104.3	9.6
	受取利息及び配当金	1,318	862	466	1,328	100.8	0.1
	他会計補助金	103,800	14,180	89,587	103,767	99.9	5.5
	国庫補助金	0	0	4,400	4,400	-	0.2
	雑 収 益	68,764	22,638	49,169	71,807	104.4	3.8
計	1,922,584	849,819	1,044,512	1,894,331	98.5	100.0	
費用	営 業 費 用	2,158,915	712,802	1,375,211	2,088,013	96.7	98.6
	市場管理費	1,727,256	712,802	943,668	1,656,470	95.9	78.2
	減価償却費	428,899	0	428,898	428,898	100.0	20.3
	資産減耗費	2,760	0	2,645	2,645	95.8	0.1
	営 業 外 費 用	31,156	4,570	25,815	30,385	97.5	1.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,933	4,546	4,387	8,933	100.0	0.4
	雑 支 出	79	24	4	28	35.4	0.0
	消費税及び地方消費税	22,144	0	21,424	21,424	96.7	1.0
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	2,191,071	717,372	1,401,026	2,118,398	96.7	100.0	
差 引		△ 268,487	132,447	△ 356,514	△ 224,067	—	—

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			22.4.1~22.9.30	22.10.1~23.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債	20,000	0	14,000	14,000	70.0	44.7
	出 資 金	12,700	12,700	0	12,700	100.0	40.5
	国庫補助金	0	0	4,633	4,633	-	14.8
	計	32,700	12,700	18,633	31,333	95.8	100.0
支出	建 設 改 良 費	153,114	25,200	114,216	139,416	91.1	79.1
	企 業 債 償 還 金	36,865	18,352	18,513	36,865	100.0	20.9
	計	189,979	43,552	132,729	176,281	92.8	100.0
差 引		△ 157,279	△ 30,852	△ 114,096	△ 144,948	—	—

(注) 差引不足額 144,948千円は、過年度損益勘定留保資金 138,309千円、当年度消費税資本的収支調整額 6,639千円で補てんする。

第 15 表

大阪府中央卸売市場事業貸借対照表
(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	15,522,594	流 動 負 債	428,658
有 形 固 定 資 産	15,133,576	未 払 金	216,284
土 地	4,493,256	そ の 他 流 動 負 債	212,374
建 物	8,541,630	資 本 金	22,084,547
構 築 物	1,707,985	自 己 資 本 金	21,583,694
機 械 及 び 装 置	343,401	借 入 資 本 金	500,853
車 両 及 び 運 搬 具	586	企 業 債	500,853
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,914		
建 設 仮 勘 定	44,804	剰 余 金	△ 5,573,654
無 形 固 定 資 産	387,218	資 本 剰 余 金	7,123,450
鉄 道 専 用 側 線 利 用 権	385,210	国 庫 補 助 金	7,118,156
電 話 加 入 権	2,008	受 贈 財 産 評 価 額	5,294
投 資	1,800	欠 損 金	△ 12,697,104
差 入 れ 保 証 金	1,800	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 12,697,104
流 動 資 産	1,416,957		
現 金 預 金	1,203,610		
未 収 金	179,347		
そ の 他 流 動 資 産	34,000		
合 計	16,939,551	合 計	16,939,551

(注) 有形固定資産については、減価償却累計 13,587,609 千円を控除した。

大阪府中央卸売市場事業損益計算書
(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,033,364	営 業 収 益	1,631,456
市 場 管 理 費	1,601,821	売 上 高 割 使 用 料	236,788
減 価 償 却 費	428,898	施 設 使 用 料	1,029,133
資 産 減 耗 費	2,645	雑 収 益	365,535
営 業 外 費 用	8,960	営 業 外 収 益	180,162
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,933	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,328
雑 支 出	27	他 会 計 補 助 金	103,767
		国 庫 補 助 金	4,400
		雑 収 益	70,667
		当 年 度 純 損 失	230,706
合 計	2,042,324	合 計	2,042,324

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の三会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 23 年度の特別会計の数は、流域下水道事業特別会計をはじめ 13 会計となっています。

■ 企業会計

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 23 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計をはじめ 3 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など 12 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。(逆に清算金の歳出もあります。)

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 18 年度から、児童手当の制度拡充と子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と、20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金です。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税、酒税の 32%、法人税の 34%、消費税の 29.5%及びたばこ税の 25%をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自ら収入額を見積もり賦課徴収することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 23 年 4 月 1 日現在、37 基金を設置しています。

一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

減税補てん債

国の減税政策による地方税の減収に対応するために発行する特例地方債（元利償還額について交付税で措置）のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する特例地方債（元利償還額について交付税で措置）のことです。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

